

平成11年度特別会計補正予算(特第2号)

(平成11年度特別会計補正予算参照書添付)

第146回国会(臨時会)提出

総目録

平成11年度特別会計補正予算(特第2号)

	ページ
予算総則補正	1
甲号歳入歳出予算補正	9
丙号繰越明許費補正	28
丁号国庫債務負担行為補正	29

(添付)

平成11年度特別会計補正予算
(特第2号)参照書

平成11年度特別会計歳入
歳出予算補正予定計算書
等

55

平成 11 年度特別会計補正予算(特第 2 号)目録

	ページ		
予 算 総 則 補 正	1	厚 生 省 所 管	13
		厚 生 保 険	13
甲号歳入歳出予算補正	9	船 員 保 険	14
総理府、大蔵省及び通商産業 省所管	9	国 立 病 院	14
電 源 開 発 促 進 対 策	9	国 民 年 金	15
総理府、大蔵省及び自治省所 管	9	農 林 水 産 省 所 管	15
農 業 共 済 再 保 険	15	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険	16
交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金	9	国 有 林 野 事 業	16
法 務 省 所 管	9	国 営 土 地 改 良 事 業	17
登 記	9	通 商 産 業 省 所 管	18
大 蔵 省 所 管	10	貿 易 保 険	18
造 幣 局	10	運 輸 省 所 管	19
印 刷 局	10	自 動 車 損 害 賠 償 責 任 再 保 険	19
国 債 整 理 基 金	10	港 湾 整 備	19
産 業 投 資	11	自 動 車 検 査 登 録	21
大蔵省及び建設省所管	12	空 港 整 備	21
特 定 国 有 財 産 整 備	12	郵 政 省 所 管	22
文 部 省 所 管	12	郵 政 事 業	22
国 立 学 校	12		

労働省所管	23	
労働保険	23	
建設省所管	24	
道路整備	24	
治水	25	
都市開発資金融通	27	
丙号繰越明許費補正	28	
文部省所管	28	
国立学校	28	
労働省所管	28	
労働保険	28	
丁号国庫債務負担行為補正	29	
農林水産省所管	29	
国有林野事業	29	
国営土地改良事業	30	
運輸省所管	38	
自動車損害賠償責任再保険	38	
港湾整備	38	
空港整備	40	
建設省所管	41	
道路整備	41	
治水	46	

(添 付)

平成11年度特別会計補正予算(特第2号)参照書目録

平成11年度特別会計歳入歳出予算補正予定計算書等

	ページ
総理府、大蔵省及び通商 産業省所管	55
電源開発促進対策	55
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	55
電源多様化勘定	55
総理府、大蔵省及び自治 省所管	59
交付税及び譲与税配付金	59
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	59
交付税及び譲与税配 付金勘定	59
法務省所管	63
登記	63
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	63
大蔵省所管	67
造幣局	67

甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	67
印刷局	77
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	77
国債整理基金	85
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	85
産業投資	93
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	93
産業投資勘定	93
大蔵省及び建設省所管	101
特定国有財産整備	101
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	101
文部省所管	105
国立学校	105
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	105
丙号繰越明許費補正要求 書	112

厚生省所管	115	漁船再保険及漁業共済保 険	169
厚生保険	115	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	169
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	115	業 務 勘 定	169
健康勘定	115	国有林野事業	173
児童手当勘定	119	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	173
業務勘定	123	国有林野事業勘定	173
船員保険	135	治 山 勘 定	178
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	135	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	186
国立病院	141	国营土地改良事業	197
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	141	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	197
病院勘定	141	丁号国庫債務負担行為補 正要求書	204
療養所勘定	146	通商産業省所管	227
国民年金	155	貿易保険	227
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	155	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	227
業務勘定	155	運輸省所管	235
農林水産省所管	161	自動車損害賠償責任再保 険	235
農業共済再保険	161	甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	235
甲号歳入歳出予算補正予 定計算書	161	保 險 勘 定	235
園芸施設勘定	161		
業務勘定	164		

丁号国庫債務負担行為補正要求書	237	雇 用 勘 定	299
港 湾 整 備	241	丙号繰越明許費補正要求書	304
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	241	建 設 省 所 管	311
港 湾 整 備 勘 定	241	道 路 整 備	311
特定港湾施設工事勘定	250	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	311
丁号国庫債務負担行為補正要求書	254	丁号国庫債務負担行為補正要求書	326
自 動 車 検 査 登 録	261	治 水	337
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	261	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	337
空 港 整 備	265	治 水 勘 定	337
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	265	特定多目的ダム建設工事勘定	353
丁号国庫債務負担行為補正要求書	273	丁号国庫債務負担行為補正要求書	359
郵 政 省 所 管	277	都 市 開 発 資 金 融 通	379
郵 政 事 業	277	甲号歳入歳出予算補正予定計算書	379
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	277		
労 働 省 所 管	295		
労 働 保 険	295		
甲号歳入歳出予算補正予定計算書	295		
労 災 勘 定	295		

平成 11 年度 特別会計補正予算(特第 2 号)

平成 11 年度 特別会計 補正 予算

予算 総 則 補 正

第 1 条 次に掲げる各特別会計の平成 11 年度歳入歳出予算補正は、「甲号歳入歳出予算補正」に掲げるとおりとする。

総理府、大蔵省及び 通商産業省所管	電 源 開 発 促 進 対 策
総理府、大蔵省及び 自治省所管	交 付 税 及 び 譲 与 税 配 付 金
法 務 省 所 管	登 記
大 蔵 省 所 管	造 幣 局
	印 刷 局
	国 債 整 理 基 金
	産 業 投 資
大蔵省及び建設省所 管	特 定 国 有 財 産 整 備
文 部 省 所 管	国 立 学 校
厚 生 省 所 管	厚 生 保 険
	船 員 保 険
	国 立 病 院
	国 民 年 金
農 林 水 産 省 所 管	農 業 共 済 再 保 険
	漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険
	国 有 林 野 事 業
	国 営 土 地 改 良 事 業

通商産業省所管	貿 易 保 険
運輸省所管	自動車損害賠償責任再保険
	港 湾 整 備
	自 動 車 検 査 登 録
	空 港 整 備
郵 政 省 所 管	郵 政 事 業
労 働 省 所 管	労 働 保 険
建 設 省 所 管	道 路 整 備
	治 水
	都 市 開 発 資 金 融 通

第2条 国立学校特別会計及び労働保険特別会計において、「財政法」第14条の3の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費の追加は、「丙号繰越明許費補正」に掲げるとおりとする。

第3条 各特別会計において、「財政法」第15条第1項の規定により平成11年度において国が債務を負担する行為の追加は、「丁号国庫債務負担行為補正」に掲げるとおりとする。

第4条 「財政法」第28条及び各特別会計法の規定による各特別会計の「歳入歳出予算補正予定計画書」、「繰越明許費補正要求書」及び「国庫債務負担行為補正要求書」は、別に添附する。

第5条 平成11年度特別会計予算総則第9条の各特別会計の借入金の限度額の表中

「	交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	29,605,030,829千円	」
---	-------------	--------------------	---------------	------------------	---

を

「	交付税及び譲与税配付金	「交付税及び譲与税配付金特別会計法」	交付税及び譲与税配付金勘定	30,043,695,829千円	」
---	-------------	--------------------	---------------	------------------	---

に、

「

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第 5 条第 2 項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条第 2 項及び第 19 条第 2 項	国有林野事業勘定	80,300,000千円
-------------	--	----------	--------------

」

を

「

国 有 林 野 事 業	「国有林野事業特別会計法」第 5 条第 2 項並びに「国有林野事業の改革のための特別措置法」第 18 条第 2 項及び第 19 条第 2 項	国有林野事業勘定	82,520,000千円
-------------	--	----------	--------------

」

に、

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項		63,000,000千円
-----------------	----------------------------	--	--------------

」

を

「

国 営 土 地 改 良 事 業	「国営土地改良事業特別会計法」第 14 条第 2 項		75,500,000千円
-----------------	----------------------------	--	--------------

」

に、

「

郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項		653,500,000千円
---------	------------------------	--	---------------

」

を

「

郵 政 事 業	「郵政事業特別会計法」第 16 条第 3 項		602,800,000千円
---------	------------------------	--	---------------

」

に改める。

第 6 条 平成 11 年度特別会計予算総則第 10 条第 1 項の各特別会計の一時借入金等の最高額の表中

「

外 国 為 替 資 金	「外国為替資金特別会計法」第 4 条第 2 項		39,000,000,000千円
-------------	-------------------------	--	------------------

」

を

外国為替資金	「外国為替資金特別会計法」第4条第2項	49,000,000,000千円
--------	---------------------	------------------

に、

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	654,000,000千円
------	--------------------	---------------

を

郵政事業	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	603,000,000千円
------	--------------------	---------------

に改める。

第7条 平成11年度特別会計予算総則第11条の各特別会計の給与準則の適用を受ける職員に対して支給する給与の総額の規定中

「造幣局 9,232,904千円」を「造幣局 9,208,468千円」に、
 「印刷局 39,385,372千円」を「印刷局 39,280,187千円」に、
 「国有林野事業 52,036,325千円」を「国有林野事業 51,902,500千円」に、
 「郵政事業 2,054,163,255千円」を「郵政事業 2,049,328,517千円」に

改める。

第8条 平成11年度特別会計予算総則第18条第1項の資金及び積立金の長期運用予定額の規定のただし書(4)中「、「森林開発公団法の一部を改正する法律」(仮称)の施行により、森林開発公団が緑資源公団となるとともに、農用地整備公団が解散し、その業務が緑資源公団に承継された場合には、第20号左欄の「森林開発公団」及び第28号左欄の「農用地整備公団」とあるのは「緑資源公団」と、「都市基盤整備公団法」(仮称)の規定により住宅・都市整備公団が解散し、その業務が都市基盤整備公団に承継された場合には、第30号左欄の「住宅・都市整備公団」とあるのは「都市基盤整備公団」とそれぞれを削り、同項の表中

4 国営土地改良事業特別会計	63,000,000千円	0千円
----------------	--------------	-----

を

4	国営土地改良事業特別会計	75,500,000千円	0千円
---	--------------	--------------	-----

に、

20	森林開発公団	19,400,000千円	0千円
----	--------	--------------	-----

を

20	緑資源公団	37,900,000千円	0千円
----	-------	--------------	-----

に、

21	首都高速道路公団	204,800,000千円	136,600,000千円
----	----------	---------------	---------------

を

21	首都高速道路公団	208,400,000千円	136,600,000千円
----	----------	---------------	---------------

に、

22	水資源開発公団	59,800,000千円	17,800,000千円
----	---------	--------------	--------------

を

22	水資源開発公団	63,700,000千円	17,800,000千円
----	---------	--------------	--------------

に、

23	阪神高速道路公団	186,000,000千円	124,000,000千円
----	----------	---------------	---------------

を

23	阪神高速道路公団	188,100,000千円	124,000,000千円
----	----------	---------------	---------------

に、

29	地域振興整備公団	45,800,000千円	22,400,000千円
----	----------	--------------	--------------

を

29	地域振興整備公団	47,100,000千円	22,400,000千円
----	----------	--------------	--------------

に、

30	住宅・都市整備公団	798,900,000千円	176,100,000千円
----	-----------	---------------	---------------

を

30	都市基盤整備公団	813,900,000千円	176,100,000千円
----	----------	---------------	---------------

に、

35	社会福祉・医療事業団	364,500,000千円	0千円
----	------------	---------------	-----

を

35	社会福祉・医療事業団	393,800,000千円	0千円
----	------------	---------------	-----

に、

39	帝都高速度交通営団	14,000,000千円	13,900,000千円
----	-----------	--------------	--------------

を

39	帝都高速度交通営団	16,100,000千円	13,900,000千円
----	-----------	--------------	--------------

に改め、第28号を削除する。

甲号 歳入歳出予算補正

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
総理府、大蔵 省及び通商産 業省	電源開発促進対策					
	電源多様化勘定 歳 出		電源多様化対策費	3,000,000	3,000,000	0
総理府、大蔵 省及び自治省	交付税及び譲与税配 付金					
	交付税及び譲与税配 付金勘定					
	歳 入	他会計より受入		0	438,665,000	438,665,000
			一般会計より受入	0	438,665,000	438,665,000
		借 入 金		438,665,000	0	438,665,000
			借 入 金	438,665,000	0	438,665,000
	歳 入 補 正 額			438,665,000	438,665,000	0
	歳 出		事 務 費	0	45,642	45,642
法 務 省	登 記					
	歳 入	他会計より受入		0	1,566,948	1,566,948
			一般会計より受入	0	1,566,948	1,566,948
	歳 出		事 務 取 扱 費	0	3,229,043	3,229,043

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			施 設 整 備 費	0	20,203	20,203
			歳 出 補 正 額	0	3,249,246	3,249,246
大 蔵 省	造 幣 局					
	歳 入	貨幣回収準備資金よ り受入		0	7,545,465	7,545,465
			貨幣回収準備資金よ り受入	0	7,545,465	7,545,465
		事 業 収 入		8,460,000	0	8,460,000
			事 業 収 入	8,460,000	0	8,460,000
		雑 収 入		17,953	0	17,953
			雑 収 入	17,953	0	17,953
		歳 入 補 正 額		8,477,953	7,545,465	932,488
	歳 出		事 業 費	2,656,497	1,724,009	932,488
	印 刷 局					
	歳 入	事 業 収 入		960,440	0	960,440
			事 業 収 入	960,440	0	960,440
	歳 出		事 業 費	635,706	134,384	501,322
	国 債 整 理 基 金					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		944,080,223	583,613,534	360,466,689

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			他会計より受入	944,080,223	583,613,534	360,466,689
		公 債 金		2,324,728,449	0	2,324,728,449
			公 債 金	2,324,728,449	0	2,324,728,449
		資 産 処 分 収 入		934,032,000	0	934,032,000
			株 式 売 払 収 入	934,032,000	0	934,032,000
		配 当 金 収 入		6,383,334	0	6,383,334
			配 当 金 収 入	6,383,334	0	6,383,334
		運 用 収 入		171,395,342	0	171,395,342
			運 用 収 入	171,395,342	0	171,395,342
		前年度剰余金受入		0	2,278,644,054	2,278,644,054
			前年度剰余金受入	0	2,278,644,054	2,278,644,054
		雑 収 入		483,988	0	483,988
			雑 収 入	483,988	0	483,988
		歳 入 補 正 額		4,381,103,336	2,862,257,588	1,518,845,748
	歳 出		国債整理基金支出	4,423,809,963	2,904,964,215	1,518,845,748
	産 業 投 資					
	産 業 投 資 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		110,200,000	0	110,200,000
			一般会計より受入	110,200,000	0	110,200,000
	歳 出		産 業 投 資 支 出	110,200,000	0	110,200,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
大蔵省及び建設省	特定国有財産整備		事務費	0	6,768	6,768
			国債整理基金特別会計へ繰入	0	585	585
			歳出補正額	110,200,000	7,353	110,192,647
			歳入	846,508	0	846,508
			歳出	846,508	0	846,508
			歳出補正額	846,508	259,968	586,540
			歳入	846,508	61,208	61,208
			歳出	846,508	321,176	525,332
			歳入	846,508		
			歳出	846,508		
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳入	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳出	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳入	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳出	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳入	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳出	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳入	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳出	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳入	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳出	179,356,000	136,155	179,219,845
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳入	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳出	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳入	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳出	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳入	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳出	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳入	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳出	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳入	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳出	1,365,947	7,451,829	6,085,882
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳入	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳出	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳入	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳出	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳入	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳出	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳入	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳出	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳入	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳出	6,441,039	4,038,162	2,402,877
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳入	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳出	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳入	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳出	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳入	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳出	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳入	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳出	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳入	9,483,898	32,199,107	22,715,209
			歳出	9,483,898	32,199,107	22,715,209
文 部 省	国 立 学 校	他会計より受入	歳入	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳出	6,441,039	4,038,162	2,402,877
			歳入	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳出	1,365,947	7,451,829	6,085,882
			歳入	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳出	179,356,000	136,155	179,219,845
			歳入	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳出	1,797,342	1,735	1,795,607
			歳入	198,444,226	43,826,988	154,617,238
			歳出	198,444,226	43,826,988	154,617,238

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額				
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
厚 生 省	厚 生 保 険 健 康 勘 定	入 保 險 収 入		445,806,578	0	445,806,578		
			一般会計より受入	445,806,578	0	445,806,578		
			事業運営安定資金より受入	0	305,706,865	305,706,865		
			事業運営安定資金より受入	0	305,706,865	305,706,865		
			歳 入 補 正 額	445,806,578	305,706,865	140,099,713		
			歳 出	事業運営安定資金へ繰入	140,099,713	0	140,099,713	
			入 児 童 手 当 勘 定	他 会 計 よ り 受 入		0	47,047	47,047
					一般会計より受入	0	47,047	47,047
			歳 出	業 務 取 扱 費	0	47,047	47,047	
			業 務 勘 定	入 他 会 計 よ り 受 入		37,480	1,566,515	1,529,035
					一般会計より受入	37,480	1,566,515	1,529,035
					入 児 童 手 当 収 入	0	26,853	26,853
					入 児 童 手 当 収 入	0	26,853	26,853
			歳 入 補 正 額	37,480	1,593,368	1,555,888		
			歳 出	業 務 取 扱 費	37,480	1,593,368	1,555,888	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	船 員 保 険					
	歳 入	保 険 収 入		257,876	223,457	34,419
			一般会計より受入	257,876	223,457	34,419
		積立金より受入		0	319,946	319,946
			積立金より受入	0	319,946	319,946
		前年度剰余金受入		130,363	0	130,363
			前年度剰余金受入	130,363	0	130,363
			歳 入 補 正 額	388,239	543,403	155,164
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	155,164	155,164
	国 立 病 院					
	病 院 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		15,439,890	5,243,416	10,196,474
			一般会計より受入	15,439,890	5,243,416	10,196,474
	歳 出		病 院 経 営 費	3,061,142	4,966,256	1,905,114
			看 護 婦 等 養 成 費	0	175,890	175,890
			施 設 整 備 費	12,378,748	101,270	12,277,478
			歳 出 補 正 額	15,439,890	5,243,416	10,196,474
	療 養 所 勘 定					
	歳 入	他 会 計 よ り 受 入		12,399,825	6,755,750	5,644,075
			一般会計より受入	12,399,825	6,755,750	5,644,075

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額			
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
農 林 水 産 省	歳 出		療養所経営費	1,013,725	6,568,420	5,554,695	
			看護婦等養成費	0	147,454	147,454	
			施設整備費	11,386,100	39,876	11,346,224	
			歳出補正額	12,399,825	6,755,750	5,644,075	
	国民年金 業務勘定	歳 入	他会計より受入		19,493	2,368,728	2,349,235
				一般会計より受入	19,493	2,368,728	2,349,235
	歳 出		業務取扱費	19,493	2,368,728	2,349,235	
	農業共済再保険 園芸施設勘定	歳 入	園芸施設再保険収入		129,021	0	129,021
				前年度繰越資金受入	129,021	0	129,021
				雑 収 入	0	12,769	12,769
		歳 出		雑 収 入	0	12,769	12,769
				歳入補正額	129,021	12,769	116,252
				園芸施設再保険費	1,388,384	0	1,388,384
			予 備 費	0	1,200,000	1,200,000	
			歳出補正額	1,388,384	1,200,000	188,384	

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	79,773	79,773
			一 般 会 計 より 受 入	0	79,773	79,773
	歳 出		農 業 共 済 再 保 険 業 務 費	0	79,773	79,773
	漁船再保険及漁業共済保険					
	業 務 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		0	24,676	24,676
			一 般 会 計 より 受 入	0	24,676	24,676
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	24,676	24,676
	国 有 林 野 事 業					
	国 有 林 野 事 業 勘 定					
	歳 入	国 有 林 野 事 業 収 入		11,100,000	78,704	11,021,296
			林 野 等 売 払 代	11,100,000	0	11,100,000
			雑 収 入	0	78,704	78,704
		他 会 計 より 受 入		9,043,000	201,476	8,841,524
			一 般 会 計 より 受 入	9,043,000	201,476	8,841,524
		他 勘 定 より 受 入		0	61,939	61,939
			治 山 勘 定 より 受 入	0	61,939	61,939

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		借 入 金		2,220,000	0	2,220,000
			借 入 金	2,220,000	0	2,220,000
		歳 入 補 正 額		22,363,000	342,119	22,020,881
	歳 出		国 有 林 野 事 業 費	22,776,070	755,189	22,020,881
	治 山 勘 定					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		38,543,963	76,521	38,467,442
			一 般 会 計 より 受 入	38,543,963	76,521	38,467,442
		地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入		1,158,000	4,987	1,153,013
			地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	1,158,000	4,987	1,153,013
		歳 入 補 正 額		39,701,963	81,508	39,620,455
	歳 出		治 山 事 業 費	34,474,709	0	34,474,709
			北 海 道 治 山 事 業 費	4,300,050	0	4,300,050
			離 島 治 山 事 業 費	524,967	0	524,967
			沖 縄 治 山 事 業 費	278,996	0	278,996
			治 山 事 業 工 事 諸 費	123,241	81,508	41,733
		歳 出 補 正 額		39,701,963	81,508	39,620,455
	国 営 土 地 改 良 事 業					
	歳 入	他 会 計 より 受 入		55,414,553	429,874	54,984,679
			一 般 会 計 より 受 入	55,414,553	429,874	54,984,679

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		借 入 金		12,500,000	0	12,500,000
			借 入 金	12,500,000	0	12,500,000
		土地改良事業費負担 金等収入		59,695	4,991	54,704
			土地改良事業費負担 金収入	59,695	4,991	54,704
		歳 入 補 正 額		67,974,248	434,865	67,539,383
	歳 出		土 地 改 良 事 業 費	42,626,195	0	42,626,195
			北海道土地改良事業 費	23,439,767	0	23,439,767
			離島土地改良事業費	669,861	0	669,861
			沖縄土地改良事業費	1,166,786	0	1,166,786
			土地改良事業工事諸 費	8,944	517,280	508,336
			国債整理基金特別会 計へ繰入	145,110	0	145,110
		歳 出 補 正 額		68,056,663	517,280	67,539,383
通商産業省	貿 易 保 険					
	歳 入	保 険 及 再 保 険 収 入		7,836,940	11,164,210	3,327,270
			保 険 料 及 再 保 険 料 収 入	0	11,164,210	11,164,210
			回 収 金	7,836,940	0	7,836,940
		借 入 金		0	108,560,338	108,560,338

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			借 入 金	0	108,560,338	108,560,338
		雑 収 入		0	11,096,007	11,096,007
			雑 収 入	0	11,096,007	11,096,007
		他 会 計 より 受 入		32,439,000	0	32,439,000
			一 般 会 計 より 受 入	32,439,000	0	32,439,000
		前 年 度 剰 余 金 受 入		5,464,985	0	5,464,985
			前 年 度 剰 余 金 受 入	5,464,985	0	5,464,985
			歳 入 補 正 額	45,740,925	130,820,555	85,079,630
	歳 出		保 険 及 再 保 険 費	0	28,295,062	28,295,062
			事 務 取 扱 費	0	506,200	506,200
			国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	0	42,978,368	42,978,368
			予 備 費	0	13,300,000	13,300,000
			歳 出 補 正 額	0	85,079,630	85,079,630
運 輸 省	自動車損害賠償責任 再保険					
	保 険 勘 定					
	歳 出		再 保 険 及 保 険 費	2,630,000	0	2,630,000
	港 湾 整 備					
	港 湾 整 備 勘 定					

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 入	他会計より受入		70,918,566	267,962	70,650,604
			他会計より受入	70,918,566	267,962	70,650,604
		他勘定より受入		237	24,154	23,917
			特定港湾施設工事勘定より受入	237	24,154	23,917
		港湾管理者工事費負担金収入		19,933,865	140,036	19,793,829
			港湾管理者工事費負担金収入	19,933,865	140,036	19,793,829
		受託工事納付金収入		0	15,239	15,239
			受託工事納付金収入	0	15,239	15,239
		歳 入 補 正 額		90,852,668	447,391	90,405,277
	歳 出		港 湾 事 業 費	65,854,845	0	65,854,845
			北海道港湾事業費	13,497,977	0	13,497,977
			離島港湾事業費	4,517,838	0	4,517,838
			沖縄港湾事業費	6,887,082	0	6,887,082
			港湾事業等工事諸費	94,926	447,391	352,465
		歳 出 補 正 額		90,852,668	447,391	90,405,277
	特定港湾施設工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		292,900	5,970	286,930
			一般会計より受入	292,900	5,970	286,930
		港湾管理者工事費負担金収入		287,100	6,592	280,508

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			港湾管理者工事費負担金収入	287,100	6,592	280,508
		受益者工事費負担金収入		580,000	11,592	568,408
			受益者工事費負担金収入	580,000	11,592	568,408
		歳 入 補 正 額		1,160,000	24,154	1,135,846
	歳 出		エネルギー港湾施設工事費	1,159,763	0	1,159,763
			工事諸費港湾整備勘定へ繰入	237	24,154	23,917
		歳 出 補 正 額		1,160,000	24,154	1,135,846
	自動車検査登録					
	歳 入	他会計より受入		0	46,846	46,846
			一般会計より受入	0	46,846	46,846
	歳 出		業務取扱費	27,854	46,846	18,992
			施設整備費	552,505	0	552,505
		歳 出 補 正 額		580,359	46,846	533,513
	空港整備					
	歳 入	他会計より受入		30,981,952	130,277	30,851,675
			一般会計より受入	30,981,952	130,277	30,851,675

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
		地方公共団体工事費 負担金収入		501,278	7,656	493,622
			地方公共団体工事費 負担金収入	501,278	7,656	493,622
		受託工事納付金収入		0	974	974
			受託工事納付金収入	0	974	974
		歳 入 補 正 額		31,483,230	138,907	31,344,323
	歳 出		空 港 整 備 事 業 費	6,912,014	0	6,912,014
			北海道空港整備事業 費	492,952	0	492,952
			離島空港整備事業費	171,000	0	171,000
			沖縄空港整備事業費	406,316	0	406,316
			航空路整備事業費	4,500,000	0	4,500,000
			新東京国際空港公団 等出資	6,900,000	0	6,900,000
			関西国際空港等整備 事業資金貸付金	12,100,000	0	12,100,000
			空港等整備事業工事 諸費	948	138,907	137,959
		歳 出 補 正 額		31,483,230	138,907	31,344,323
郵 政 省	郵 政 事 業					
	歳 入	業 務 収 入		1,170,883	2,734,828	1,563,945
			受 託 業 務 収 入	0	2,734,828	2,734,828

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			雑 収 入	1,170,883	0	1,170,883
		業 務 外 収 入		36,000,000	0	36,000,000
			業 務 外 収 入	36,000,000	0	36,000,000
		資 本 収 入		0	50,708,497	50,708,497
			借 入 金	0	50,700,000	50,700,000
			設 備 負 担 金	0	8,497	8,497
			歳 入 補 正 額	37,170,883	53,443,325	16,272,442
	歳 出		業 務 費	0	6,859,272	6,859,272
			業 務 外 支 出	36,000,000	0	36,000,000
			局 舎 其 他 施 設 費	0	13,170	13,170
			借 入 金 償 還	0	45,400,000	45,400,000
			歳 出 補 正 額	36,000,000	52,272,442	16,272,442
労 働 省	労 働 保 険					
	労 災 勘 定					
	歳 出		業 務 取 扱 費	0	2,150,649	2,150,649
			施 設 整 備 費	0	6,244	6,244
			労 働 福 祉 事 業 費	35,005	0	35,005
			歳 出 補 正 額	35,005	2,156,893	2,121,888
	雇 用 勘 定					
	歳 入	保 険 収 入		91,634,605	0	91,634,605

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
	歳 出		一般会計より受入	91,634,605	0	91,634,605
			失業等給付費	170,547,701	0	170,547,701
			業務取扱費	0	2,462,146	2,462,146
			施設整備費	0	15,817	15,817
			雇用安定等事業費	2,864,867	0	2,864,867
			予備費	0	79,300,000	79,300,000
			歳出補正額	173,412,568	81,777,963	91,634,605
建設省	道路整備					
	歳 入	他会計より受入		654,138,779	1,009,772	653,129,007
			一般会計より受入	654,138,779	1,009,772	653,129,007
		地方公共団体工事費 負担金収入		156,516,000	544,202	155,971,798
			地方公共団体工事費 負担金収入	156,516,000	544,202	155,971,798
			歳入補正額	810,654,779	1,553,974	809,100,805
	歳 出		道路事業費	527,929,483	0	527,929,483
			北海道道路事業費	93,870,111	0	93,870,111
			街路事業費	78,807,000	0	78,807,000
			北海道街路事業費	7,062,000	0	7,062,000
			建設機械整備費	225,000	0	225,000
			北海道建設機械整備費	45,000	0	45,000

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			離島道路事業費	4,715,000	0	4,715,000
			沖縄道路事業費	24,864,668	0	24,864,668
			日本道路公団等事業 助成費	73,100,000	0	73,100,000
			道路事業工事諸費	36,517	1,544,567	1,508,050
			事 務 費	0	9,407	9,407
			歳 出 補 正 額	810,654,779	1,553,974	809,100,805
	治 水					
	治 水 勘 定					
	歳 入	他会計より受入		240,233,609	834,807	239,398,802
		一般会計より受入		240,233,609	834,807	239,398,802
		他勘定より受入		4,105	259,947	255,842
		特定多目的ダム建設 工事勘定より受入		4,105	259,947	255,842
		地方公共団体工事費 負担金収入		59,748,947	324,042	59,424,905
		地方公共団体工事費 負担金収入		59,748,947	324,042	59,424,905
		電気事業者等工事費 負担金収入		1,459,573	29,621	1,429,952
		電気事業者等工事費 負担金収入		1,459,573	29,621	1,429,952
		償 還 金 収 入		336,580	0	336,580

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			償 還 金 収 入	336,580	0	336,580
			歳 入 補 正 額	301,782,814	1,448,417	300,334,397
	歳 出		河 川 事 業 費	170,708,369	0	170,708,369
			北海道河川事業費	27,513,923	0	27,513,923
			河川総合開発事業費	21,228,795	0	21,228,795
			北海道河川総合開発事業費	4,337,821	0	4,337,821
			水資源開発公団交付金	2,627,666	0	2,627,666
			砂 防 事 業 費	65,528,492	0	65,528,492
			北海道砂防事業費	3,074,383	0	3,074,383
			離島治水事業費	1,499,000	0	1,499,000
			沖縄治水事業費	2,975,294	0	2,975,294
			治水事業工事諸費	1,952,491	1,435,384	517,107
			事 務 費	0	13,033	13,033
			産業投資特別会計へ繰入	336,580	0	336,580
			歳 出 補 正 額	301,782,814	1,448,417	300,334,397
	特定多目的ダム建設 工事勘定					
	歳 入	他会計より受入		32,267,396	153,961	32,113,435
		一般会計より受入		32,267,396	153,961	32,113,435
		地方公共団体工事費 負担金収入		9,467,235	50,102	9,417,133

所 管	特 別 会 計	款	項	補 正 額		
				追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)
			地方公共団体工事費負担金収入	9,467,235	50,102	9,417,133
		電気事業者等工事費負担金収入		11,494,965	55,884	11,439,081
			電気事業者等工事費負担金収入	11,494,965	55,884	11,439,081
		歳 入 補 正 額		53,229,596	259,947	52,969,649
	歳 出		多目的ダム建設事業費	46,213,902	0	46,213,902
			北海道多目的ダム建設事業費	4,188,413	0	4,188,413
			沖縄多目的ダム建設事業費	2,823,176	0	2,823,176
			工事諸費等治水勘定へ繰入	4,105	259,947	255,842
		歳 出 補 正 額		53,229,596	259,947	52,969,649
	都市開発資金融通					
	歳 入	他会計より受入		13,000,000	0	13,000,000
			一般会計より受入	13,000,000	0	13,000,000
	歳 出		都市開発資金貸付金	13,000,000	0	13,000,000
			事務取扱費	0	1,194	1,194
		歳 出 補 正 額		13,000,000	1,194	12,998,806

丙号 繰越明許費補正

所 管	特 別 会 計	事 項	所 管	特 別 会 計	事 項
文 部 省	国 立 学 校	(項) 大 学 附 属 病 院 の うち 医 療 機 器 整 備 費 (被 ば く 医 療 対 策 設 備 整 備 費 に 限 る 。)			生 涯 職 業 能 力 開 発 事 業 等 委 託 費 (中 小 企 業 発 展 基 盤 人 材 育 成 推 進 事 業 委 託 費 に 限 る 。)
労 働 省	労 働 保 険 雇 用 勘 定	(項) 雇 用 安 定 等 事 業 費 の うち			雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 交 付 金 (中 小 企 業 発 展 基 盤 人 材 育 成 推 進 事 業 費 に 限 る 。)

丁号 国庫債務負担行為補正

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
農 林 水 産 省	国 有 林 野 事 業 治 山 勘 定	直 轄 治 山 事 業					
		既 定	1,648,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内		
		追 加	60,000	同	平 成 12 年 度	手 取 川 地 区 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、 多 く の 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
		改 定	1,708,000	-	-		
		国 有 林 野 内 直 轄 治 山 事 業	1,905,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	東 北 森 林 管 理 局 ほ か 5 森 林 管 理 局 の 国 有 林 野 内 の 荒 廃 山 地 の 復 旧 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
		直 轄 地 す べ り 防 止 事 業	342,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	磐 井 川 地 区 ほ か 4 地 区 の 地 す べ り 防 止 工 事 に は、 多 くの 日 数 を 要 す る も の が あ る た め	
		治 山 事 業 費 補 助					
		既 定	218,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内		
追 加	6,662,000	同	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	治 山 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め			
改 定	6,880,000	-	-				
地 す べ り 防 止 事 業 費 補 助	572,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	地 す べ り 防 止 事 業 に は、 そ の 事 業 を 円 滑 に 実 施 す る た め、 あ ら か じ め そ の 事 業 費 の 一 部 を 補 助 す る 旨 の 決 定 を 行 う こ と を 要 す る も の が あ る た め			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄治山事業	125,000	平成 11 年度	平成 12 年度	石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道国有林野内直轄治山事業	975,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道治山事業費補助	1,764,000	平成 11 年度	平成 12 年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島治山事業費補助	71,000	平成 11 年度	平成 12 年度	治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	国営土地改良事業	国営かんがい排水事業				
		隈戸川(一期)農業水利事業	300,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	隈戸川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		芳賀台地農業水利事業				
		既 定	660,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	
		追 加	115,000	同	同	芳賀台地農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	775,000	-	-	
		安曇野農業水利事業	115,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	安曇野農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		西蒲原排水農業水利事業				
		既 定	3,080,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	西蒲原排水農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	95,000	同	平成11年度及 び平成12年度	
		改 定	3,175,000	-	-	
		東伯農業水利事業				
		既 定	700,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	東伯農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	45,000	同	平成11年度及 び平成12年度	
		改 定	745,000	-	-	
		道前道後平野(一期)農業水利事業	56,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	道前道後平野(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		岡山南部農業水利事業	95,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	岡山南部農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		国営総合農地防災事業				
		男鹿東部(一期)農地防災事業				
		既 定	880,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	男鹿東部(一期)農地防災事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	100,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	980,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国営農用地再編開発事業				
		頸城北部農地整備事業	170,000	平成11年度	平成12年度	頸城北部農地整備事業には、多くの日数を要するため
		山口北部農地整備事業	50,000	平成11年度	平成12年度	山口北部農地整備事業には、多くの日数を要するものがあるため
		八戸平原開拓建設事業				
		既 定	971,000	平成11年度	平成11年度以降3箇年度以内	
		追 加	120,000	同	平成11年度及び平成12年度	八戸平原開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,091,000	-	-	
		郡山東部開拓建設事業				
		既 定	80,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	
		追 加	130,000	同	平成12年度	郡山東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	210,000	-	-	
		丹後東部開拓建設事業	200,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	丹後東部開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道国営かんがい排水事業				
		雨竜川中央農業水利事業	1,150,000	平成11年度	平成12年度	雨竜川中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北空知農業水利事業				
		既 定	1,400,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	
		追 加	350,000	同	平成12年度	北空知農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,750,000	-	-	
		空知中央農業水利事業	1,622,000	平成11年度	平成12年度	空知中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		道央農業水利事業				
		既 定	650,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	
		追 加	500,000	同	平成12年度	道央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	1,150,000	-	-	
		篠津中央農業水利事業				
		既 定	700,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	
		追 加	200,000	同	平成12年度	篠津中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	900,000	-	-	
		樺戸(二期)農業水利事業	57,000	平成11年度	平成12年度	樺戸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 所 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		当別農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	当別農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		シップ中島農業水利事業	80,000	平成 11 年度	平成 12 年度	シップ中島農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		北後志農業水利事業	210,000	平成 11 年度	平成 12 年度	北後志農業水利事業には、多くの日数を要するため
		八幡農業水利事業	50,000	平成 11 年度	平成 12 年度	八幡農業水利事業には、多くの日数を要するため
		厚沢部川農業水利事業	90,000	平成 11 年度	平成 12 年度	厚沢部川農業水利事業には、多くの日数を要するため
		渡島中央農業水利事業	70,000	平成 11 年度	平成 12 年度	渡島中央農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		利別川(一期)農業水利事業	150,000	平成 11 年度	平成 12 年度	利別川(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		利別川(二期)農業水利事業	100,000	平成 11 年度	平成 12 年度	利別川(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		西大野農業水利事業	110,000	平成 11 年度	平成 12 年度	西大野農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		忠別農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	忠別農業水利事業のは、多くの日数を要するものがあるため
		空知川右岸(二期)農業水利事業	350,000	平成 11 年度	平成 12 年度	空知川右岸(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩沿岸農業水利事業	470,000	平成 11 年度	平成 12 年度	天塩沿岸農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		兜農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	兜農業水利事業には、多くの日数を要するため
		美咲農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	美咲農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		生田原(一期)農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	生田原(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		コムケ農業水利事業	200,000	平成 11 年度	平成 12 年度	コムケ農業水利事業には、多くの日数を要するため
		沙留農業水利事業	150,000	平成 11 年度	平成 12 年度	沙留農業水利事業には、多くの日数を要するため
		芽室農業水利事業	390,000	平成 11 年度	平成 12 年度	芽室農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		大和農業水利事業	250,000	平成 11 年度	平成 12 年度	大和農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		美蔓(一期)農業水利事業	70,000	平成 11 年度	平成 12 年度	美蔓(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		札内川第二(一期)農業水利事業	450,000	平成 11 年度	平成 12 年度	札内川第二(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		西土幌農業水利事業	480,000	平成 11 年度	平成 12 年度	西土幌農業水利事業には、多くの日数を要するため
		札内川第一(二期)農業水利事業	120,000	平成 11 年度	平成 12 年度	札内川第一(二期)農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため
		二宮農業水利事業	70,000	平成 11 年度	平成 12 年度	二宮農業水利事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		畑地帯総合土地改良 パイロット事業				
		しらがね農業水利 事業	1,200,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	しらがね農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		天塩平原農業水利 事業	200,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	天塩平原農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
		小清水農業水利事 業	690,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	小清水農業水利事業には、多くの日数を要 するものがあるため
		斜網西部農業水利 事業	200,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	斜網西部農業水利事業には、多くの日数を 要するため
		斜里農業水利事業	300,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	斜里農業水利事業には、多くの日数を要す るものがあるため
		御影農業水利事業	200,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	御影農業水利事業には、多くの日数を要す るため
		北海道国営農用地再 編開発事業				
		仁木開拓建設事業	250,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	仁木開拓建設事業には、多くの日数を要す るため
		ユーラップ開拓建 設事業	120,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	ユーラップ開拓建設事業には、多くの日数 を要するため
		新下川開拓建設事 業	200,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	新下川開拓建設事業には、多くの日数を要 するものがあるため
		滝上開拓建設事業	450,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	滝上開拓建設事業には、多くの日数を要す るものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		千草開拓建設事業	100,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	千草開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		豊住開拓建設事業	200,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	豊住開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		中園開拓建設事業	190,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	中園開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		以久科開拓建設事業	100,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	以久科開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		新得開拓建設事業	80,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	新得開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため
		厚岸西部開拓建設事業	100,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	厚岸西部開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		離島国営農用地開発事業				
		徳之島開拓建設事業	210,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	徳之島開拓建設事業には、多くの日数を要するため
		沖縄国営かんがい排水事業				
		沖縄本島南部(一期)農業水利事業				
		既 定	2,500,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	
		追 加	300,000	同	平成 12 年 度	沖縄本島南部(一期)農業水利事業には、多くの日数を要するため
		改 定	2,800,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由	
運 輸 省	自動車損害賠償 責任再保険 保 険 勘 定	自動車事故対策セン ター出資					
		既 定	2,390,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	自動車事故対策センターにおける施設の整備の資金に充てるための国の出資については、その整備に多くの日数を要するものがあるので、あらかじめこれに係る出資契約を結ぶ必要があるため	
		追 加	1,063,000	同	平成11年度以 降3箇年度以内		
	改 定	3,453,000	-	-			
	港 湾 整 備 港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既 定	22,675,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	伏木富山港ほか19港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
			追 加	9,780,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	32,455,000	-	-		
		港湾改修事業費補助	既 定	6,198,500	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
			追 加	2,784,000	同	平 成 12 年 度	
改 定			8,982,500	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		港湾環境整備事業費補助				
		既 定	1,182,500	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び平成 12 年 度	
		追 加	875,000	同	平成 12 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	2,057,500	-	-	
		北海道直轄港湾改修事業	10,186,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	
		離島直轄港湾改修事業	530,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	名瀬港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		離島港湾改修事業費補助	1,546,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島港湾環境整備事業費補助	65,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄直轄港湾改修事業				
		既 定	6,100,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び平成 12 年 度	
		追 加	500,000	同	平成 12 年 度	平良港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	6,600,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定港湾施設 工事勘定	エネルギー港湾施設 工事				
		直江津港整備工事	3,500,000	平成 11 年度	平成 12 年度	直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	空 港 整 備	空 港 整 備				
		既 定	3,688,000	平成 11 年度	平成 11 年度及 び平成 12 年度	
		追 加	1,193,000	同	平成 12 年度	新北九州空港及び山口宇部空港の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		改 定	4,881,000	-	-	
		空港整備事業費補助	843,000	平成 11 年度	平成 12 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道空港整備	445,000	平成 11 年度	平成 12 年度	稚内空港ほか2空港の整備には、多くの日数を要するため
		北海道空港整備事業 費補助	483,333	平成 11 年度	平成 12 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島空港整備事業費 補助	304,000	平成 11 年度	平成 12 年度	空港整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
建 設 省	道 路 整 備	沖縄空港整備事業費補助	72,000	平成 11 年度	平成 12 年度	<p>空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため</p> <p>一般国道三重 1 号川北跨線橋(その 2)ほか 154 箇所の新設及び改築工事には、多くの日数を要するものがあるため</p> <p>一般国道岩手 4 号紫波修繕ほか 73 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するため</p> <p>道路事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため</p>
		直轄道路新設及び改築事業				
		既 定	427,335,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 5 箇年度以内	
		追 加	85,417,000	同	平成 11 年度及び平成 12 年度	
		改 定	512,752,000	-	-	
		直轄道路修繕事業				
		既 定	13,996,000	平成 11 年度	平成 11 年度及び平成 12 年度	
		追 加	10,000,000	同	平成 12 年度	
		改 定	23,996,000	-	-	
		一般国道改修費補助				
既 定	37,392,000	平成 11 年度	平成 11 年度以降 5 箇年度以内			
追 加	24,170,000	同	平成 11 年度及び平成 12 年度			
改 定	61,562,000	-	-			

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		地方道改修費補助				
		既 定	10,886,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降5箇年度以内	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	20,969,000	同	平成11年度及 び平成12年度	
		改 定	31,855,000	-	-	
		直轄道路雪寒地域道 路交通確保事業	650,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	一般国道秋田7号能代防雪ほか8箇所の雪寒工事には、多くの日数を要するため
		直轄道路交通安全施 設等整備事業				
		既 定	8,703,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降5箇年度以内	一般国道神奈川1号小田原交差点改良ほか16箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するため
		追 加	2,628,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	11,331,000	-	-	
		交通安全施設等整備 事業費補助				
		既 定	5,668,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降4箇年度以内	交通安全施設等整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	176,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	5,844,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄道路電線共同溝 整備事業				
		既 定	11,615,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	
		追 加	3,850,000	同	平成11年度及 び平成12年度	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか11箇 所の電線共同溝工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		改 定	15,465,000	-	-	
		北海道直轄道路改築 事業	39,100,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	一般国道40号第六曙橋ほか59箇所及び道 道奥尻島線湯浜道路ほか9箇所の改築工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道直轄道路修繕 事業				
		既 定	1,880,000	平 成 11 年 度	平成11年度及 び平成12年度	
		追 加	5,450,000	同	平成12年度	一般国道5号塩谷修繕ほか63箇所の修繕 工事には、多くの日数を要するため
		改 定	7,330,000	-	-	
		北海道地方道改修費 補助				
		既 定	6,781,000	平 成 11 年 度	平成11年度以 降3箇年度以内	
		追 加	7,868,000	同	平成12年度	道路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		改 定	14,649,000	-	-	
		北海道直轄道路雪寒 地域道路交通確保事 業	400,000	平 成 11 年 度	平成12年度	一般国道40号名寄流雪溝の雪寒工事に は、多くの日数を要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道直轄道路交通 安全施設等整備事業				
		既 定	160,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び平成 12 年 度	一般国道 36 号薄野自転車歩行者道ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの 日数を要するため
		追 加	550,000	同	平成 12 年 度	
		改 定	710,000	-	-	
		土地区画整理事業費 補助				
		既 定	3,600,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度 以 降4箇年度以内	土地区画整理事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため
		追 加	5,614,000	同	平成 12 年 度	
		改 定	9,214,000	-	-	
		街路事業費補助				
		既 定	18,924,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降5箇年度以内	街路事業については、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	16,039,000	同	平成 12 年 度	
		改 定	34,963,000	-	-	
		北海道土地区画整理 事業費補助	790,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	土地区画整理事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその事業費 の一部を補助する旨の決定を行うことを要す るため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道街路事業費補助				
		既 定	525,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	3,210,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	3,735,000	-	-	
		沖縄直轄道路改築事業	1,500,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	一般国道 58 号久茂地高架橋ほか 5 箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄一般国道改修費補助	855,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄地方道改修費補助				
		既 定	3,150,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	933,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	4,083,000	-	-	
		沖縄土地区画整理事業費補助	189,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	治 水 治 水 勘 定	沖縄街路事業費補助	664,000	平成 11 年 度	平成 12 年 度	街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		直轄河川改修事業				
		既 定	85,712,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	阿武隈川ほか 63 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	23,216,000	同	平成 11 年 度 及 び 平成 12 年 度	
		改 定	108,928,000	-	-	
		直轄河川環境整備事業				
		既 定	8,425,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 及 び 平成 12 年 度	常陸利根川ほか 5 河川の水環境整備事業、北上川ほか 19 河川の河道整備事業及び関川の河川利用推進事業には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	5,390,000	同	同	
		改 定	13,815,000	-	-	
		河川改修費補助				
	既 定	5,225,000	平成 11 年 度	平成 11 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
	追 加	5,019,000	同	平成 11 年 度 及 び 平成 12 年 度		
	改 定	10,244,000	-	-		

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		都市河川改修費補助				
		既 定	13,010,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降5箇年度以内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するものがあ るため
		追 加	2,773,300	同	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	
		改 定	15,783,300	-	-	
		床上浸水対策特別緊 急事業費補助				
		既 定	4,146,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	床上浸水対策特別緊急事業には、その事業 を円滑に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
		追 加	323,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	4,469,000	-	-	
		河川災害復旧等関連 緊急事業費補助	100,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	河川災害復旧等関連緊急事業については、 その事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		河川激甚災害対策特別緊急事業費補助				
		既 定	5,390,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	河川激甚災害対策特別緊急事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	165,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	5,555,000	-	-	
		準用河川改修費補助				
		既 定	200,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	173,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	373,000	-	-	
		北海道直轄河川改修事業				
		既 定	13,210,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	石狩川ほか 11 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	11,960,000	同	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	
		改 定	25,170,000	-	-	
		北海道直轄河川環境整備事業	144,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	石狩川の水環境整備事業並びに石狩川及び常呂川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道河川改修費補助	2,872,000	平成 11 年度	平成 12 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		北海道都市河川改修費補助	232,000	平成 11 年度	平成 12 年度	河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		沖縄河川改修費補助	90,000	平成 11 年度	平成 12 年度	河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		直轄河川総合開発事業				
		既 定	6,162,000	平成 11 年度	平成 11 年度以 降4箇年度以内	
		追 加	200,000	同	平成 12 年度	荒川中流流水総合改善及び多摩川流水総合改善の建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	6,362,000	-	-	
		河川総合開発事業費補助				
		既 定	8,356,806	平成 11 年度	平成 12 年度以 降4箇年度以内	
		追 加	4,062,943	同	平成 11 年度及 び平成 12 年度	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		改 定	12,419,749	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		治水ダム建設事業費補助				
		既 定	3,541,700	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	475,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	4,016,700	-	-	
		北海道河川総合開発事業費補助				
		既 定	2,002,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	347,850	同	平 成 12 年 度	
		改 定	2,349,850	-	-	
		直轄砂防事業				
		既 定	14,512,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	最上川水系ほか 17 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追 加	7,436,000	同	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	
		改 定	21,948,000	-	-	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		直轄地すべり対策事業				
		既 定	2,375,000	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降4箇年度以内	最上川豊牧地区ほか2地区の地すべり対策 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		追 加	320,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	2,695,000	-	-	
		砂防事業費補助				
		既 定	1,538,500	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降3箇年度以内	砂防事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものがあるた め
		追 加	4,706,450	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び平成12年度	
		改 定	6,244,950	-	-	
		地すべり対策事業費 補助	1,157,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に 実施するため、あらかじめその事業費の一部 を補助する旨の決定を行うことを要するもの があるため
		北海道直轄砂防事業	600,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	石狩川水系及び樽前山の砂防工事並びにこ れらに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		北海道砂防事業費補助				
		既 定	137,500	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 及 び 平 成 12 年 度	砂防事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		追 加	644,000	同	平 成 12 年 度	
		改 定	781,500	-	-	
		北海道地すべり対策事業費補助	40,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		離島砂防事業費補助				
		既 定	187,500	平 成 11 年 度	平 成 11 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	砂防事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
		追 加	100,000	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	
		改 定	287,500	-	-	
		離島地すべり対策事業費補助	69,500	平 成 11 年 度	平 成 12 年 度	地すべり対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	特定多目的ダム建設工事勘定	多目的ダム建設事業				
		利根川渡良瀬遊水池総合開発建設工事	221,758	平成11年度	平成12年度	利根川渡良瀬遊水池総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		大井川長島ダム建設工事				
		既 定	2,626,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	
		追 加	700,454	同	平成12年度	大井川長島ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		改 定	3,326,454	-	-	
		淀川天ヶ瀬ダム再開開発建設工事	169,472	平成11年度	平成12年度	淀川天ヶ瀬ダム再開開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため
		北海道多目的ダム建設事業				
		石狩川忠別ダム建設工事				
		既 定	5,644,000	平成11年度	平成11年度以降4箇年度以内	
	追 加	339,848	同	平成12年度	石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	
	改 定	5,983,848	-	-		
	留萌川留萌ダム建設工事	699,797	平成11年度	平成12年度	留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため	

所 管	特 別 会 計	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	600,416	平成 11 年度	平成 12 年度	石狩川幾春別川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するため

(添 付)

平成11年度特別会計補正予算(特第2号)参照書

平成11年度総理府、大蔵省及び通商産業省所管
90000 電 源 開 発 促 進 対 策 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90002 電 源 多 様 化 勘 定

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	245,343,698	0	0	0	245,343,698
2 歳 出	245,343,698	3,000,000	3,000,000	0	245,343,698

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 電源多様化対策費	原子力発電の開発導入促進対策に必要な経費	3,000,000	0	3,000,000	核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため民間団体が行う原子力防災支援システムの研究開発に要する経費の補助
	節約による既定経費の減少	0	3,000,000	3,000,000	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳	入					
0100-00	租 税					
0101-00	電源開発促進税	210,800,000	0	0	0	210,800,000
0200-00	前年度剰余金受入					
0201-00	前年度剰余金受入	34,111,974	0	0	0	34,111,974
0300-00	雑 収 入					
0301-00	雑 収 入	431,724	0	0	0	431,724
	歳 入 合 計	245,343,698	0	0	0	245,343,698
歳	出					
01	電源多様化対策費	237,829,365	3,000,000	3,000,000	0	237,829,365
125-14	水力開発促進調査等委託費	2,540,809	0	65,369	65,369	2,475,440
125-14	石炭火力発電実証試験等委託費	2,199,008	0	58,002	58,002	2,141,006
125-14	高効率ガスタービン研究開発等委託費	3,472,003	0	102,677	102,677	3,369,326
125-14	負荷集中制御システム確立実証試験等委託費	630,232	0	14,662	14,662	615,570
125-14	使用済核燃料再処理技術確証調査等委託費	5,373,762	0	14,604	14,604	5,359,158
125-14	安全解析コード改良等委託費	3,103,380	0	26,695	26,695	3,076,685
125-14	軽水炉等改良技術確証試験等委託費	21,991,612	0	286,279	286,279	21,705,333
125-14	放射性廃棄物処分基準調査等委託費	4,404,612	0	191,051	191,051	4,213,561

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
405-16 中小水力発電開発費補助金	3,442,564	0	101,944	101,944	3,340,620
405-16 石炭火力発電技術開発費補助金	274,500	0	5,365	5,365	269,135
405-16 噴流床石炭ガス化発電プラント開発費補助金	210,000	0	5,905	5,905	204,095
405-16 地熱開発促進調査費等補助金	5,768,409	0	162,003	162,003	5,606,406
405-16 地熱技術開発費等補助金	2,694,959	0	62,381	62,381	2,632,578
405-16 太陽エネルギー等技術開発費補助金	33,537,865	0	729,807	729,807	32,808,058
405-16 地域エネルギー開発利用発電事業等促進対策費補助金	32,688,232	0	955,773	955,773	31,732,459
925-16 廃棄物発電開発費補助金	5,888,256	0	161,687	161,687	5,726,569
405-16 ウラン濃縮技術確立費等補助金	381,998	0	7,590	7,590	374,408
405-16 原子力発電信頼性向上関連装置開発費等補助金	492,500	0	8,667	8,667	483,833
405-16 全炉心混合酸化物燃料原子炉施設技術開発費補助金	510,081	0	15,302	15,302	494,779
405-16 原子力発電関連技術開発費補助金	0	3,000,000	0	3,000,000	3,000,000
925-16 電源開発株式会社交付金	97,986	0	2,940	2,940	95,046
405-16 新エネルギー・産業技術総合開発機構交付金	2,764,868	0	21,297	21,297	2,743,571
735-16 国際原子力機関拠出金外3目	105,361,729	0	0	0	105,361,729
02 事務取扱費	4,699,503	0	0	0	4,699,503
03 諸支出金	100	0	0	0	100
04 国債整理基金特別会計へ繰入	14,730	0	0	0	14,730
09 予備費	2,800,000	0	0	0	2,800,000
歳出合計	245,343,698	3,000,000	3,000,000	0	245,343,698

平成11年度総理府、大蔵省及び自治省所管
90010 交付税及び譲与税配付金特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

90011 交付税及び譲与税配付金勘定

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	44,037,582,861	438,665,000	438,665,000	0	44,037,582,861
2 歳 出	43,894,182,861	0	45,642	45,642	43,894,137,219

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	0	438,665,000	438,665,000	地方交付税交付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 借 入 金 0301-00 借 入 金 0301-01 借 入 金	438,665,000	0	438,665,000	一般会計からの受入見込額の修正減少に相当する額の地方交付税交付金の財源に充てるための資金運用部資金からの借入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
05 事 務 費	節約による既定経費の減少	0	45,642	45,642	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	13,523,000,000	0	438,665,000	438,665,000	13,084,335,000
0200-00 租 税	613,600,000	0	0	0	613,600,000
0201-00 地方道路税	290,600,000	0	0	0	290,600,000
0202-00 石油ガス税	15,000,000	0	0	0	15,000,000
0205-00 航空機燃料税	16,400,000	0	0	0	16,400,000
0204-00 自動車重量税	280,300,000	0	0	0	280,300,000
0203-00 特別とん税	11,300,000	0	0	0	11,300,000
0300-00 借 入 金					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 借 入 金					
0301-01 借 入 金	29,605,030,829	438,665,000	0	438,665,000	30,043,695,829
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	295,950,232	0	0	0	295,950,232
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,800	0	0	0	1,800
歳 入 合 計	44,037,582,861	438,665,000	438,665,000	0	44,037,582,861
歳 出					
01 地方交付税交付金	20,864,236,325	0	0	0	20,864,236,325
06 地方特例交付金	639,860,000	0	0	0	639,860,000
02 地方譲与税譲与金	613,100,000	0	0	0	613,100,000
05 事 務 費	435,207	0	45,642	45,642	389,565
122-08 職 員 旅 費	6,762	0	1,352	1,352	5,410
122-08 地方交付税検査旅費	14,062	0	1,055	1,055	13,007
122-08 外 国 旅 費	3,110	0	0	0	3,110
123-09 庁 費	187,011	0	23,633	23,633	163,378
125-14 地方交付税算定等業務委託費	224,262	0	19,602	19,602	204,660
03 諸 支 出 金	500	0	0	0	500
04 国債整理基金特別会計へ繰入	21,773,950,829	0	0	0	21,773,950,829
09 予 備 費	2,600,000	0	0	0	2,600,000
歳 出 合 計	43,894,182,861	0	45,642	45,642	43,894,137,219

自治
総理
・大蔵

平成 11 年 度 法 務 省 所 管
07010 登 記 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

法
務

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	202,850,954	0	1,566,948	1,566,948	201,284,006
2 歳 出	196,159,201	0	3,249,246	3,249,246	192,909,955

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入 0201-00 一般会計より受入 0201-01 一般会計より受入	0	1,566,948	1,566,948	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	事務取扱費	0	3,229,043	3,229,043	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	施設整備費	0	20,203	20,203	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 登記印紙収入					
0101-00 登記印紙収入	111,951,172	0	0	0	111,951,172
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	75,855,663	0	1,566,948	1,566,948	74,288,715
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	561,557	0	0	0	561,557
0400-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 前年度剰余金受入	14,482,562	0	0	0	14,482,562
歳 入 合 計	202,850,954	0	1,566,948	1,566,948	201,284,006
歳 出					
01 事務取扱費	185,248,831	0	3,229,043	3,229,043	182,019,788
111-02 職員基本給	44,578,022	0	153,475	153,475	44,424,547
111-03 職員諸手当	24,724,964	0	1,310,524	1,310,524	23,414,440
111-04 超過勤務手当	3,942,386	0	6,196	6,196	3,936,190
111-05 退職手当	5,788,484	0	26,720	26,720	5,761,764
151-05 児童手当	74,285	0	17,285	17,285	57,000
129-06 諸謝金	14,144	0	2,122	2,122	12,022
122-08 職員旅費	60,680	0	12,136	12,136	48,544
122-08 登記業務旅費	758,899	0	67,168	67,168	691,731
122-08 研修旅費	115,790	0	8,055	8,055	107,735
123-09 庁費	4,501,670	0	188,803	188,803	4,312,867
123-09 登記情報処理業務庁費	46,866,691	0	848,127	848,127	46,018,564
123-09 登記業務庁費	15,174,919	0	404,821	404,821	14,770,098
123-13 渡切費	725	0	109	109	616
115-16 国家公務員共済組合負担金	13,501,539	0	183,502	183,502	13,318,037
123-09 電子計算機等借料外12目	25,145,633	0	0	0	25,145,633
02 施設整備費	10,114,370	0	20,203	20,203	10,094,167

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 施設施工旅費	70,286	0	14,057	14,057	56,229
203-09 施設施工庁費	40,970	0	6,146	6,146	34,824
204-15 施設整備費	10,003,114	0	0	0	10,003,114
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	96,000	0	0	0	96,000
09 予 備 費	700,000	0	0	0	700,000
歳 出 合 計	196,159,201	0	3,249,246	3,249,246	192,909,955

平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管
09010 造 幣 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	27,595,753	8,477,953	7,545,465	932,488	28,528,241
2 歳 出	27,595,753	2,656,497	1,724,009	932,488	28,528,241

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-00 貨幣回収準備資金より受入				
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	0	7,545,465	7,545,465	製品売払代が増加すること等に伴い、貨幣回収準備資金からの受入見込額の修正減少
0200-00 事業収入				
0201-00 事業収入				
0201-01 製品売払代	8,460,000	0	8,460,000	貨幣セットの販売数量等の変更に伴う収入見込額の増加

大
蔵

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				
0301-06 不 動 産 売 払 代	17,953	0	17,953	不動産の売払いに伴う収入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	貨幣セットの製造等に必要経費	2,656,497	0	2,656,497	貨幣セットの製造等に要する原材料費等の増加
	不用による既定経費の減少	0	32,296	32,296	既定予算の不用額の修正減少
	貨幣の製造に必要な既定経費の減少	0	1,691,713	1,691,713	貨幣の製造に要する原材料費等の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 貨幣回収準備資金より受入					
0101-00 貨幣回収準備資金より受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0101-01 貨幣回収準備資金より受入	20,249,815	0	7,545,465	7,545,465	12,704,350
0200-00 事業収入					
0201-00 事業収入	7,078,357	8,460,000	0	8,460,000	15,538,357
0201-01 製品売払代	6,395,175	8,460,000	0	8,460,000	14,855,175
0201-02 鋳物試験料外3目	683,182	0	0	0	683,182
0300-00 雑収入					
0301-00 雑収入	267,581	17,953	0	17,953	285,534
0301-06 不動産売払代	0	17,953	0	17,953	17,953
0301-02 公務員宿舍貸付料外3目	267,581	0	0	0	267,581
歳入合計	27,595,753	8,477,953	7,545,465	932,488	28,528,241
歳出					
01 事務費	27,515,753	2,656,497	1,724,009	932,488	28,448,241
1-02 職員基本給	5,999,741	0	15,144	15,144	5,984,597
1-03 職員諸手当	3,012,882	0	9,138	9,138	3,003,744
1-04 超過勤務手当	441,391	0	1,142	1,142	440,249
1-05 退職者給与	6,556	0	18	18	6,538
1-05 退職手当	927,300	0	2,399	2,399	924,901
3-09 作業費	6,134,011	177,337	367,227	189,890	5,944,121
3-09 消費税	96,038	325,856	0	325,856	421,894
3-10 原材料費	4,466,373	2,153,304	1,324,486	828,818	5,295,191

科 目	平成 11 年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
5-16 国家公務員共済組合負担 金	2,131,908	0	4,455	4,455	2,127,453
1-05 児童手当外 14 目	4,299,553	0	0	0	4,299,553
09 予 備 費	80,000	0	0	0	80,000
歳 出 合 計	27,595,753	2,656,497	1,724,009	932,488	28,528,241

造 幣 局 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 11 年 度 予 定 額			平 成 11 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 1,429	人 16	人 1,445	人 1,429	人 16	人 1,445	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 5,857,227	千円 127,370	千円 5,984,597	千円 5,872,371	千円 127,370	千円 5,999,741	千円 15,144	千円 0	千円 15,144
職 員 俸 給	5,591,613	108,818	5,700,431	5,605,864	108,818	5,714,682	14,251	0	14,251
扶 養 手 当	131,446	3,664	135,110	132,103	3,664	135,767	657	0	657
調 整 手 当	134,168	14,888	149,056	134,404	14,888	149,292	236	0	236
職 員 諸 手 当	2,904,454	99,290	3,003,744	2,912,586	100,296	3,012,882	8,132	1,006	9,138
管 理 職 手 当	76,404	21,380	97,784	76,655	21,380	98,035	251	0	251
通 勤 手 当	143,738	1,435	145,173	144,456	1,435	145,891	718	0	718
特 殊 勤 務 手 当	36,040	0	36,040	36,040	0	36,040	0	0	0
宿 日 直 手 当	3,904	0	3,904	3,904	0	3,904	0	0	0
期 末 手 当	2,107,862	55,334	2,163,196	2,113,602	56,340	2,169,942	5,740	1,006	6,746
勤 勉 手 当	0	19,281	19,281	0	19,281	19,281	0	0	0
奨 励 手 当	476,701	0	476,701	477,999	0	477,999	1,298	0	1,298
住 居 手 当	24,957	241	25,198	25,082	241	25,323	125	0	125
単 身 赴 任 手 当	34,440	1,409	35,849	34,440	1,409	35,849	0	0	0
管理職員特別勤務手当	408	210	618	408	210	618	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	440,249	0	440,249	441,391	0	441,391	1,142	0	1,142
休 職 者 給 与	6,538	0	6,538	6,556	0	6,556	18	0	18
合 計	9,208,468	226,660	9,435,128	9,232,904	227,666	9,460,570	24,436	1,006	25,442

造 幣 局 特 別 会 計

平成9年度及び平成10年度貨幣回収準備資金増減実績表、平成11年度
貨幣回収準備資金増減計画表

区 分	事 項	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
国 庫 金	年 度 首 在 高	662,386,814,247	719,781,523,025	692,474,585,510
	(受 入)			
	貨 幣 発 行 高	195,520,000,000	119,870,000,000	109,420,000,000
	運 用 益	11,236,333,144	6,145,878,075	4,253,326,148
	計	206,756,333,144	126,015,878,075	113,673,326,148
	(払 出)			
	貨 幣 回 収 高	12,919,107,555	27,789,304,355	13,664,000,000
	特 別 会 計 へ 組 入	19,086,994,000	18,521,605,000	12,704,350,000
	返 納 利 子	11,327,261	0	0
	一 般 会 計 へ 繰 入	117,344,195,550	107,011,906,235	34,301,767,844
	計	149,361,624,366	153,322,815,590	60,670,117,844
	差 引 現 在 額	719,781,523,025	692,474,585,510	745,477,793,814
回 収 貨 幣 及 地 金	年 度 首 在 高	72,107,705,084	80,616,783,859	81,683,906,401
	(受 入)			
	特 別 会 計 よ り 編 入	20,795,209,714	13,532,253,340	20,536,133,527
	回 収 貨 幣 受 入	836,999,296	1,707,990,665	1,254,735,170
	そ の 他	37	0	0
	計	21,632,209,047	15,240,244,005	21,790,868,697

区 分	事 項	平 成 9 年 度	平 成 10 年 度	平 成 11 年 度
		実 績(円)	実 績(円)	予 定(円)
	(払 出)			
	特 別 会 計 へ 払 出	13,123,130,272	14,173,121,463	26,427,991,455
	計	13,123,130,272	14,173,121,463	26,427,991,455
	差 引 現 在 額	80,616,783,859	81,683,906,401	77,046,783,643
資 金 合 計		800,398,306,884	774,158,491,911	822,524,577,457

- (注) 1 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 9 年度末における資金合計 800,398,306,884 円のうち 107,011,906,235 円及び平成 10 年度末における資金合計 774,158,491,911 円のうち 34,301,767,844 円を各年度の一般会計の歳入に繰り入れている。
- 2 「造幣局特別会計法」第 19 条の 2 の規定により、平成 11 年度末における資金合計 822,524,577,457 円のうち 82,107,909,592 円を平成 11 年度の一般会計の歳入に繰り入れることとしている。

造 幣 局 特 別 会 計

平成9年度及び平成10年度貨幣製造事業実績表、平成11年度貨幣製造
事業予定計画表

種 別	平 成 9 年 度		平 成 10 年 度		平 成 11 年 度	
	実 績		実 績		予 定 額	
	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)	製 造 枚 数(枚)	額 面 金 額(円)
10000 円 金 貨 幣	110,000	1,100,000,000	0	0	200,000	2,000,000,000
5000 円 銀 貨 幣	10,000,000	50,000,000,000	0	0	0	0
500 円 白 銅 貨 幣	200,000,000	100,000,000,000	180,000,000	90,000,000,000	165,000,000	82,500,000,000
100 円 白 銅 貨 幣	300,000,000	30,000,000,000	200,000,000	20,000,000,000	180,000,000	18,000,000,000
50 円 白 銅 貨 幣	170,000,000	8,500,000,000	90,000,000	4,500,000,000	50,000,000	2,500,000,000
10 円 青 銅 貨 幣	380,000,000	3,800,000,000	420,000,000	4,200,000,000	430,000,000	4,300,000,000
5 円 黄 銅 貨 幣	290,000,000	1,450,000,000	160,000,000	800,000,000	10,000,000	50,000,000
1 円 アルミ貨幣	670,000,000	670,000,000	370,000,000	370,000,000	70,000,000	70,000,000
合 計	2,020,110,000	195,520,000,000	1,420,000,000	119,870,000,000	905,200,000	109,420,000,000

平成 11 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予 定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予 定 額(円)
材	料 費	14,420,046,000	事	業 運 営 収 入	34,443,495,000
労	務 費	9,344,738,000			
支	払 経 費	2,689,591,000			
一	般 管 理 及 び 販 売 費	5,824,820,000			
20	減 価 償 却 費	2,084,300,000			
予	備 費	80,000,000			
本	年 度 利 益	0			
合	計	34,443,495,000	合	計	34,443,495,000

平成 11 年度 造幣局 特別会計 補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産		借 入 資 本	11,406,944,845
現 金 預 金	375,225,139	未 払 金	306,282,522
作 業 資 産	10,552,268,271	前 受 金	11,092,647,477
20製 造 済 貨 幣	65,286	未 渡 物 品	8,014,846
20生 産 品	643,745,063	固 有 資 本	92,828,412,663
20未 成 品	6,095,618,718	20減 価 償 却 引 当 金	32,079,317,645
20材 料 地 金	2,055,243,739	繰 越 利 益 金	68,941,663
20部 分 品	42,128,826		
20普 通 材 料	1,714,794,858		
20備 品	671,781		
固 定 資 産	125,456,123,406		
土 地	50,295,467,578		
20立 木 竹	59,678,368		
20建 物	29,445,666,549		
20工 作 物	21,808,226,031		
20機 械 器 具	23,083,033,880		
20未 納 物 品	764,051,000		
合 計	136,383,616,816	合 計	136,383,616,816

平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管
09020 印 刷 局 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	104,130,350	960,440	0	960,440	105,090,790
2 歳 出	103,763,063	635,706	134,384	501,322	104,264,385

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 事 業 収 入				
0101-00 事 業 収 入				
0101-01 官報其他広告料	960,440	0	960,440	官報公告等の件数の増加に伴う収入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 事 業 費	日本銀行券等の製造に必要な経費	635,706	0	635,706	日本銀行券等の製造に要する原材料費等の増加
	不用による既定経費の減少	0	134,384	134,384	既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 事 業 収 入					
0101-00 事 業 収 入	97,901,161	960,440	0	960,440	98,861,601
0101-01 製 品 売 払 代	93,719,463	0	0	0	93,719,463
0101-02 官 報 其 他 広 告 料	4,181,698	960,440	0	960,440	5,142,138
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	6,229,189	0	0	0	6,229,189
歳 入 合 計	104,130,350	960,440	0	960,440	105,090,790
歳 出					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 事 業 費	103,563,063	635,706	134,384	501,322	104,064,385
1-02 職 員 基 本 給	23,745,479	0	63,920	63,920	23,681,559
1-03 職 員 諸 手 当	11,601,586	0	33,272	33,272	11,568,314
1-04 超 過 勤 務 手 当	4,257,784	0	11,862	11,862	4,245,922
1-05 常 勤 職 員 給 与	33,720	0	90	90	33,630
1-05 休 職 者 給 与	12,845	0	33	33	12,812
1-05 退 職 手 当	3,362,543	0	9,593	9,593	3,352,950
3-10 原 材 料 費	9,830,594	406,026	0	406,026	10,236,620
4-15 施 設 費	10,612,276	229,680	0	229,680	10,841,956
5-16 国家公務員共済組合負担 金	8,240,884	0	15,614	15,614	8,225,270
1-05 非常勤職員手当外 18 目	31,865,352	0	0	0	31,865,352
09 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000
歳 出 合 計	103,763,063	635,706	134,384	501,322	104,264,385

印刷局特別会計

改給与総額算定表

区 分	改平成11年度予定額			平成11年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 5,897	人 16	人 5,913	人 5,897	人 16	人 5,913	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 23,552,445	千円 129,114	千円 23,681,559	千円 23,613,905	千円 131,574	千円 23,745,479	千円 61,460	千円 2,460	千円 63,920
職 員 俸 給	22,350,246	109,307	22,459,553	22,409,910	111,767	22,521,677	59,664	2,460	62,124
扶 養 手 当	531,661	3,602	535,263	531,661	3,602	535,263	0	0	0
調 整 手 当	670,538	16,205	686,743	672,334	16,205	688,539	1,796	0	1,796
職 員 諸 手 当	11,469,008	99,306	11,568,314	11,500,838	100,748	11,601,586	31,830	1,442	33,272
管 理 職 手 当	149,797	19,660	169,457	150,320	19,660	169,980	523	0	523
通 勤 手 当	745,653	2,689	748,342	749,381	2,689	752,070	3,728	0	3,728
特 殊 勤 務 手 当	91,227	0	91,227	91,227	0	91,227	0	0	0
宿 日 直 手 当	47,336	0	47,336	47,336	0	47,336	0	0	0
期 末 手 当	8,334,170	57,697	8,391,867	8,356,010	59,139	8,415,149	21,840	1,442	23,282
勤 勉 手 当	0	18,472	18,472	0	18,472	18,472	0	0	0
奨 励 手 当	1,869,894	0	1,869,894	1,874,798	0	1,874,798	4,904	0	4,904
寒 冷 地 手 当	15,363	0	15,363	15,363	0	15,363	0	0	0
住 居 手 当	167,036	205	167,241	167,871	205	168,076	835	0	835
単 身 赴 任 手 当	47,712	421	48,133	47,712	421	48,133	0	0	0
管理職員特別勤務手当	820	162	982	820	162	982	0	0	0
超 過 勤 務 手 当	4,245,922	0	4,245,922	4,257,784	0	4,257,784	11,862	0	11,862

区 分	改平成11年度予定額			平成11年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
休職者給与	12,812	0	12,812	12,845	0	12,845	33	0	33
合計	39,280,187	228,420	39,508,607	39,385,372	232,322	39,617,694	105,185	3,902	109,087

平成 11 年度印刷局特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 11 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 予 定 額(円)
売 上 原 価	78,868,412,000	製 品 売 上 高	93,719,463,000
一 般 管 理 費	24,183,167,000	広 告 料 収 入	5,142,138,000
雑 損	102,000	診 療 収 入	2,470,087,000
予 備 費	200,000,000	不 動 産 等 貸 付 料	3,466,803,000
本 年 度 利 益	1,839,109,000	不 用 品 等 売 払 代	11,505,000
		宿 舎 料 収 入	223,332,000
		雑 種 収 入	57,462,000
合 計	105,090,790,000	合 計	105,090,790,000

平成 11 年度印刷局特別会計補正
予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	5,690,962,835	借入資本	1,991,633,621
現金預金	2,266,008,015	未払金	1,989,797,326
未収金	3,418,015,215	前受金	1,836,295
前払金	6,939,605	固有資本	500,073,081,761
作業資産	29,191,500,587	本年度利益	1,839,109,000
20銀行券	4,206,190,170		
20一般生産品	2,997,840,164		
20半製品	6,191,537,888		
20仕掛品	11,047,005,213		
20抄紙材料	2,700,756,193		
20用紙	264,726,573		
20印刷インキ	95,015,205		
20印刷インキ材料	472,211,459		
20補助原材料	829,456,273		
20間接原材料	386,761,449		
固定資産	469,021,360,960		
土地	380,747,679,110		
20立木竹	95,522,200		
20建物	68,714,561,163		
20工作物	57,637,351,194		

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)
20機 械 器 具	97,144,127,548		
20未 成 工 事	2,927,004,220		
20減 価 償 却 累 計 額	138,244,884,475		
合 計	503,903,824,382	合 計	503,903,824,382

平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管
09040 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	97,176,299,069	4,381,103,336	2,862,257,588	1,518,845,748	98,695,144,817
2 歳 出	92,176,299,069	4,423,809,963	2,904,964,215	1,518,845,748	93,695,144,817

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	944,080,223	583,613,534	360,466,689	
0101-01 一般会計より受入	934,335,043	494,333,684	440,001,359	1 国債の償還及び事務取扱費の支払財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少すること並びに国債整理基金支出の財源に充てるための雑収入が増加することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-04 産業投資特別会計より受入	0	585	585	既定予算の節約額を修正減少することに伴い、産業投資特別会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	9,600,070	137,488	9,462,582	1 借入金の償還の支払財源に充てるための国有林野事業特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、国有林野事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	145,110	0	145,110	借入金の利子の支払財源に充てるための国営土地改良事業特別会計からの受入見込額の増加
0101-32 貿易保険特別会計より受入	0	42,978,368	42,978,368	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、貿易保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0101-18 郵政事業特別会計より受入	0	46,163,409	46,163,409	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵政事業特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 公 債 金				
0201-00 公 債 金				
0201-01 公 債 金	2,324,728,449	0	2,324,728,449	1 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定による平成10年度発行の公債金の収入額が減少したことに伴う同法第5条第1項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条第1項の規定により平成10年度に発行した国債の借換えのための同法同条同項の規定により発行する公債金の収入見込額の増加
0600-00 資 産 処 分 収 入				
0601-00 株 式 売 払 収 入				
0601-01 株 式 売 払 収 入	934,032,000	0	934,032,000	日本電信電話株式の売払収入金の増加
0700-00 配 当 金 収 入				
0701-00 配 当 金 収 入	6,383,334	0	6,383,334	
0701-01 日本たばこ産業株式会社配当金収入	233,334	0	233,334	政府出資金に対する配当金収入の増加

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0701-02 日本電信電話株式会社配当金収入	6,150,000	0	6,150,000	政府出資金に対する配当金収入の増加	
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入					
0301-01 利 子 収 入	171,395,342	0	171,395,342	国債整理基金の運用による利子の収入見込額の増加	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	0	2,278,644,054	2,278,644,054	国債整理基金支出の財源に充てるための前年度の決算上の剰余金の減少	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	483,988	0	483,988	収入見込額の増加	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国債整理基金支出	国債償還に必要な経費	4,313,613,950	2,321,830,964	1,991,782,986	1 国債償還費の増加 2 「国債整理基金特別会計法」第5条ノ2の規定により平成10年度に発行した国債が減少したことによる国債償還費の修正減少
	借入金償還に必要な経費	9,600,070	0	9,600,070	借入金償還費の増加
	借入金利子支払に必要な経費	145,110	0	145,110	国営土地改良事業特別会計の借入金の利子支払の増加

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国債事務取扱諸費に必要な経費	100,450,833	0	100,450,833	証書等製造費、国債事務取扱手数料等の増加
	不用等による既定経費の減少	0	583,133,251	583,133,251	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入	50,860,571,310	944,080,223	583,613,534	360,466,689	51,221,037,999
0101-01 一般会計より受入	19,831,923,038	934,335,043	494,333,684	440,001,359	20,271,924,397
0101-04 産業投資特別会計より受入	6,405	0	585	585	5,820
0101-27 国有林野事業特別会計より受入	41,115,631	9,600,070	137,488	9,462,582	50,578,213
0101-14 国営土地改良事業特別会計より受入	175,207,054	145,110	0	145,110	175,352,164
0101-32 貿易保険特別会計より受入	172,311,147	0	42,978,368	42,978,368	129,332,779
0101-18 郵政事業特別会計より受入	598,858,050	0	46,163,409	46,163,409	552,694,641
0101-30 電源開発促進対策特別会計より受入外17目	30,041,149,985	0	0	0	30,041,149,985
0800-00 租 税					
0803-00 たばこ特別税	267,500,000	0	0	0	267,500,000
0200-00 公 債 金					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 公 債 金					
0201-01 公 債 金	40,081,471,560	2,324,728,449	0	2,324,728,449	42,406,200,009
0600-00 資 産 処 分 収 入					
0601-00 株 式 売 払 収 入					
0601-01 株 式 売 払 収 入	724,000,000	934,032,000	0	934,032,000	1,658,032,000
0700-00 配 当 金 収 入					
0701-00 配 当 金 収 入	34,666,670	6,383,334	0	6,383,334	41,050,004
0701-01 日本たばこ産業株式会社 配当金収入	1,866,670	233,334	0	233,334	2,100,004
0701-02 日本電信電話株式会社配 当金収入	32,800,000	6,150,000	0	6,150,000	38,950,000
0300-00 運 用 収 入					
0301-00 運 用 収 入					
0301-01 利 子 収 入	33,823,068	171,395,342	0	171,395,342	205,218,410
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	5,174,181,461	0	2,278,644,054	2,278,644,054	2,895,537,407
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入					
0501-01 雑 収 入	85,000	483,988	0	483,988	568,988
歳 入 合 計	97,176,299,069	4,381,103,336	2,862,257,588	1,518,845,748	98,695,144,817
歳 出					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 国債整理基金支出	92,016,766,069	4,423,809,963	2,904,964,215	1,518,845,748	93,535,611,817
129-06 諸 謝 金	9,808	0	1,471	1,471	8,337
122-08 職 員 旅 費	7,625	0	1,187	1,187	6,438
122-08 株 式 売 払 旅 費	4,390	0	3,705	3,705	685
122-08 委 員 等 旅 費	301	0	61	61	240
123-09 庁 費	449,872	82,105	48,496	33,609	483,481
123-09 証 書 等 製 造 費	1,318,576	272,613	0	272,613	1,591,189
123-09 国債事務取扱手数料	195,201,224	6,076,300	32,194,490	26,118,190	169,083,034
959-18 売却及償還差額補填金	11,000,000	94,019,815	0	94,019,815	105,019,815
959-18 債 務 償 還 費	77,153,956,381	4,323,214,020	2,408,206,544	1,915,007,476	79,068,963,857
919-18 利 子 及 割 引 料	14,638,301,153	145,110	464,508,261	464,363,151	14,173,938,002
122-08 外 国 旅 費 外 4 目	16,516,739	0	0	0	16,516,739
02 一 般 会 計 へ 繰 入	159,533,000	0	0	0	159,533,000
歳 出 合 計	92,176,299,069	4,423,809,963	2,904,964,215	1,518,845,748	93,695,144,817

(参考) 国債整理基金における国債及び借入金に係る償還財源の繰入額等、償還額等及び年度末基金残高表

区 分	事 項	平成 9 年 度 (実績) (千円)	平成 10 年 度 (実績) (千円)	平成 11 年 度 (予定) (千円)
償 還 財 源 繰 入 額 等	国 債	4,494,500,554	6,754,972,681	10,360,199,203
	一 般 会 計 負 担 分	4,270,159,109	5,709,097,687	8,282,470,201
	定 率 ・ 発 行 差 減 額 分	3,671,478,641	3,971,951,371	4,182,656,557
	財 政 法 第 6 条 分	222,143,473	0	584,943,817
	産 業 投 資 特 別 会 計 受 入 金 相 当 額 分	876,000	3,114,496	13,538,490
	減 税 特 例 国 債 償 還 分	-	256,773,784	256,773,784
	予 算 繰 入 分	375,660,995	1,477,258,036	3,244,557,553
	た ば こ 特 別 税	-	0	88,612,853
	株 式 売 払 収 入	0	848,000,000	1,658,032,000
	株 式 管 理 処 分 経 費	0	26,722,905	27,261,581
	配 当 金 収 入	28,000,005	24,050,004	41,050,004
	運 用 収 入	19,589,413	22,440,083	99,927,354
	前 年 度 剰 余 金	176,752,027	178,107,812	217,368,372
	(う ち 株 式 売 払 収 入 分)	(164,913,770)	(159,044,000)	(159,533,000)
	借 入 金	21,063,134,272	29,428,672,201	27,758,554,688
	一 般 会 計 負 担 分			
	予 算 繰 入 分	935,865,251	1,041,197,903	914,474,693
	特 別 会 計 負 担 分	20,127,269,021	28,387,474,298	26,779,481,594
	た ば こ 特 別 税	-	0	64,598,401
	合 計	25,557,634,826	36,183,644,882	38,118,753,891
償 還 額	国 債	4,056,065,967	5,782,924,990	10,961,143,005
	普 通 国 債	3,625,352,739	4,139,268,462	4,610,956,246

区 分	事 項	平成 9 年 度 (実績) (千円)	平成 10 年 度 (実績) (千円)	平成 11 年 度 (予定) (千円)
	出 資 国 債 等	430,713,228	1,643,656,528	6,350,186,759
	借 入 金	21,063,134,272	29,428,672,201	27,738,675,051
	合 計	25,119,200,239	35,211,597,191	38,699,818,056
一 般 会 計 へ 繰 入		164,913,770	159,044,000	159,533,000
翌年度における一般会計へ繰入の財源として基金残高から留保する株式売払収入金相当額		159,533,000	159,533,000	-
差 引 基 金 増 減 額		113,987,817	653,470,691	740,597,165
年 度 末 基 金 残 高		2,733,729,675	3,387,200,366	2,646,603,201
国 債 借 換 額		31,431,978,745	42,431,025,263	40,084,369,045
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額		3,679,424,569	2,678,169,036	5,000,000,000
一般会計から産業投資特別会計社会資本整備勘定への繰入れの財源に充てるための株式売払収入金相当額		159,533,000	159,533,000	0
平成 10 年 度 株 式 売 払 収 入 金 相 当 額		-	14,648,461	-
国債整理基金特別会計法第 5 条ノ 2 の規定による借換国債収入額等を含む年度末基金残高		6,572,687,244	6,239,550,863	7,646,603,201

(注) 1 「産業投資特別会計受入金相当額分」とは、「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第 6 条第 4 項の規定による産業投資特別会計からの受入金に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入額をいう。

2 国債整理基金特別会計が「国債整理基金特別会計法」附則第 16 条及び第 17 条の規定により保有することとなった株式及び出資持分の状況は、次のとおりである。

		平成 9 年 度 末(実績)	平成 10 年 度 末(実績)	平成 11 年 度 末(予定)
日本たばこ産業株式会社株券	数量 (株)	333,334	333,334	333,334
	価格(千円)	16,666,700	16,666,700	16,666,700
日本電信電話株式会社株券	数量 (株)	5,100,000	4,100,000	3,100,000
	価格(千円)	255,000,000	205,000,000	155,000,000
帝都高速度交通営団出資持分	数量 (口)	-	293,140,061	293,140,061
	価格(千円)	-	937,168,775	937,168,775

3 平成 9 年度以後における株式売払収入の金額から株式管理処分経費の金額を控除した収入金については、「預金保険法」附則第 19 条の 5 第 2 項の規定により、預金保険機構に交付される国債の償還の財源に優先して充てることとされている。

4 本表の平成 10 年度(実績)「年度末基金残高」の欄の金額には、「決算調整資金に関する法律」附則第 2 条の規定により決算調整資金へ繰り入れた金額 1,617,413,246 千円が含まれている。

平成 11 年 度 大 蔵 省 所 管
09070 産 業 投 資 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

09071 産 業 投 資 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	104,304,681	110,200,000	0	110,200,000	214,504,681
2 歳 出	104,304,681	110,200,000	7,353	110,192,647	214,497,328

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				「産業投資特別会計法」第 1 条第 2 項の規定による産業投資支出の財源に 充てるための一般会計からの受入見込額を計上
0201-00 一般会計より受入				
0201-01 一般会計より受入	110,200,000	0	110,200,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	産業投資支出	110,200,000	0	110,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる中小企業等金融対策の推進を図るため日本政策投資銀行及び産業基盤整備基金の行う事業に要する資金に充てるための同銀行等に対する出資
02	事務費	0	6,768	6,768	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
04	国債整理基金特別会計へ繰入	0	585	585	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 運用収入	61,784,963	0	0	0	61,784,963
0101-00 運用金回収	5,859,200	0	0	0	5,859,200
0102-00 利子収入	1,682,891	0	0	0	1,682,891
0103-00 納付金	4,238,972	0	0	0	4,238,972
0104-00 配当金収入	50,003,900	0	0	0	50,003,900

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0200-00 他会計より受入					
0201-00 一般会計より受入					
0201-01 一般会計より受入	0	110,200,000	0	110,200,000	110,200,000
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	42,519,116	0	0	0	42,519,116
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	602	0	0	0	602
歳 入 合 計	104,304,681	110,200,000	0	110,200,000	214,504,681
歳 出					
01 産業投資支出	103,600,000	110,200,000	0	110,200,000	213,800,000
9-23 貸 付 金	7,700,000	0	0	0	7,700,000
9-24 出 資 金	95,900,000	110,200,000	0	110,200,000	206,100,000
02 事 務 費	98,276	0	6,768	6,768	91,508
1-02 職 員 基 本 給	32,990	0	423	423	32,567
1-03 職 員 諸 手 当	17,877	0	1,703	1,703	16,174
1-05 児 童 手 当	240	0	135	135	105
9-06 諸 謝 金	6,008	0	901	901	5,107
2-08 職 員 旅 費	1,599	0	320	320	1,279
3-09 庁 費	15,895	0	2,014	2,014	13,881
5-16 国家公務員共済組合負担 金	11,591	0	1,272	1,272	10,319

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
2-08 外国旅費外4目	12,076	0	0	0	12,076
04 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	6,405	0	585	585	5,820
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	104,304,681	110,200,000	7,353	110,192,647	214,497,328

平成 11 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定損益計算書

損		失	利		益													
科	目	平成 11 年度 予定額(円)	科	目	平成 11 年度 予定額(円)													
事	務	費	97,328,000	貸	付	金	利	息	1,682,891,000									
本	年	度	利	益	55,829,037,000	納	付	金	4,238,972,000									
				日	本	輸	出	入	銀	行	納	付	金	1,952,046,000				
				国	際	協	力	銀	行	納	付	金	2,286,926,000					
				株	式	配	当	金	50,003,900,000									
				電	源	開	発	株	式	会	社	配	当	金	1,971,900,000			
				日	本	た	ば	こ	産	業	株	式	会	社	配	当	金	5,600,000,000
				日	本	電	信	電	話	株	式	会	社	配	当	金	42,432,000,000	
				雑	収	入	602,000											
合	計	55,926,365,000	合	計	55,926,365,000													

平成 11 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

予定貸借対照表

借		方	貸		方
科	目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科	目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
現	金 預 金	37,578,849,988	資	本	2,244,638,038,168
貸	付 金	45,216,850,000	積	立 金	1,347,132,114,820
出	資 金	3,564,803,490,000	本	年 度 利 益	55,829,037,000
合	計	3,647,599,189,988	合	計	3,647,599,189,988

平成 11 年度 産業投資特別会計補正

産業投資勘定

投資計画表

事 項	平成 11 年 度(千円)	備 考	事 項	平成 11 年 度(千円)	備 考
貸 付 金			地域振興整備公団出資金	2,500,000	
医薬品副作用被害救済・研究振興 調査機構貸付金	300,000		医薬品副作用被害救済・研究振興 調査機構出資金	1,900,000	
生物系特定産業技術研究推進機構 貸付金	1,200,000		生物系特定産業技術研究推進機構 出資金	2,000,000	
基盤技術研究促進センター貸付金	6,200,000		運輸施設整備事業団出資金	200,000	
小 計	7,700,000		奄美群島振興開発基金出資金	300,000	
出 資 金			科学技術振興事業団出資金	3,700,000	
中小企業金融公庫出資金	4,600,000		情報処理振興事業協会出資金	3,500,000	
北海道東北開発公庫出資金	32,200,000		基盤技術研究促進センター出資金	19,800,000	
沖縄振興開発金融公庫出資金	500,000		産業基盤整備基金出資金	14,500,000	
日本政策投資銀行出資金	110,900,000		小 計	206,100,000	
日本開発銀行出資金	9,500,000		合 計	213,800,000	

平成11年度大蔵省及び建設省所管
90030 特定国有財産整備特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	208,614,074	846,508	0	846,508	209,460,582
2 歳 出	208,614,074	846,508	321,176	525,332	209,139,406

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 他会計より受入				
0501-00 一般会計より受入				
0501-01 一般会計より受入	846,508	0	846,508	特定国有財産整備計画による庁舎の整備事業に要する財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	特定国有財産整備費	846,508	0	846,508	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する特定国有財産整備計画による庁舎の整備
	節約による既定経費の減少	0	259,968	259,968	既定予算の節約額の修正減少
02	事務取扱費	0	61,208	61,208	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有財産処分収入					
0101-00 国有財産売払収入	110,135,427	0	0	0	110,135,427
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入					
0501-01 一般会計より受入	1,807,000	846,508	0	846,508	2,653,508

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 借 入 金					
0601-00 借 入 金	63,900,000	0	0	0	63,900,000
0200-00 前年度剰余金受入					
0201-00 前年度剰余金受入	30,780,537	0	0	0	30,780,537
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	1,991,110	0	0	0	1,991,110
歳 入 合 計	208,614,074	846,508	0	846,508	209,460,582
歳 出					
01 特定国有財産整備費	129,774,609	846,508	259,968	586,540	130,361,149
202-08 施設施工旅費	793,420	4,948	158,684	153,736	639,684
203-09 施設施工庁費	2,974,450	61,815	101,284	39,469	2,934,981
204-15 特定施設整備費	126,006,739	779,745	0	779,745	126,786,484
02 事務取扱費	1,693,417	0	61,208	61,208	1,632,209
129-06 諸 謝 金	11,767	0	146	146	11,621
122-08 職 員 旅 費	74,648	0	1,836	1,836	72,812
123-09 庁 費	1,555,512	0	59,226	59,226	1,496,286
122-08 外国旅費外5目	51,490	0	0	0	51,490
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	77,106,048	0	0	0	77,106,048
09 予 備 費	40,000	0	0	0	40,000
歳 出 合 計	208,614,074	846,508	321,176	525,332	209,139,406

平成 11 年 度 文 部 省 所 管
10010 国 立 学 校 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,726,072,542	198,444,226	43,826,988	154,617,238	2,880,689,780
2 歳 出	2,726,072,542	198,444,226	43,826,988	154,617,238	2,880,689,780

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	198,444,226	43,826,988	154,617,238	1 国立学校等の教育研究用設備の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 国立学校等の施設の整備に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 3 国立学校の船舶の建造に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 4 国立学校等の設備の災害復旧に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額を計上

文
部

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					5 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国立学校	教育研究用設備整備等に 必要な経費	9,470,403	0	9,470,403	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う教育研究用設備の整備等 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う教育研究用設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う教育研究用設備の整備
	教育研究用設備災害復旧 に必要な経費	13,495	0	13,495	平成 11 年に発生した台風等により被害を受けた教育研究用設備の復旧
	不用等による既定経費の 減少	0	32,199,107	32,199,107	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 大学附属病院	診療用設備等整備に必要な 経費	5,430,586	0	5,430,586	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究用設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う診療用設備等の整備

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 研 究 所	診療用設備等災害復旧に必要な経費	1,010,453	0	1,010,453	平成 11 年に発生した台風により被害を受けた診療用設備等の復旧
	不用等による既定経費の減少	0	4,038,162	4,038,162	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	研究用設備整備に必要な経費	1,365,947	0	1,365,947	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う研究用設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う研究用設備の整備
04 施 設 整 備 費	節約等による既定経費の減少	0	7,451,829	7,451,829	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
	施設整備に必要な経費	179,356,000	0	179,356,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立学校施設の整備 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立学校等施設の整備
07 船 舶 建 造 費	節約による既定経費の減少	0	136,155	136,155	既定予算の節約額の修正減少
	船舶建造に必要な経費	1,797,342	0	1,797,342	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う国立学校の実習船の建造
	節約による既定経費の減少	0	1,735	1,735	既定予算の節約額の修正減少

文
部

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,553,705,122	198,444,226	43,826,988	154,617,238	1,708,322,360
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	79,100,000	0	0	0	79,100,000
0300-00 附属病院収入					
0301-00 附属病院収入	527,254,408	0	0	0	527,254,408
0400-00 授業料及入学検定料					
0401-00 授業料及入学検定料	338,729,363	0	0	0	338,729,363
0500-00 学校財産処分収入					
0501-00 学校財産処分収入	22,584,976	0	0	0	22,584,976
1000-00 特定学校財産処分収入					
1001-00 特定学校財産処分収入	9,210,000	0	0	0	9,210,000
0800-00 積立金より受入					
0801-00 積立金より受入	1,900,000	0	0	0	1,900,000
0900-00 特別施設整備資金より受入					
0901-00 特別施設整備資金より受入	1,040,813	0	0	0	1,040,813

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0600-00 雑 収 入	133,133,312	0	0	0	133,133,312
0602-00 産学連携等研究収入	67,453,057	0	0	0	67,453,057
0601-00 雑 収 入	65,680,255	0	0	0	65,680,255
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	59,414,548	0	0	0	59,414,548
歳 入 合 計	2,726,072,542	198,444,226	43,826,988	154,617,238	2,880,689,780
歳 出					
01 国 立 学 校	1,591,303,852	9,483,898	32,199,107	22,715,209	1,568,588,643
111-02 職 員 基 本 給	513,647,600	0	1,162,827	1,162,827	512,484,773
111-03 職 員 諸 手 当	279,457,476	0	15,148,019	15,148,019	264,309,457
111-04 超 過 勤 務 手 当	14,931,430	0	25,974	25,974	14,905,456
111-05 休 職 者 給 与	2,316,727	0	47,578	47,578	2,269,149
111-05 退 職 手 当	121,296,006	0	482,770	482,770	120,813,236
129-06 諸 謝 金	5,374,624	0	243,113	243,113	5,131,511
119-06 外 国 人 教 師 等 給 与	5,410,058	0	120,469	120,469	5,289,589
122-08 職 員 旅 費	10,011,686	0	505,135	505,135	9,506,551
122-08 講 師 等 旅 費	3,426,060	0	68,976	68,976	3,357,084
123-09 校 費	310,064,648	9,470,403	13,829,134	4,358,731	305,705,917
123-09 実 習 船 運 航 費	1,248,285	0	93,206	93,206	1,155,079
123-09 設 備 災 害 復 旧 費	0	13,495	0	13,495	13,495

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
115-16 国家公務員共済組合負担金	199,429,774	0	469,531	469,531	198,960,243
129-17 交 際 費	15,836	0	2,375	2,375	13,461
111-05 委員手当外27目	124,673,642	0	0	0	124,673,642
02 大学附属病院	607,033,213	6,441,039	4,038,162	2,402,877	609,436,090
111-02 職員基本給	126,991,527	0	419,068	419,068	126,572,459
111-03 職員諸手当	81,158,424	0	3,556,100	3,556,100	77,602,324
111-04 超過勤務手当	18,960,239	0	18,598	18,598	18,941,641
129-06 諸 謝 金	1,290,594	0	2,429	2,429	1,288,165
122-08 職員旅費	581,167	0	41,506	41,506	539,661
122-08 講師等旅費	2,624	0	461	461	2,163
123-09 校 費	95,865,554	584,250	0	584,250	96,449,804
203-09 医療機器整備費	2,245,679	4,846,336	0	4,846,336	7,092,015
123-09 設備災害復旧費	0	1,010,453	0	1,010,453	1,010,453
111-05 非常勤職員手当外8目	279,937,405	0	0	0	279,937,405
03 研 究 所	196,967,337	1,365,947	7,451,829	6,085,882	190,881,455
111-02 職員基本給	42,777,931	0	498,948	498,948	42,278,983
111-03 職員諸手当	23,266,800	0	1,654,201	1,654,201	21,612,599
111-04 超過勤務手当	1,875,067	0	3,730	3,730	1,871,337
129-06 諸 謝 金	353,348	0	5,577	5,577	347,771
119-06 外国人教師等給与	1,272,850	0	7,817	7,817	1,265,033

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 職 員 旅 費	1,125,045	0	58,404	58,404	1,066,641
122-08 研 究 員 等 旅 費	1,869,883	0	139,258	139,258	1,730,625
123-09 校 費	100,613,053	1,365,947	5,044,348	3,678,401	96,934,652
123-09 研 究 船 運 航 費	531,080	0	39,546	39,546	491,534
111-05 非常勤職員手当外8目	23,282,280	0	0	0	23,282,280
11 産学連携等研究費	63,494,091	0	0	0	63,494,091
04 施 設 整 備 費	164,050,199	179,356,000	136,155	179,219,845	343,270,044
202-08 施 設 施 工 旅 費	238,375	430,354	47,675	382,679	621,054
203-09 施 設 施 工 庁 費	1,027,673	1,917,390	88,480	1,828,910	2,856,583
204-15 施 設 整 備 費	149,312,554	173,482,579	0	173,482,579	322,795,133
944-15 不 動 産 購 入 費	13,420,097	1,999,858	0	1,999,858	15,419,955
204-15 施 設 災 害 復 旧 費	51,500	1,525,819	0	1,525,819	1,577,319
07 船 舶 建 造 費	1,822,413	1,797,342	1,735	1,795,607	3,618,020
202-08 船 舶 建 造 旅 費	5,568	139	1,114	975	4,593
203-09 船 舶 建 造 庁 費	7,622	10,604	621	9,983	17,605
204-15 船 舶 建 造 費	1,809,223	1,786,599	0	1,786,599	3,595,822
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	100,901,437	0	0	0	100,901,437
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	2,726,072,542	198,444,226	43,826,988	154,617,238	2,880,689,780

丙号 繰越明許費補正要求書

事 項	事 由
(項) 大 学 附 属 病 院のうち 医療機器整備費(被ばく医療対策設 備整備費に限る。)	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、施設整備の遅延、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

国 立 学 校 特 別 会 計

補正特別施設整備資金増減計画表

区 分	平成 11 年 度 予 定 額(円)	区 分	平成 11 年 度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	10,402,277,942	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剩 余 金 受 入	10,823,766,202	歳 入 繰 入	1,040,813,000
歳 出 受 入	0	計	1,040,813,000
計	10,823,766,202	本 年 度 末 現 在 額	20,185,231,144

平成 11 年 度 厚 生 省 所 管
11010 厚 生 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11011 健 康 勘 定

区 分	平成 11 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	8,920,693,327	445,806,578	305,706,865	140,099,713	9,060,793,040
2 歳 出	8,920,693,327	140,099,713	0	140,099,713	9,060,793,040

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入				
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	445,806,578	0	445,806,578	1 高 齢 者 の 薬 剤 一 部 負 担 に 関 する 臨 時 特 例 措 置 の 実 施 に 伴 う 国 庫 補 助 金 の 一 般 会 計 か ら の 受 入 見 込 額 の 増 加

厚生

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0700-00 事業運営安定資金より受入				2 「昭和 62 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「昭和 63 年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「平成元年度の財政運営に必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律」第 4 条第 2 項、「平成 5 年度における一般会計承継債務等の償還の特例等に関する法律」第 2 条第 2 項及び「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 4 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額を計上
0701-00 事業運営安定資金より受入				
0701-01 事業運営安定資金より受入	0	305,706,865	305,706,865	

「厚生保険特別会計法」に基づく事業運営安定資金からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	事業運営安定資金へ繰入金へ繰入	140,099,713	0	140,099,713	「厚生保険特別会計法」に基づく事業運営安定資金への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	7,113,319,834	445,806,578	0	445,806,578	7,559,126,412
0101-00 保 険 料 収 入	6,179,748,975	0	0	0	6,179,748,975
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	932,964,186	445,806,578	0	445,806,578	1,378,770,764
0102-01 保 険 給 付 費 等 財 源 受 入	932,553,905	445,806,578	0	445,806,578	1,378,360,483
0102-02 印 紙 売 捌 手 数 料 補 て ん	410,281	0	0	0	410,281
0103-00 日 雇 抛 出 金 収 入	606,673	0	0	0	606,673
0600-00 運 用 収 入					
0601-00 運 用 収 入	7,018,430	0	0	0	7,018,430
0700-00 事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入					
0701-00 事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入					
0701-01 事 業 運 営 安 定 資 金 よ り 受 入	305,706,865	0	305,706,865	305,706,865	0
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	15,419,985	0	0	0	15,419,985
歳 入 合 計	8,920,693,327	445,806,578	305,706,865	140,099,713	9,060,793,040
歳 出					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
01 保 険 給 付 費	4,382,644,123	0	0	0	4,382,644,123
05 老 人 保 健 拠 出 金	2,354,412,434	0	0	0	2,354,412,434
06 退 職 者 給 付 拠 出 金	479,291,435	0	0	0	479,291,435
02 保 健 事 業 費 等 業 務 勘 定 へ 繰入	152,102,349	0	0	0	152,102,349
07 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入					
956-22 事 業 運 営 安 定 資 金 へ 繰 入	0	140,099,713	0	140,099,713	140,099,713
03 借 入 金 償 還 金	1,479,228,213	0	0	0	1,479,228,213
04 諸 支 出 金	33,014,773	0	0	0	33,014,773
09 予 備 費	40,000,000	0	0	0	40,000,000
歳 出 合 計	8,920,693,327	140,099,713	0	140,099,713	9,060,793,040

11015 児 童 手 当 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	196,650,649	0	47,047	47,047	196,603,602
2 歳 出	196,650,649	0	47,047	47,047	196,603,602

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-00 一般会計より受入				
0201-03 業務取扱費財源受入	0	47,047	47,047	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 業 務 取 扱 費	不用等による既定経費の減少	0	47,047	47,047	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳 入 歳 出 予 算 補 正 予 定 額 科 目 別 表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 抛 出 金 収 入					
0101-00 事業主抛出金収入	145,898,996	0	0	0	145,898,996
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	28,062,591	0	47,047	47,047	28,015,544
0201-03 業務取扱費財源受入	2,120,334	0	47,047	47,047	2,073,287
0201-01 被用者児童手当財源受入 外1目	25,942,257	0	0	0	25,942,257
0600-00 積 立 金 よ り 受 入					
0601-00 積 立 金 よ り 受 入	20,712,406	0	0	0	20,712,406
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	96,845	0	0	0	96,845

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	1,879,811	0	0	0	1,879,811
歳 入 合 計	196,650,649	0	47,047	47,047	196,603,602
歳 出					
01 被用者児童手当交付金	126,742,926	0	0	0	126,742,926
02 非被用者児童手当交付金	20,834,120	0	0	0	20,834,120
03 業 務 取 扱 費	6,082,674	0	47,047	47,047	6,035,627
111-02 職 員 基 本 給	97,635	0	5,084	5,084	92,551
111-03 職 員 諸 手 当	58,204	0	5,291	5,291	52,913
111-04 超 過 勤 務 手 当	12,081	0	16	16	12,065
111-05 退 職 手 当	709	0	660	660	49
129-06 諸 謝 金	306	0	46	46	260
122-08 職 員 旅 費	2,136	0	428	428	1,708
122-08 委 員 等 旅 費	499	0	100	100	399
123-09 庁 費	58,034	0	8,501	8,501	49,533
115-16 国家公務員共済組合負担金	25,909	0	68	68	25,841
306-22 業 務 勘 定 へ 繰 入	1,796,899	0	26,853	26,853	1,770,046
151-05 児 童 手 当 外 3 目	4,030,262	0	0	0	4,030,262
04 諸 支 出 金	15,361	0	0	0	15,361
05 児 童 育 成 事 業 費	39,375,568	0	0	0	39,375,568

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
09 予 備 費	3,600,000	0	0	0	3,600,000
歳 出 合 計	196,650,649	0	47,047	47,047	196,603,602

11014 業 務 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	658,314,080	37,480	1,593,368	1,555,888	656,758,192
2 歳 出	658,314,080	37,480	1,593,368	1,555,888	656,758,192

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				1 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」附則第 202 条の規定による運営審議会の運営等に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	37,480	1,566,515	1,529,035	
0500-00 児童手当収入				既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、児童手当勘定からの受入見込額の修正減少
0501-00 児童手当収入				
0501-02 児童手当勘定より受入	0	26,853	26,853	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	厚生省社会保険関係共済組合の設立準備に必要な経費	37,480	0	37,480	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」附則第202条の規定による運営審議会の運営等 既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	不用等による既定経費の減少	0	1,593,368	1,593,368	

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	84,984,416	37,480	1,566,515	1,529,035	83,455,381
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 他勘定より受入	381,967,970	0	0	0	381,967,970
0500-00 児童手当収入					
0501-00 児童手当収入	143,674,046	0	26,853	26,853	143,647,193
0501-01 児童手当拠出金収入	141,861,996	0	0	0	141,861,996

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0501-02 児童手当勘定より受入	1,812,050	0	26,853	26,853	1,785,197
0700-00 特別保健福祉事業資金より受入					
0701-00 特別保健福祉事業資金より受入	32,000,000	0	0	0	32,000,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	12,451,240	0	0	0	12,451,240
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	3,236,408	0	0	0	3,236,408
歳 入 合 計	658,314,080	37,480	1,593,368	1,555,888	656,758,192
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	139,999,330	37,480	1,593,368	1,555,888	138,443,442
111-02 職 員 基 本 給	46,775,279	0	1,511	1,511	46,773,768
111-03 職 員 諸 手 当	26,557,689	0	1,352,004	1,352,004	25,205,685
111-04 超 過 勤 務 手 当	3,651,934	0	5,811	5,811	3,646,123
111-05 休 職 者 給 与	75,444	0	3,877	3,877	71,567
141-05 公 務 災 害 補 償 費	33,875	0	6,810	6,810	27,065
111-05 退 職 手 当	12,580,802	0	163,732	163,732	12,417,070
151-05 児 童 手 当	46,735	0	6,475	6,475	40,260
129-06 諸 謝 金	987,038	0	261	261	986,777
122-08 職 員 旅 費	761,852	4,489	796	3,693	765,545
122-08 保険給付適正化業務旅費	142,448	0	13,908	13,908	128,540

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 委 員 等 旅 費	25,073	0	3,482	3,482	21,591
123-09 庁 費	25,693,934	32,991	5,859	27,132	25,721,066
115-16 国家公務員共済組合負担 金	11,761,277	0	28,842	28,842	11,732,435
122-08 赴 任 旅 費 外 18 目	10,905,950	0	0	0	10,905,950
02 施 設 整 備 費	5,920,802	0	0	0	5,920,802
03 保 健 事 業 費	99,896,899	0	0	0	99,896,899
04 福 祉 施 設 事 業 費	229,898,023	0	0	0	229,898,023
10 特 別 保 健 福 祉 事 業 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
11 特 別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助	30,072,948	0	0	0	30,072,948
08 年 金 福 祉 事 業 団 出 資	8,121,248	0	0	0	8,121,248
05 児 童 手 当 拠 出 金 児 童 手 当 勘定へ繰入	141,862,627	0	0	0	141,862,627
13 特 別 保 健 福 祉 事 業 費 船 員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入	627,052	0	0	0	627,052
06 諸 支 出 金	15,151	0	0	0	15,151
09 予 備 費	600,000	0	0	0	600,000
歳 出 合 計	658,314,080	37,480	1,593,368	1,555,888	656,758,192

平成 11 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

健 康 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)		科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	
保 険	給 付 費	4,382,644,123,000		保 険	料	6,204,667,904,000	
老 人	保 健 拠 出 金	2,354,412,434,000		一 般 会 計	よ り 受 入	1,399,803,878,231	
退 職 者	給 付 拠 出 金	479,291,435,000		保 険	給 付 費 財 源 受 入	1,012,804,055,262	
償 還 金	及 び 払 戻 金	4,585,446,000		老 人 保 健	拠 出 金 財 源 受 入	381,176,145,969	
業 務	勘 定 へ 繰 入	114,846,461,000		借 入 金	償 還 経 費 財 源 受 入	5,413,396,000	
保 健 事 業	経 費 等 財 源 繰 入	113,110,705,000		印 紙 売 捌	手 数 料 補 て ん 受 入	410,281,000	
福 祉 事 業	経 費 財 源 繰 入	1,735,756,000		日 雇	拠 出 金 収 入	606,673,000	
事 業 運 営	安 定 資 金 へ 繰 入	154,035,897,375		業 務	勘 定 よ り 受 入		
支 払	利 子	28,429,327,000		特 別 保 健 福 祉 事 業 費	財 源 受 入	1,509,177,000	
未 収 金	償 却 引 当 金 繰 入	17,409,228,000		利 子	収 入	7,018,430,000	
雑	損	2,588,871,996		雑	収 入	15,542,055,918	
予 備	費	40,000,000,000		前 年 度 業 務 勘 定 剰 余 金	受 入	13,936,184,375	
本 年 度	利 益	64,841,079,153					
合 計		7,643,084,302,524		合 計		7,643,084,302,524	

平成 11 年度厚生保険特別会計補正

健康勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	1,052,200,491,070	流動負債	129,397,254,000
現金預金	886,464,090,150	前受金	15,058,349,000
未収金	165,736,400,920	未収金償却引当金	114,338,905,000
固定資産	699,053,149,685	固定負債	1,479,228,213,000
土地	181,600,038,559	昭和 48 年度末歳入不足補てん債務借入金	576,503,471,000
立木竹	318,019,557	旧日雇健康勘定に係る歳入不足補てん債務借入金	902,724,742,000
建物	240,602,123,856	事業運営安定資金	886,464,090,059
工作物	153,590,920,502	本年度利益	64,841,079,153
機械器具	93,606,587,564		
未完成施設	29,335,089,647		
社会保険診療報酬支払基金出資金	370,000		
繰越損失	808,676,995,457		
合 計	2,559,930,636,212	合 計	2,559,930,636,212

平成 11 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)		科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	
業	務	費	137,361,781,600	一	般 会 計 よ り 受 入		
業	務	取 扱 費	137,244,393,600	業	務 費 財 源 受 入		83,455,381,000
施	設	整 備 経 費	117,388,000	健	康 勘 定 よ り 受 入		114,846,461,000
諸	支	出 金		保	健 事 業 経 費 等 財 源 受 入		113,110,705,000
児	童 手 当 抛 出 金 還 付 金		15,151,000	福	祉 事 業 経 費 財 源 受 入		1,735,756,000
保	健 事 業 経 費			年	金 勘 定 よ り 受 入		
健	康 保 険 保 健 事 業 経 費		98,709,101,000	福	祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入		181,391,218,000
福	祉 施 設 事 業 経 費		160,479,114,000	児	童 手 当 抛 出 金 収 入		142,209,627,000
健	康 保 険 福 祉 事 業 経 費		1,735,756,000	児	童 手 当 勘 定 よ り 受 入		1,785,197,000
厚	生 年 金 保 険 福 祉 施 設 経 費		158,743,358,000	業	務 費 財 源 受 入		1,770,046,000
児	童 手 当 抛 出 金 繰 入			抛	出 金 還 付 金 財 源 受 入		15,151,000
児	童 手 当 勘 定 へ 繰 入		142,209,241,447	利	子 収 入		8,923,680,030
特	別 保 健 福 祉 事 業 経 費		32,266,880,000	特	別 保 健 福 祉 事 業 資 金 よ り 受 入		23,338,281,970
特	別 保 健 福 祉 事 業 経 費		27,073,000	雑	収 入		19,978,688,277
特	別 保 健 福 祉 事 業 費 補 助 金		30,103,578,000	本	年 度 損 失		22,040,693,601
健	康 勘 定 へ 繰 入		1,509,177,000				
船	員 保 険 特 別 会 計 へ 繰 入		627,052,000				
前	年 度 剩 余 金 繰 入		22,433,252,831				

損		失	利		益
科	目	平成 11 年 度 予 定 額(円)	科	目	平成 11 年 度 予 定 額(円)
健 康 勘 定	へ 繰 入	13,936,184,375			
年 金 勘 定	へ 繰 入	8,497,068,456			
未 収 金 償 却 引 当 金	繰 入	3,894,706,000			
予 備 費		600,000,000			
合 計		597,969,227,878	合 計		597,969,227,878

平成 11 年度 厚生 保険 特別 会計 補 正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	1,580,291,459,184	流 動 負 債	38,633,113,333
現 金 預 金	1,505,740,032,554	未 収 金 償 却 引 当 金	35,919,715,000
未 収 金	74,551,426,630	未 払 金	2,713,398,333
固 定 資 産	108,190,521,194	特 別 保 健 福 祉 事 業 資 金	1,503,762,333,652
土 地	51,473,767,537	繰 越 利 益	168,127,226,994
立 木 竹	57,784,449		
建 物	26,846,569,294		
工 作 物	8,924,209,836		
機 械 器 具	20,888,190,078		
本 年 度 損 失	22,040,693,601		
合 計	1,710,522,673,979	合 計	1,710,522,673,979

厚生保険特別会計

補正健康勘定

事業運営安定資金増減計画表

区 分	平成 11 年度 予定 額(円)	区 分	平成 11 年度 予定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	742,485,099,733	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 不 足 金 組 入	10,056,907,049
前 年 度 剩 余 金 受 入	13,936,184,375	歳 入 繰 入	0
歳 出 受 入	140,099,713,000	計	10,056,907,049
計	154,035,897,375	本 年 度 末 現 在 額	886,464,090,059

厚生保険特別会計

補正業務勘定

特別保健福祉事業資金増減計画表

区 分	平成 11 年度 予 定 額(円)	区 分	平成 11 年度 予 定 額(円)
前 年 度 末 現 在 額	1,526,737,951,164	計	9,024,382,488
(受 入)		(払 出)	
前 年 度 剩 余 金 受 入	362,664,458	歳 入 繰 入	32,000,000,000
運 用 益	8,661,718,030	計	32,000,000,000
歳 出 受 入	0	本 年 度 末 現 在 額	1,503,762,333,652

平成 11 年 度 厚 生 省 所 管
11020 船 員 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	98,456,072	388,239	543,403	155,164	98,300,908
2 歳 出	98,456,072	0	155,164	155,164	98,300,908

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入				
0102-00 一般会計より受入				
0102-01 一般会計より受入	257,876	223,457	34,419	1 高齢者の薬剤一部負担に関する臨時特例措置の実施に伴う国庫補助金の一般会計からの受入見込額の増加 2 「船員保険法」に基づく平成 10 年度国庫負担金の精算による受入超過額の修正減少 3 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0500-00 積立金より受入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0501-00 積立金より受入				一般会計より受入の増加等に伴う積立金からの受入見込額の修正減少
0501-01 積立金より受入	0	319,946	319,946	
0400-00 前年度剰余金受入				「船員保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金の増加
0401-00 前年度剰余金受入				
0401-01 前年度剰余金受入	130,363	0	130,363	

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	155,164	155,164	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 保険収入	91,677,209	257,876	223,457	34,419	91,711,628
0101-00 保険料収入	81,538,756	0	0	0	81,538,756
0102-00 一般会計より受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-01 一般会計より受入	6,279,884	257,876	223,457	34,419	6,314,303
0104-00 運用収入	3,858,569	0	0	0	3,858,569
0300-00 児童手当収入					
0301-00 児童手当収入	123	0	0	0	123
0600-00 他会計より受入					
0601-00 厚生保険特別会計より受入	627,052	0	0	0	627,052
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入					
0501-01 積立金より受入	4,626,908	0	319,946	319,946	4,306,962
0200-00 雑収入					
0201-00 雑収入	1,524,569	0	0	0	1,524,569
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入					
0401-01 前年度剰余金受入	211	130,363	0	130,363	130,574
歳 入 合 計	98,456,072	388,239	543,403	155,164	98,300,908
歳 出					
01 保険給付費	53,430,985	0	0	0	53,430,985
07 老人保健拠出金	17,429,402	0	0	0	17,429,402
08 退職者給付拠出金	2,952,642	0	0	0	2,952,642
02 業務取扱費	2,644,016	0	155,164	155,164	2,488,852

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-02 職 員 基 本 給	989,620	0	43,700	43,700	945,920
111-03 職 員 諸 手 当	519,558	0	34,049	34,049	485,509
111-04 超 過 勤 務 手 当	103,189	0	97	97	103,092
111-05 退 職 手 当	35,009	0	4,139	4,139	30,870
151-05 児 童 手 当	2,110	0	715	715	1,395
122-08 職 員 旅 費	32,489	0	6,343	6,343	26,146
122-08 保険給付適正化業務旅費	54,274	0	10,855	10,855	43,419
122-08 滞 納 処 分 等 旅 費	36,400	0	2,730	2,730	33,670
123-09 庁 費	465,960	0	35,017	35,017	430,943
203-09 施 設 施 工 庁 費	325	0	49	49	276
115-16 国家公務員共済組合負担金	302,200	0	17,470	17,470	284,730
122-08 赴 任 旅 費 外 10 目	102,882	0	0	0	102,882
03 諸 支 出 金	15,149,168	0	0	0	15,149,168
04 福 祉 事 業 費	6,349,535	0	0	0	6,349,535
05 児童手当拠出金厚生保険 特別会計へ繰入	324	0	0	0	324
09 予 備 費	500,000	0	0	0	500,000
歳 出 合 計	98,456,072	0	155,164	155,164	98,300,908

平成 11 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 11 年度 予 定 額(円)		科	目	平成 11 年度 予 定 額(円)	
保	險 給 付 費	53,430,985,000		保	險 料	82,067,992,000	
疾	病 保 險 給 付 費	38,771,633,000		一	般 会 計 よ り 受 入	6,444,666,480	
失	業 保 險 給 付 費	10,795,571,000		保	險 給 付 費 財 源 受 入	5,210,054,480	
年	金 保 險 給 付 費	3,863,781,000		業	務 費 財 源 受 入	1,234,612,000	
老	人 保 健 拠 出 金	17,429,402,000		利	子 収 入	3,858,569,000	
退	職 者 給 付 拠 出 金	2,952,642,000		厚	生 保 險 特 別 会 計 児 童 手 当 勘 定 よ り 受 入		
諸	支 出 金	15,149,168,000		拠	出 金 還 付 金 財 源 受 入	10,000	
保	險 料 払 戻 金	124,746,000		厚	生 保 險 特 別 会 計 業 務 勘 定 よ り 受 入		
厚	生 保 險 特 別 会 計 年 金 勘 定 へ 繰 入	15,014,093,000		特	別 保 健 福 祉 事 業 費 財 源 受 入	627,052,000	
共	済 組 合 へ の 移 換 金	10,319,000		雑	収 入	2,282,799,486	
児	童 手 当 拠 出 金 還 付 金	10,000		本	年 度 損 失	2,729,530,034	
福	祉 事 業 経 費	5,024,353,000					
業	務 取 扱 費	2,454,575,000					
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	744,018,000					
雑	損	325,476,000					
予	備 費	500,000,000					
合	計	98,010,619,000		合	計	98,010,619,000	

平成 11 年度 船員 保険 特別 会計 補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	125,545,590,287	未 払 金	160,514
現 金 預 金	117,175,701,173	未 収 金 償 却 引 当 金	5,080,322,000
未 収 金	8,369,889,114	繰 越 利 益	182,291,287,072
固 定 資 産	59,096,649,265		
土 地	21,523,374,984		
立 木 竹	47,664,443		
建 物	16,991,744,374		
工 作 物	9,861,953,149		
機 械 器 具	5,341,619,315		
無 形 固 定 資 産	400,000		
社会 保 険 診 療 報 酬 支 払 基 金 出 資 金	30,000		
年 金 福 祉 事 業 団 出 資 金	5,329,863,000		
本 年 度 損 失	2,729,530,034		
合 計	187,371,769,586	合 計	187,371,769,586

平成 11 年 度 厚 生 省 所 管
11030 国 立 病 院 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11031 病 院 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	613,969,728	15,439,890	5,243,416	10,196,474	624,166,202
2 歳 出	613,969,728	15,439,890	5,243,416	10,196,474	624,166,202

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	15,439,890	5,243,416	10,196,474	
0201-01 一般経費受入	15,439,890	5,067,526	10,372,364	1 国立病院等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	175,890	175,890	既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	病 院 経 営 費				
	国立病院等設備整備に必要な経費	3,061,142	0	3,061,142	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに (1) 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備 (2) 緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う医療設備の整備
	不用等による既定経費の減少	0	4,966,256	4,966,256	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看 護 婦 等 養 成 費				
	節約等による既定経費の減少	0	175,890	175,890	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	施 設 整 備 費				
	国立病院等施設整備に必要な経費	12,378,748	0	12,378,748	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立がんセンター等施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立循環器病センター等施設の整備 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立病院施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	101,270	101,270	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 病 院 収 入					
0101-00 診 療 収 入	430,370,497	0	0	0	430,370,497
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	83,330,571	15,439,890	5,243,416	10,196,474	93,527,045
0201-01 一 般 経 費 受 入	79,949,405	15,439,890	5,067,526	10,372,364	90,321,769
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	3,381,166	0	175,890	175,890	3,205,276
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	65,000,000	0	0	0	65,000,000
0400-00 積 立 金 よ り 受 入					
0401-00 積 立 金 よ り 受 入	27,859,000	0	0	0	27,859,000
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	7,409,660	0	0	0	7,409,660
歳 入 合 計	613,969,728	15,439,890	5,243,416	10,196,474	624,166,202
歳 出					
01 病 院 経 営 費	477,690,736	3,061,142	4,966,256	1,950,114	475,785,622
111-02 職 員 基 本 給	101,143,022	0	555,701	555,701	100,587,321
111-03 職 員 諸 手 当	65,062,990	0	3,739,451	3,739,451	61,323,539

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	16,555,104	0	22,443	22,443	16,532,661
111-05 休職者給与	163,703	0	3,355	3,355	160,348
111-05 国際機関等派遣職員給与	26,800	0	560	560	26,240
111-05 退職手当	12,854,395	0	51,162	51,162	12,803,233
129-06 諸謝金	1,475,678	0	6,701	6,701	1,468,977
122-08 職員旅費	348,055	0	43,510	43,510	304,545
122-08 研修旅費	105,921	0	21,184	21,184	84,737
122-08 委員等旅費	54,154	0	10,130	10,130	44,024
123-09 庁費	68,228,249	0	441,695	441,695	67,786,554
203-09 医療機器整備費	5,490,446	3,061,142	0	3,061,142	8,551,588
115-16 国家公務員共済組合負担金	31,507,953	0	70,364	70,364	31,437,589
111-05 非常勤職員手当外23目	174,674,266	0	0	0	174,674,266
02 看護婦等養成費	4,579,857	0	175,890	175,890	4,403,967
111-02 職員基本給	1,633,398	0	20,370	20,370	1,613,028
111-03 職員諸手当	831,565	0	40,954	40,954	790,611
111-04 超過勤務手当	78,829	0	59	59	78,770
129-06 諸謝金	657,776	0	1,481	1,481	656,295
122-08 職員旅費	7,193	0	1,439	1,439	5,754
122-08 講習旅費	15,811	0	3,162	3,162	12,649
122-08 委員等旅費	5,371	0	180	180	5,191

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 庁 費	1,202,884	0	108,245	108,245	1,094,639
122-08 生徒旅費外2目	147,030	0	0	0	147,030
03 施設整備費	75,688,282	12,378,748	101,270	12,277,478	87,965,760
202-08 施設施工旅費	124,084	24,013	24,817	804	123,280
203-09 施設施工庁費	830,614	154,466	76,453	78,013	908,627
204-15 施設整備費	7,633,584	12,200,269	0	12,200,269	19,833,853
204-15 国立病院特別施設整備費 外1目	67,100,000	0	0	0	67,100,000
04 国債整理基金特別会計へ 繰入	55,910,853	0	0	0	55,910,853
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	613,969,728	15,439,890	5,243,416	10,196,474	624,166,202

11032 療 養 所 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	458,061,246	12,399,825	6,755,750	5,644,075	463,705,321
2 歳 出	458,061,246	12,399,825	6,755,750	5,644,075	463,705,321

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0200-00 他会計より受入				
0201-00 一般会計より受入	12,399,825	6,755,750	5,644,075	
0201-01 一般経費受入	12,399,825	6,608,296	5,791,529	1 国立療養所等の施設の整備等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0201-02 看護婦等養成費受入	0	147,454	147,454	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	療養所経営費 国立療養所等設備整備に必要な経費	1,013,725	0	1,013,725	1 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う医療設備の整備 2 核燃料加工施設事故にかんがみ、原子力安全・防災対策の強化を図るため行う医療設備の整備
	不用等による既定経費の減少	0	6,568,420	6,568,420	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02	看護婦等養成費 不用等による既定経費の減少	0	147,454	147,454	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	施設整備費 国立療養所等施設整備に必要な経費	11,386,100	0	11,386,100	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する国立精神・神経センター施設の整備 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する国立療養所等施設の整備 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する国立療養所施設の整備
	節約による既定経費の減少	0	39,876	39,876	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 療 養 所 収 入					
0101-00 診 療 収 入	342,188,326	0	0	0	342,188,326
0200-00 他 会 計 よ り 受 入					
0201-00 一 般 会 計 よ り 受 入	58,469,705	12,399,825	6,755,750	5,644,075	64,113,780
0201-01 一 般 経 費 受 入	56,106,288	12,399,825	6,608,296	5,791,529	61,897,817
0201-02 看 護 婦 等 養 成 費 受 入	2,363,417	0	147,454	147,454	2,215,963
0300-00 借 入 金					
0301-00 借 入 金	23,600,000	0	0	0	23,600,000
0500-00 積 立 金 よ り 受 入					
0501-00 積 立 金 よ り 受 入	30,420,000	0	0	0	30,420,000
0400-00 雑 収 入					
0401-00 雑 収 入	3,383,215	0	0	0	3,383,215
歳 入 合 計	458,061,246	12,399,825	6,755,750	5,644,075	463,705,321
歳 出					
01 療 養 所 経 営 費	398,446,747	1,013,725	6,568,420	5,554,695	392,892,052
111-02 職 員 基 本 給	111,002,409	0	1,633,550	1,633,550	109,368,859
111-03 職 員 諸 手 当	67,086,256	0	4,435,568	4,435,568	62,650,688

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
111-04 超過勤務手当	19,154,751	0	27,169	27,169	19,127,582
111-05 休職者給与	181,294	0	3,716	3,716	177,578
111-05 国際機関等派遣職員給与	14,699	0	307	307	14,392
111-05 退職手当	15,899,264	0	63,280	63,280	15,835,984
129-06 諸謝金	563,846	0	28,932	28,932	534,914
122-08 職員旅費	282,926	0	39,140	39,140	243,786
122-08 研修旅費	78,446	0	15,689	15,689	62,757
122-08 委員等旅費	44,738	0	8,463	8,463	36,275
123-09 庁費	56,599,536	0	236,214	236,214	56,363,322
203-09 医療機器整備費	2,816,033	1,013,725	0	1,013,725	3,829,758
115-16 国家公務員共済組合負担金	34,809,560	0	76,392	76,392	34,733,168
111-05 非常勤職員手当外19目	89,912,989	0	0	0	89,912,989
02 看護婦等養成費	3,158,623	0	147,454	147,454	3,011,169
111-02 職員基本給	1,154,126	0	43,089	43,089	1,111,037
111-03 職員諸手当	572,454	0	42,739	42,739	529,715
111-04 超過勤務手当	54,791	0	34	34	54,757
129-06 諸謝金	499,561	0	1,183	1,183	498,378
122-08 職員旅費	5,536	0	1,107	1,107	4,429
122-08 講習旅費	9,026	0	1,805	1,805	7,221
122-08 委員等旅費	3,999	0	147	147	3,852

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
123-09 庁 費	661,220	0	57,350	57,350	603,870
122-08 生徒旅費外3目	197,910	0	0	0	197,910
03 施設整備費	25,002,552	11,386,100	39,876	11,346,224	36,348,776
202-08 施設施工旅費	48,827	22,296	9,765	12,531	61,358
203-09 施設施工庁費	336,330	143,146	30,111	113,035	449,365
204-15 施設整備費	717,395	11,220,658	0	11,220,658	11,938,053
204-15 国立療養所特別施設整備費	23,900,000	0	0	0	23,900,000
04 国債整理基金特別会計へ繰入	31,353,324	0	0	0	31,353,324
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	458,061,246	12,399,825	6,755,750	5,644,075	463,705,321

平成 11 年度 国立病院 特別会計 補正

病院 勘定

予定 損益 計算書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)
病	院 経 営 費	461,438,371,000	診	療 収 入	430,380,659,000
看	護 婦 等 養 成 費	4,081,048,000	一	般 会 計 よ り 受 入	100,591,305,000
施	設 整 備 経 費	23,158,496,710	利	子 収 入	61,710,000
支	払 利 子	26,484,875,000	雑	収 入	7,347,950,000
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	3,750,000	雑	益	439,679,000
雑	損	4,954,808,000			
予	備 費	100,000,000			
本	年 度 利 益	18,599,954,290			
合	計	538,821,303,000	合	計	538,821,303,000

平成 11 年度 国立病院 特別会計 補正

病 院 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
流 動 資 産	28,146,189,522	未 払 消 費 税	91,895,900
現 金 預 金	22,074,969,408	借 入 金	643,373,014,000
未 収 金	3,107,400,327	未 収 金 償 却 引 当 金	857,642,000
貯 蔵 品	2,963,819,787	基 金	866,953,758,173
固 定 資 産	1,501,730,074,841	本 年 度 利 益	18,599,954,290
土 地	481,004,933,464		
立 木 竹	256,729,130		
建 物	371,392,173,677		
工 作 物	287,945,225,084		
医 療 用 機 械 器 具	243,241,517,386		
備 品	98,246,037,100		
未 完 成 施 設	19,643,459,000		
合 計	1,529,876,264,363	合 計	1,529,876,264,363

平成 11 年度 国立病院 特別会計 補正

療養所勘定

予定損益計算書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定額(円)	科	目	平成 11 年度 予定額(円)
療養所	経営費	384,470,483,000	診療	収入	342,170,237,000
看護婦等	養成費	2,871,675,000	一般会計	より受入	72,359,249,000
施設	整備経費	13,996,958,936	利子	収入	67,383,000
支払	利子	13,081,408,000	雑	収入	3,315,832,000
雑	損	3,879,042,000	未収金償却引当金	れい入	4,621,000
予備	費	100,000,000	雑	益	669,286,000
本年度	利益	187,041,064			
合	計	418,586,608,000	合	計	418,586,608,000

平成 11 年度国立病院特別会計補正

療養所勘定

予定貸借対照表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	22,096,171,100	未払消費税	60,953,100
現金預金	19,109,312,446	借入金	256,675,481,000
未収金	1,262,736,165	未収金償却引当金	344,727,000
貯蔵品	1,724,122,489	基金	495,877,871,027
固定資産	731,049,902,091	本年度利益	187,041,064
土地	159,672,656,957		
立木竹	270,142,416		
建物	223,699,249,257		
工作物	159,207,363,113		
医療用機械器具	128,439,389,649		
備品	51,819,022,911		
未完成施設	7,940,972,000		
無形固定資産	1,105,788		
合 計	753,146,073,191	合 計	753,146,073,191

平成 11 年 度 厚 生 省 所 管
11050 国 民 年 金 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

11053 業 務 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,320,009,076	19,493	2,368,728	2,349,235	2,317,659,841
2 歳 出	2,320,009,076	19,493	2,368,728	2,349,235	2,317,659,841

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	19,493	2,368,728	2,349,235	1 「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」附則第 202 条の規定による運営審議会の運営等に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	厚生省社会保険関係共済組合の設立準備に必要な経費	19,493	0	19,493	「地方分権の推進を図るための関係法律の整備等に関する法律」附則第202条の規定による運営審議会の運営等
	不用等による既定経費の減少	0	2,368,728	2,368,728	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	127,177,994	19,493	2,368,728	2,349,235	124,828,759
0200-00 印紙売捌収入					
0201-00 印紙売捌収入	2,128,368,985	0	0	0	2,128,368,985
0300-00 他勘定より受入					
0301-00 国民年金勘定より受入	60,097,993	0	0	0	60,097,993
0400-00 雑 収 入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-00 雑 収 入	696,100	0	0	0	696,100
0500-00 前年度剰余金受入					
0501-00 前年度剰余金受入	3,668,004	0	0	0	3,668,004
歳 入 合 計	2,320,009,076	19,493	2,368,728	2,349,235	2,317,659,841
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	170,610,102	19,493	2,368,728	2,349,235	168,260,867
111-03 職 員 諸 手 当	11,815,125	0	640,757	640,757	11,174,368
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,739,944	0	3,461	3,461	1,736,483
111-05 非 常 勤 職 員 手 当	1,172,050	0	564,942	564,942	607,108
111-05 退 職 手 当	4,543,398	0	231,867	231,867	4,311,531
151-05 児 童 手 当	25,690	0	4,600	4,600	21,090
122-08 職 員 旅 費	411,126	2,335	5,068	2,733	408,393
122-08 年金給付適正化業務旅費	431,474	0	2,249	2,249	429,225
123-09 庁 費	15,141,295	17,158	5,720	11,438	15,152,733
815-16 国民年金専務取扱交付金	83,908,878	0	910,064	910,064	82,998,814
122-08 赴任旅費外19目	51,421,122	0	0	0	51,421,122
02 施 設 整 備 費	43,316	0	0	0	43,316
03 印紙収入国民年金勘定へ繰入	2,107,367,985	0	0	0	2,107,367,985
04 諸 支 出 金	1,000	0	0	0	1,000
05 福 祉 施 設 費	20,404,640	0	0	0	20,404,640

科 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06 年金福祉事業団出資	82,033	0	0	0	82,033
09 予 備 費	21,500,000	0	0	0	21,500,000
歳 出 合 計	2,320,009,076	19,493	2,368,728	2,349,235	2,317,659,841

平成 11 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)
業	務	費	167,628,426,000	一 般 会 計 よ り 受 入	
業	務	取 扱 費	167,627,325,000	業 務 費 財 源 受 入	124,828,759,000
施 設	整 備	経 費	1,101,000	印 紙 売 捌 収 入	2,128,368,985,000
印 紙	売 捌	代 金 繰 入		国 民 年 金 勘 定 よ り 受 入	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	2,107,367,985,000	福 祉 施 設 経 費 等 財 源 受 入	54,068,611,000
諸	支	出 金	1,000,000	利 子 収 入	628,154,000
福 祉 施 設	経	費	15,133,048,000	雑 収 入	67,878,800
前 年 度 剩 余 金	繰 入		本 年 度 損 失	10,215,915,224	
国 民 年 金 勘 定	へ	繰 入	6,547,844,024		
予	備	費	21,500,000,000		
合	計	2,318,178,303,024	合	計	2,318,178,303,024

平成 11 年度国民年金特別会計補正

業 務 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	28,052,582,852	未払金	27,272,722,803
現金預金	17,705,259	繰越利益	24,738,782,798
未収金	28,034,877,593		
固定資産	13,743,007,525		
土地	4,998,407,704		
立木竹	3,329,975		
建物	2,996,053,606		
工作物	706,654,085		
機械器具	5,038,562,155		
本年度損失	10,215,915,224		
合 計	52,011,505,601	合 計	52,011,505,601

平成 11 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12020 農 業 共 済 再 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12025 園 芸 施 設 勘 定

区 分	平成 11 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	5,027,981	129,021	12,769	116,252	5,144,233
2 歳 出	4,934,986	1,388,384	1,200,000	188,384	5,123,370

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 園芸施設再保険収入				
0103-00 前年度繰越資金受入	129,021	0	129,021	
0103-01 未経過再保険料受入	107,738	0	107,738	前年度に引き受けた保険についての未経過再保険料の受入額の増加
0103-02 支払備金受入	21,283	0	21,283	支払備金の受入額の増加
0300-00 雑 収 入				
0301-00 雑 収 入				

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0301-01 預託金利息収入	0	12,769	12,769	資金運用部への預託金の利息収入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 園芸施設再保険費	再保険金の増加	1,388,384	0	1,388,384	平成11年度における暴風雨等による園芸施設の被害の異常な発生に伴う再保険金の増加
09 予備費	予備費の減少	0	1,200,000	1,200,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 園芸施設再保険収入	4,226,420	129,021	0	129,021	4,355,441
0101-00 一般会計より受入	3,734,351	0	0	0	3,734,351
0103-00 前年度繰越資金受入	492,069	129,021	0	129,021	621,090
0103-01 未経過再保険料受入	452,069	107,738	0	107,738	559,807
0103-02 支払備金受入	40,000	21,283	0	21,283	61,283
0200-00 支払基金受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 再保険金支払基金勘定より受入	761,441	0	0	0	761,441
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	40,120	0	12,769	12,769	27,351
0301-01 預託金利息収入	40,100	0	12,769	12,769	27,331
0301-02 小切手支払未済金収入外1目	20	0	0	0	20
歳 入 合 計	5,027,981	129,021	12,769	116,252	5,144,233
歳 出					
01 園芸施設再保険費					
9-21 再 保 険 金	917,439	1,388,384	0	1,388,384	2,305,823
02 農業共済組合連合会交付金	2,817,547	0	0	0	2,817,547
09 予 備 費 (9-...)	1,200,000	0	1,200,000	1,200,000	0
歳 出 合 計	4,934,986	1,388,384	1,200,000	188,384	5,123,370

12026 業 務 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,515,521	0	79,773	79,773	1,435,748
2 歳 出	1,515,521	0	79,773	79,773	1,435,748

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	79,773	79,773	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	農業共済再保険業務費	0	79,773	79,773	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,515,500	0	79,773	79,773	1,435,727
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	20	0	0	0	20
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,515,521	0	79,773	79,773	1,435,748
歳 出					
01 農業共済再保険業務費	1,514,521	0	79,773	79,773	1,434,748

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	554,394	0	14,222	14,222	540,172
1-03 職 員 諸 手 当	312,763	0	22,158	22,158	290,605
1-04 超 過 勤 務 手 当	81,409	0	119	119	81,290
1-05 委 員 手 当	474	0	138	138	336
1-05 退 職 手 当	97,754	0	1,800	1,800	95,954
1-05 児 童 手 当	840	0	505	505	335
9-06 諸 謝 金	1,216	0	182	182	1,034
9-07 褒 賞 品 費	391	0	59	59	332
2-08 職 員 旅 費	22,532	0	4,504	4,504	18,028
2-08 委 員 等 旅 費	4,999	0	1,000	1,000	3,999
3-09 庁 費	162,209	0	22,596	22,596	139,613
5-14 農業共済団体職員等講習 委託費	30,338	0	2,939	2,939	27,399
5-14 農業災害補償制度調査委 託費	59,084	0	9,482	9,482	49,602
5-16 国家公務員共済組合負担 金	175,289	0	69	69	175,220
2-08 赴 任 旅 費 外 3 目	10,829	0	0	0	10,829
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,515,521	0	79,773	79,773	1,435,748

平成 11 年度 農業共済再保険特別会計補正

園芸施設勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 11 年度 予定額(円)		科	目	平成 11 年度 予定額(円)	
再	保 險 金			再	保 險 料		
	園 芸 施 設 再 保 險 金	2,326,686,070			一般会計より農業共済組合連合会再保険料 見合受入	916,804,000	
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金				一般会計より農業共済組合連合会交付金見合 受入		
	農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金	2,817,547,000			農 業 共 済 組 合 連 合 会 交 付 金 見 合 受 入	2,817,547,000	
	次 年 度 繰 越 支 払 備 金	40,000,000			利 子 収 入	27,331,000	
	次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	454,918,000			雑 収 入	20,000	
					前 年 度 繰 越 支 払 備 金	61,283,307	
					前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料	559,807,608	
					本 年 度 損 失	1,256,358,155	
合	計	5,639,151,070		合	計	5,639,151,070	

平成 11 年度 農業共済再保険特別会計補正

園芸施設勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	13,412,293,657	支 払 備 金	40,000,000
本 年 度 損 失	1,256,358,155	未 経 過 再 保 険 料	454,918,000
		再 保 険 支 払 基 金 勘 定 よ り 受 入	
		支 払 財 源 受 入	761,441,000
		繰 越 利 益	13,412,292,812
合 計	14,668,651,812	合 計	14,668,651,812

平成 11 年度 農 林 水 産 省 所 管
12040 漁 船 再 保 険 及 漁 業 共 済 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12045 業 務 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,212,207	0	24,676	24,676	1,187,531
2 歳 出	1,212,207	0	24,676	24,676	1,187,531

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	0	24,676	24,676	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業務取扱費	節約等による既定経費の減少	0	24,676	24,676	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	1,212,176	0	24,676	24,676	1,187,500
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	30	0	0	0	30
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	1	0	0	0	1
歳 入 合 計	1,212,207	0	24,676	24,676	1,187,531
歳 出					
01 業務取扱費	1,211,207	0	24,676	24,676	1,186,531

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	199,896	0	3,965	3,965	195,931
1-03 職 員 諸 手 当	115,168	0	6,083	6,083	109,085
1-04 超 過 勤 務 手 当	30,688	0	42	42	30,646
9-06 諸 謝 金	449	0	67	67	382
9-07 褒 賞 品 費	131	0	20	20	111
2-08 職 員 旅 費	14,557	0	2,363	2,363	12,194
2-08 委 員 等 旅 費	1,646	0	330	330	1,316
3-09 庁 費	42,210	0	5,708	5,708	36,502
5-14 漁業災害補償制度等調査 委託費	72,182	0	5,946	5,946	66,236
5-16 国家公務員共済組合負担 金	69,807	0	152	152	69,655
1-05 委 員 手 当 外 8 目	664,473	0	0	0	664,473
09 予 備 費	1,000	0	0	0	1,000
歳 出 合 計	1,212,207	0	24,676	24,676	1,187,531

平成 11 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12070 国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

12071 国有林野事業勘定

区 分	平成 11 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	244,431,105	22,363,000	342,119	22,020,881	266,451,986
2 歳 出	244,431,105	22,776,070	755,189	22,020,881	266,451,986

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 国有林野事業収入	11,100,000	78,704	11,021,296	土地の売払いの増加による収入見込額の増加
0102-00 林野等売払代				
0102-03 土地等売払代	11,100,000	0	11,100,000	
0103-00 雑 収 入				最近までの収入実績等を勘案し雑収入見込額を修正減少
0103-02 雑 収 入	0	78,704	78,704	
0500-00 他会計より受入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-00 一般会計より受入	9,043,000	201,476	8,841,524	1 「国有林野事業特別会計法」第8条の2の規定による国有林野の造林事業、林道事業及び保安林等の公益的機能が高い森林の保安管理等に必要な経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、治山勘定からの受入見込額の修正減少 「国有林野事業特別会計法」第5条第1項の規定による民間からの借入見込額の増加	
0501-01 事業施設費等財源受入	9,043,000	63,988	8,979,012		
0501-02 利子財源受入	0	137,488	137,488		
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	0	61,939	61,939		
0400-00 借入金					
0401-00 借入金					
0401-01 借入金	2,220,000	0	2,220,000		
歳 出 事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 国有林野事業費	林道施設災害復旧事業の事務費に必要な経費	131,120	0	131,120	林道施設災害復旧事業に直接必要な事務費

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	9,600,070	0	9,600,070	借入金の償還の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加
	国有林野事業の事業実施に必要な経費	5,377,000	0	5,377,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため行う森林保全管理 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため施行する林道の新設等 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため施行する林道の改良
	林道施設災害復旧事業に必要な経費	7,667,880	0	7,667,880	平成 10 年及び平成 11 年の発生に係る台風、豪雨等による林道施設の被害を復旧するため施行する災害復旧事業
	不用等による既定経費の減少	0	755,189	755,189	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 国有林野事業収入	79,533,933	11,100,000	78,704	11,021,296	90,555,229
0101-00 業 務 収 入	40,996,576	0	0	0	40,996,576
0102-00 林 野 等 売 払 代	29,000,000	11,100,000	0	11,100,000	40,100,000
0102-03 土 地 等 売 払 代	6,840,000	11,100,000	0	11,100,000	17,940,000
0102-01 林野売払代外 1 目	22,160,000	0	0	0	22,160,000
0103-00 雑 収 入	9,537,357	0	78,704	78,704	9,458,653

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0103-02 雑 収 入	9,408,090	0	78,704	78,704	9,329,386
0103-01 利子収入外1目	129,267	0	0	0	129,267
0500-00 他会計より受入					
0501-00 一般会計より受入	70,547,172	9,043,000	201,476	8,841,524	79,388,696
0501-01 事業施設費等財源受入	51,477,541	9,043,000	63,988	8,979,012	60,456,553
0501-02 利子財源受入	19,069,631	0	137,488	137,488	18,932,143
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 治山勘定より受入					
0201-01 治山勘定より受入	14,050,000	0	61,939	61,939	13,988,061
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金					
0401-01 借 入 金	80,300,000	2,220,000	0	2,220,000	82,520,000
歳 入 合 計	244,431,105	22,363,000	342,119	22,020,881	266,451,986
歳 出					
01 国有林野事業費	242,931,105	22,776,070	755,189	22,020,881	264,951,986
1-02 職員基本給	32,775,685	0	88,015	88,015	32,687,670
1-03 職員諸手当	18,095,639	0	72,959	72,959	18,022,680
1-04 超過勤務手当	1,790,420	0	5,878	5,878	1,784,542
1-05 林野基幹作業職員給与	24,005,084	0	57,105	57,105	23,947,979
1-05 休職者給与	41,356	0	107	107	41,249

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-05 退 職 手 当	26,412,705	0	67,982	67,982	26,344,723
9-06 諸 謝 金	25,248	0	2,907	2,907	22,341
2-08 業 務 旅 費	1,347,760	47,728	43,327	4,401	1,352,161
2-08 委 員 等 旅 費	18,048	0	3,610	3,610	14,438
3-09 業 務 費	22,483,100	123,392	240,615	117,223	22,365,877
4-15 森 林 保 全 整 備 事 業 費	23,718,305	5,337,000	0	5,337,000	29,055,305
4-15 林道施設等災害復旧事業費	2,940,000	7,667,880	0	7,667,880	10,607,880
5-16 国家公務員共済組合負担金	31,480,372	0	35,196	35,196	31,445,176
6-22 国債整理基金特別会計へ繰入	41,115,631	9,600,070	137,488	9,462,582	50,578,213
1-05 委 員 手 当 外 17 目	16,681,752	0	0	0	16,681,752
09 予 備 費	1,500,000	0	0	0	1,500,000
歳 出 合 計	244,431,105	22,776,070	755,189	22,020,881	266,451,986

12072 治 山 勘 定

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	191,282,288	39,701,963	81,508	39,620,455	230,902,743
2 歳 出	191,282,288	39,701,963	81,508	39,620,455	230,902,743

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	38,543,963	76,521	38,467,442	1 民有林野等の治山事業に要する経費並びに国が施行する治山施設災害復旧事業等の事務費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	1,158,000	4,987	1,153,013	1 国が施行する民有林野の治山事業の実施に伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の増加

款 ・ 項 ・ 目		補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
					2 既定予算の節約額及び不用額を修正減少することに伴い、地方公共団体から受け入れる負担金の受入見込額の修正減少
<p>歳 出</p> <p>事 項 別 内 訳</p>					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 治山事業費	治山事業に必要な経費	27,193,028	0	27,193,028	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため民有林野等について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成及び保安林整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため民有林野等について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧事業等の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため民有林野等について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び保安林整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 民有林野等について 国が施行する荒廃山地の復旧事業 地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに保安林整備事業等の事業費の一部補助</p> <p>(2) 「地すべり等防止法」に基づく 国が施行する地すべり防止事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道治山事業費				
	北海道治山事業費	7,281,681	0	7,281,681	<p>地方公共団体が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	2,421,906	0	2,421,906	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため民有林野について北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業並びに防災林造成事業等の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため民有林野について北海道が施行する保安林管理道整備及び水源地域整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため <ol style="list-style-type: none"> (1) 民有林野について <ul style="list-style-type: none"> 国が施行する荒廃山地の復旧事業 北海道が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助 (2) 「地すべり等防止法」に基づく <ul style="list-style-type: none"> 北海道が施行する地すべり防止事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島治山事業費	国有林野内治山事業に必要な経費	1,878,144	0	1,878,144	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため北海道における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費
	治山事業に必要な経費	369,000	0	369,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため民有林野について地方公共団体が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助
	国有林野内治山事業に必要な経費	64,970	0	64,970	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため離島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業等について国が施行するための工事費
	奄美群島治山事業に必要な経費	85,000	0	85,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため民有林野について鹿児島県が施行する水源地域整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため民有林野について鹿児島県が施行する荒廃山地の復旧事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	奄美群島国有林野内治山事業に必要な経費	5,997	0	5,997	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため奄美群島における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	沖縄治山事業費 治山事業に必要な経費	270,000	0	270,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する防災林造成及び環境保全保安林整備事業の事業費の一部補助 2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため民有林野について沖縄県が施行する荒廃山地の復旧及び防止事業の事業費の一部補助
05	国有林野内治山事業に必要な経費	8,996	0	8,996	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため沖縄県における国有林野内に係る荒廃山地の復旧事業について国が施行するための工事費
	治山事業工事諸費 治山事業の事務費に必要な経費	123,241	0	123,241	国が施行する治山の直轄事業に直接必要な事務費
	節約等による既定経費の減少	0	81,508	81,508	既定予算の節約額及び不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	186,331,233	38,543,963	76,521	38,467,442	224,798,675
0200-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担 金収入	4,638,649	1,158,000	4,987	1,153,013	5,791,662
0500-00 償 還 金 収 入					
0501-00 償 還 金 収 入	7,720	0	0	0	7,720
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	8,998	0	0	0	8,998
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	295,688	0	0	0	295,688
歳 入 合 計	191,282,288	39,701,963	81,508	39,620,455	230,902,743
歳 出					
01 治 山 事 業 費	157,291,784	34,474,709	0	34,474,709	191,766,493
204-00 直轄治山事業費	8,236,841	2,922,804	0	2,922,804	11,159,645
204-00 国有林野内直轄治山事業 費	15,773,992	7,231,699	0	7,231,699	23,005,691

科	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費	1,010,000	49,982	0	49,982	1,059,982
204-00	直轄地すべり防止事業費	5,098,820	1,248,224	0	1,248,224	6,347,044
825-00	治山事業費補助	94,614,701	21,040,000	0	21,040,000	115,654,701
825-00	環境保全保安林整備事業 費補助	8,881,000	495,000	0	495,000	9,376,000
825-00	地すべり防止事業費補助	12,001,000	1,487,000	0	1,487,000	13,488,000
204-00	治山事業調査費外2目	11,675,430	0	0	0	11,675,430
02	北海道治山事業費	15,916,300	4,300,050	0	4,300,050	20,216,350
204-00	直轄治山事業費	620,467	201,906	0	201,906	822,373
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	4,236,000	1,878,144	0	1,878,144	6,114,144
825-00	治山事業費補助	9,673,833	2,207,000	0	2,207,000	11,880,833
825-00	地すべり防止事業費補助	190,000	13,000	0	13,000	203,000
204-00	国有林野内直轄環境保全 保安林整備事業費外2目	1,196,000	0	0	0	1,196,000
03	離島治山事業費	2,602,950	524,967	0	524,967	3,127,917
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	311,950	70,967	0	70,967	382,917
825-00	治山事業費補助	2,128,000	454,000	0	454,000	2,582,000
825-00	環境保全保安林整備事業 費補助外1目	163,000	0	0	0	163,000
06	沖縄治山事業費	943,850	278,996	0	278,996	1,222,846
204-00	国有林野内直轄治山事業 費	35,850	8,996	0	8,996	44,846
825-00	治山事業費補助	763,000	195,000	0	195,000	958,000
825-00	環境保全保安林整備事業 費補助	145,000	75,000	0	75,000	220,000

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
05 治山事業工事諸費	14,419,684	123,241	81,508	41,733	14,461,417
202-08 職員旅費	41,144	0	7,591	7,591	33,553
202-08 日額旅費	133,063	44,245	0	44,245	177,308
203-09 庁費	9,891	0	207	207	9,684
203-09 工事雑費	179,176	78,996	11,771	67,225	246,401
406-22 国有林野事業勘定へ繰入	14,050,000	0	61,939	61,939	13,988,061
133-09 自動車重量税外3目	6,410	0	0	0	6,410
10 産業投資特別会計へ繰入	7,720	0	0	0	7,720
09 予備費	100,000	0	0	0	100,000
歳出合計	191,282,288	39,701,963	81,508	39,620,455	230,902,743

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
治山勘定	直轄治山事業							
	既定	1,648,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 直轄治山事業費	375,000	1,273,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する手取川地区の荒 廃山地の復旧工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	追加	60,000	同	平成12年度		0	60,000	
改定	1,708,000	-	-		375,000	1,333,000		
	国有林野内直轄 治山事業	1,905,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 治山事業費 (目) 国有林野内直轄 治山事業費	342,000	1,563,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する東北 森林管理局ほか5森林管理局の国有林 野内の荒廃山地の復旧工事には、多く の日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	直轄地すべり防止事業	342,000	平成11年度	平成12年度	(項) 治山事業費 (目) 直轄地すべり防止事業費	0	342,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する磐井川地区ほか4地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
	治山事業費補助 既定	218,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年度以内	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費補助	87,000	131,000	
	追加	6,662,000	同	平成11年度 及び平成12年度		1,373,000	5,289,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策、少子高齢化・教育・環境特別対策及び緊急安全防災特別対策の推進等
	改定	6,880,000	-	-		1,460,000	5,420,000	を図るため施行する治山事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	地すべり防止事業費補助	572,000	平成11年度	平成12年度	(項) 治山事業費 (目) 地すべり防止事業費補助	0	572,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する地すべり防止事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄治山事業	125,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 直轄治山事業費	0	125,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する石狩川地区及び尻別川地区の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため
	北海道国有林野内直轄治山事業	975,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 北海道治山事業費 (目) 国有林野内直轄治山事業費	50,000	925,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進等を図るため施行する北海道森林管理局の国有林野内の荒廃山地の復旧工事には、多くの日数を要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	北海道治山事業 費補助	1,764,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道治山事業 費 (目) 治山事業費補助	0	1,764,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する治山事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	離島治山事業費 補助	71,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島治山事業費 (目) 治山事業費補助	0	71,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する治山事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計

改 給 与 総 額 算 定 表

区 分	改 平 成 11 年 度 予 定 額			平 成 11 年 度 成 立 予 算 額			差 引 修 正 減 少 額		
	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 7,284	人 45	人 7,329	人 7,284	人 45	人 7,329	-	-	-
職 員 基 本 給	千円 32,322,839	千円 364,831	千円 32,687,670	千円 32,407,320	千円 368,365	千円 32,775,685	千円 84,481	千円 3,534	千円 88,015
職 員 俸 給	31,190,875	315,089	31,505,964	31,275,356	318,623	31,593,979	84,481	3,534	88,015
扶 養 手 当	562,292	15,000	577,292	562,292	15,000	577,292	0	0	0
調 整 手 当	569,672	34,742	604,414	569,672	34,742	604,414	0	0	0
職 員 諸 手 当	17,753,870	268,810	18,022,680	17,797,229	298,410	18,095,639	43,359	29,600	72,959
管 理 職 手 当	904,001	53,432	957,433	905,443	53,432	958,875	1,442	0	1,442
通 勤 手 当	580,783	1,597	582,380	583,687	2,858	586,545	2,904	1,261	4,165
特 殊 勤 務 手 当	231,276	0	231,276	231,276	0	231,276	0	0	0
特 地 勤 務 手 当	303,036	0	303,036	303,752	0	303,752	716	0	716
期 末 手 当	11,703,513	144,309	11,847,822	11,734,297	161,921	11,896,218	30,784	17,612	48,396
勤 勉 手 当	0	50,277	50,277	0	53,406	53,406	0	3,129	3,129
奨 励 手 当	2,628,291	0	2,628,291	2,635,220	0	2,635,220	6,929	0	6,929
寒 冷 地 手 当	1,011,185	3,297	1,014,482	1,011,185	5,357	1,016,542	0	2,060	2,060
住 居 手 当	116,857	275	117,132	117,441	458	117,899	584	183	767
単 身 赴 任 手 当	266,568	15,623	282,191	266,568	20,410	286,978	0	4,787	4,787
管理職員特別勤務手当	8,360	0	8,360	8,360	568	8,928	0	568	568

区 分	改平成11年度予定額			平成11年度成立予算額			差引修正減少額		
	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の特例法の適用を受けないもの	計
超過勤務手当	千円 1,784,542	千円 0	千円 1,784,542	千円 1,790,420	千円 0	千円 1,790,420	千円 5,878	千円 0	千円 5,878
退職者給与	41,249	0	41,249	41,356	0	41,356	107	0	107
合 計	51,902,500	633,641	52,536,141	52,036,325	666,775	52,703,100	133,825	33,134	166,959

平成 11 年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益												
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)												
経	営	費	56,172,053,000	売	上	高	41,265,246,448										
治	山	事	業	費	13,988,061,000	林	野	等	売	払	収	入	40,100,000,000				
一	般	管	理	費	及	販	売	費	46,491,448,000	雑	収	入	9,458,653,000				
20	減	価	償	却	費	45,926,961,000	一	般	会	計	よ	り	受	入	44,746,696,000		
資	産	除	却	損	3,850,878,000	森	林	保	全	経	費	等	財	源	受	入	25,814,553,000
災	害	復	旧	事	業	費	294,000,000	利	子	財	源	受	入	18,932,143,000			
支	払	利	子	19,817,314,211	治	山	勘	定	よ	り	受	入	13,988,061,000				
予	備	費	1,500,000,000	本	年	度	損	失	38,482,058,763								
合	計	188,040,715,211	合	計	188,040,715,211												

平成 11 年度国有林野事業特別会計補正

国有林野事業勘定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	13,526,708,916	借入資本	1,183,916,243,760
現金預金	6,061,369,443	流動負債	95,648,388,760
歳入歳出外現金	7,298,700	未払金	34,165,721,060
未収金	1,263,901,811	預り保証金	7,298,700
延納金	880,064,056	短期借入金	43,944,328,000
20製 品	1,450,577,919	未払費用	8,528,681,000
20仕 掛 品	124,077,722	前受収益	9,002,360,000
20苗 木 及 種 子	3,670,116,689	固定負債	1,088,267,855,000
20用 品	69,302,576	改革円滑化長期借入金	76,842,845,000
固定資産	7,001,737,411,375	特定長期借入金	1,011,425,010,000
土地	327,492,302,922	自己資本	5,869,829,935,294
20立 木 竹	6,411,966,571,952	固有資本	17,496,420,379
20建 物	73,923,584,416	資本剰余金	5,852,333,514,915
20工 作 物	1,548,299,884,341	一般会計債務移管金	2,842,136,757,000
20船 舶	4,881,880	再評価剰余金	2,578,401,950,628
20機 械 器 具	10,987,100,031	一般会計受入金	416,565,839,000
20建 設 仮 勘 定	4,279,632,496	贈与剰余金	15,228,968,287
20減 価 償 却 累 計 額	1,420,619,444,413		

194 農林水産省所管 国有林野事業特別会計 国有林野事業勘定

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年 度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年 度 末 予 定 額(円)
出 資 金	45,402,897,750		
本 年 度 損 失	38,482,058,763		
合 計	7,053,746,179,054	合 計	7,053,746,179,054

国 有 林 野 事 業 特 別 会 計 補 正

治 山 勘 定

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
治山事業費	203,925,005	198,205,613	5,515,392	204,000	1 一般会計より受入には、災害復旧事業費等の 事務費相当額 144,287 千円を除く 2 建設事業には、予備費等を含まない
北海道治山事業費	22,360,882	22,084,612	276,270	0	
離島治山事業費	3,141,825	3,141,825	0	0	
沖縄治山事業費	1,222,991	1,222,991	0	0	
合 計	230,650,703	224,655,041	5,791,662	204,000	

平成 11 年 度 農 林 水 産 省 所 管
12090 国 営 土 地 改 良 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	568,860,113	67,974,248	434,865	67,539,383	636,399,496
2 歳 出	568,860,113	68,056,663	517,280	67,539,383	636,399,496

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	55,414,553	492,874	54,984,679	1 国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び畑地帯総合土地改良パイロット事業等に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 借 入 金 0201-00 借 入 金				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0201-01 借 入 金	12,500,000	0	12,500,000	「国営土地改良事業特別会計法」第14条第1項の規定による資金運用部資金からの借入見込額の増加 1 国営土地改良事業に必要な経費のうち「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「土地改良法」に基づく県からの負担金の収入見込額の修正減少	
0400-00 土地改良事業費負担金等収入					
0401-00 土地改良事業費負担金収入					
0401-01 土地改良事業費負担金収入	59,695	4,991	54,704		
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 土地改良事業費	土地改良に必要な経費	42,626,195	0	42,626,195	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道土地改良事業費	23,439,767	0	23,439,767	<p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業及び国営かんがい排水事業</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業、国営総合農地防災事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業及び国営農用地再編開発事業</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する畑地帯総合土地改良パイロット事業及び国営かんがい排水事業</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が施行する国営農用地再編開発事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業及び国営かんがい排水事業</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業及び国営総合農地防災事業</p>
03	離島土地改良事業費	469,903	0	469,903	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業</p>
	奄美群島土地改良事業に必要な経費	199,958	0	199,958	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する国営かんがい排水事業</p>
04	沖縄土地改良事業費	1,166,786	0	1,166,786	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行するウルグアイ・ラウンド農業合意関連対策の国営かんがい排水事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	土地改良事業工事諸費	8,944	0	8,944	国営かんがい排水事業、国営農用地再編開発事業及び国営総合農地防災事業に必要な事務費
	不用等による既定経費の減少	0	517,280	517,280	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
09	国債整理基金特別会計へ繰入	145,110	0	145,110	借入金の利子の支払財源に充てるための国債整理基金特別会計への繰入れに必要な経費の増加

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	277,462,701	55,414,553	429,874	54,984,679	332,447,380
0200-00 借 入 金					
0201-00 借 入 金					
0201-01 借 入 金	63,000,000	12,500,000	0	12,500,000	75,500,000
0300-00 受託工事費受入					
0301-00 受託工事費受入	23,106,620	0	0	0	23,106,620
0400-00 土地改良事業費負担金等 収入	196,572,947	59,695	4,991	54,704	196,627,651
0401-00 土地改良事業費負担金収 入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 土地改良事業費負担金収入	180,294,979	59,695	4,991	54,704	180,349,683
0402-00 他用途転売等収入	16,277,968	0	0	0	16,277,968
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	1,556,501	0	0	0	1,556,501
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	7,161,344	0	0	0	7,161,344
歳 入 合 計	568,860,113	67,974,248	434,865	67,539,383	636,399,496
歳 出					
01 土地改良事業費	200,407,519	42,626,195	0	42,626,195	243,033,714
204-00 国営かんがい排水事業費	112,965,913	29,303,947	0	29,303,947	142,269,860
204-00 国営総合農地防災事業費	24,832,305	3,855,203	0	3,855,203	28,687,508
204-00 国営農用地再編開発事業費	38,539,547	9,467,045	0	9,467,045	48,006,592
204-00 土地改良調査計画費外4目	24,069,754	0	0	0	24,069,754
02 北海道土地改良事業費	94,003,364	23,439,767	0	23,439,767	117,443,131
204-00 国営かんがい排水事業費	62,513,163	16,197,766	0	16,197,766	78,710,929
204-00 畑地帯総合土地改良パイロット事業費	15,100,500	4,749,345	0	4,749,345	19,849,845
204-00 国営総合農地防災事業費	1,552,700	899,876	0	899,876	2,452,576
204-00 国営農用地再編開発事業費	12,830,400	1,592,780	0	1,592,780	14,423,180
204-00 土地改良調査計画費外2目	2,006,601	0	0	0	2,006,601
03 離島土地改良事業費	8,400,953	669,861	0	669,861	9,070,814

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 国営かんがい排水事業費	7,316,146	669,861	0	669,861	7,986,007
204-00 国営農用地開発事業費外 1目	1,084,807	0	0	0	1,084,807
04 沖縄土地改良事業費	8,470,479	1,166,786	0	1,166,786	9,637,265
204-00 国営かんがい排水事業費	8,047,264	1,166,786	0	1,166,786	9,214,050
204-00 土地改良調査計画費	423,215	0	0	0	423,215
05 農業用施設災害復旧事業 費	502,451	0	0	0	502,451
06 受 託 工 事 費	22,462,041	0	0	0	22,462,041
07 土地改良事業工事諸費	28,152,347	8,944	517,280	508,336	27,644,011
201-02 職 員 基 本 給	12,412,488	0	26,382	26,382	12,386,106
201-03 職 員 諸 手 当	7,182,753	0	404,368	404,368	6,778,385
201-04 超 過 勤 務 手 当	1,286,881	0	2,053	2,053	1,284,828
151-05 児 童 手 当	31,200	0	6,930	6,930	24,270
209-06 諸 謝 金	19,892	0	2,501	2,501	17,391
202-08 職 員 旅 費	432,432	0	9,722	9,722	422,710
202-08 日 額 旅 費	247,719	2,106	0	2,106	249,825
203-09 庁 費	61,457	0	1,566	1,566	59,891
203-09 用 地 処 理 事 務 費	28,586	0	4,288	4,288	24,298
203-09 工 事 雑 費	1,314,167	6,838	50,357	43,519	1,270,648
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,370,019	0	9,113	9,113	4,360,906
141-05 公務災害補償費外9目	764,753	0	0	0	764,753

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
08 土地改良事業費負担金等 収入一般会計へ繰入	29,953,905	0	0	0	29,953,905
09 国債整理基金特別会計へ 繰入					
306-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	175,207,054	145,110	0	145,110	175,352,164
19 予 備 費	1,300,000	0	0	0	1,300,000
歳 出 合 計	568,860,113	68,056,663	517,280	67,539,383	636,399,496

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
国営かんがい排水事業 限戸川(一期)農業水利事業	300,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	108,000	192,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策の推進を図るため施行 する限戸川(一期)農業水利事業には、 多くの日数を要するものがあるため
芳賀台地農業水利事業 既 定	660,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	300,000	360,000	
追 加	115,000	同	同		40,000	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する芳賀台 地農業水利事業には、多くの日数を要 するものがあるため
改 定	775,000	-	-		340,000	435,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
安曇野農業水利事業	115,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業	40,000	75,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進を図るため施行する安曇野 農業水利事業には、多くの日数を要す るものがあるため
西蒲原排水農業水利事業							
既 定	3,080,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	360,000	2,720,000	
追 加	95,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		35,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進を図るため施行する西蒲原 排水農業水利事業には、多くの日数を 要するものがあるため
改 定	3,175,000	-	-		395,000	2,780,000	
東伯農業水利事業							
既 定	700,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	100,000	600,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加	45,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		15,000	30,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する東伯農 業水利事業には、多くの日数を要する ものがあるため
改 定	745,000	-	-		115,000	630,000	
道前道後平野(一期)農業水 利事業	56,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	20,000	36,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進を図るため施行する道前道 後平野(一期)農業水利事業には、多く の日数を要するものがあるため
岡山南部農業水利事業	95,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	35,000	60,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する岡山南 部農業水利事業には、多くの日数を要 するものがあるため
国営総合農地防災事業 男鹿東部(一期)農地防災事 業	880,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営総合農地防 災事業費	290,000	590,000	
既 定							

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	100,000 980,000	平成11年度 -	平成12年度 -		0 290,000	100,000 690,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する男鹿東部(一期) 農地防災事業には、多くの日数を要す るものがあるため
国営農用地再編開発事業 頸城北部農地整備事業	170,000	平成11年度	平成12年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	170,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する頸城北部農地整 備事業には、多くの日数を要するため
山口北部農地整備事業	50,000	平成11年度	平成12年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する山口北部農地整 備事業には、多くの日数を要するもの があるため
八戸平原開拓建設事業 既 定	971,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	244,000	727,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加	120,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		48,000	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進を図るため施 行する八戸平原開拓建設事業には、多 くの日数を要するものがあるため
改 定	1,091,000	-	-		292,000	799,000	
郡山東部開拓建設事業							
既 定	80,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	27,000	53,000	
追 加	130,000	同	平成12年度		0	130,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する郡山東部開拓建 設事業には、多くの日数を要するもの があるため
改 定	210,000	-	-		27,000	183,000	
丹後東部開拓建設事業							
	200,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 土地改良事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	80,000	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進を図るため施行する丹後東 部開拓建設事業には、多くの日数を要 するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北海道国営かんがい排水事業 雨竜川中央農業水利事業	1,150,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する雨竜川中央農業 水利事業には、多くの日数を要するも のがあるため
北空知農業水利事業 既 定	1,400,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	400,000	1,000,000	
追 加 改 定	350,000 1,750,000	同 -	平成12年度 -		0 400,000	350,000 1,350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する北空知農業水利 事業には、多くの日数を要するものが あるため
空知中央農業水利事業	1,622,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	1,622,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する空知中央農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
道 央 農 業 水 利 事 業							
既 定	650,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	400,000	250,000	
追 加	500,000	同	平成12年度		0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する道央農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
改 定	1,150,000	-	-		400,000	750,000	
篠 津 中 央 農 業 水 利 事 業							
既 定	700,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	450,000	250,000	
追 加	200,000	同	平成12年度		0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する篠津中央農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため
改 定	900,000	-	-		450,000	450,000	
樺 戸 (二 期) 農 業 水 利 事 業	57,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	57,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する樺戸(二期)農業 水利事業には、多くの日数を要するた め

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
当 別 農 業 水 利 事 業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する当別農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
シ ッ プ 中 島 農 業 水 利 事 業	80,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行するシップ中島農業 水利事業には、多くの日数を要するも のがあるため
北 後 志 農 業 水 利 事 業	210,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する北後志農業水利 事業には、多くの日数を要するため
八 幡 農 業 水 利 事 業	50,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	50,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する八幡農業水利事 業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
厚 沢 部 川 農 業 水 利 事 業	90,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する厚沢部川農業水 利事業には、多くの日数を要するため
渡 島 中 央 農 業 水 利 事 業	70,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する渡島中央農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため
利 別 川 (一 期) 農 業 水 利 事 業	150,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する利別川(一期)農 業水利事業には、多くの日数を要する ため
利 別 川 (二 期) 農 業 水 利 事 業	100,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する利別川(二期)農 業水利事業には、多くの日数を要する ため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
西大野農業水利事業	110,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	110,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する西大野農業水利 事業には、多くの日数を要するものが あるため
忠別農業水利事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する忠別農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
空知川右岸(二期)農業水利 事業	350,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	350,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する空知川右岸 (二期)農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
天塩沿岸農業水利事業	470,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	470,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する天塩沿岸農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため
兜 農 業 水 利 事 業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する兜農業水利事業 には、多くの日数を要するため
美 咲 農 業 水 利 事 業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する美咲農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあるため
生田原(一期)農業水利事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する生田原(一期)農 業水利事業には、多くの日数を要する ものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
コムケ農業水利事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行するコムケ農業水利 事業には、多くの日数を要するため
沙留農業水利事業	150,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	150,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する沙留農業水利事 業には、多くの日数を要するため
芽室農業水利事業	390,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	390,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する芽室農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
大和農業水利事業	250,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する大和農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
美 蔓(一期)農業水利事業	70,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する美蔓(一期)農業 水利事業には、多くの日数を要するも のがあるため
札内川第二(一期)農業水利 事業	450,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する札内川第二 (一期)農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため
西 土 幌 農 業 水 利 事 業	480,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する西土幌農業水利 事業には、多くの日数を要するため
札内川第一(二期)農業水利 事業	120,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する札内川第一 (二期)農業水利事業には、多くの日数 を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
二宮農業水利事業	70,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営かんがい排 水事業費	0	70,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する二宮農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
畑地帯総合土地改良パイロ ット事業							
しろがね農業水利事業	1,200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロ ット事業費	0	1,200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行するしろがね農業 水利事業には、多くの日数を要する ものがあるため
天塩平原農業水利事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロ ット事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する天塩平原農業水 利事業には、多くの日数を要するもの があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
小 清 水 農 業 水 利 事 業	690,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	690,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する小清水農業水利 事業には、多くの日数を要するものが あるため
斜 網 西 部 農 業 水 利 事 業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する斜網西部農業水 利事業には、多くの日数を要するため
斜 里 農 業 水 利 事 業	300,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	300,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する斜里農業水利事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
御 影 農 業 水 利 事 業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 畑地帯総合土地 改良パイロット 事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する御影農業水利事 業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北海道国営農用地再編開発事業							
仁木開拓建設事業	250,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	250,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する仁木開拓建設事業には、多くの日数を要するため
ユーラップ開拓建設事業	120,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	120,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行するユーラップ開拓建設事業には、多くの日数を要するため
新下川開拓建設事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良事業費 (目) 国営農用地再編開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する新下川開拓建設事業には、多くの日数を要するものがあるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
滝上開拓建設事業	450,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	450,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する滝上開拓建設事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
千草開拓建設事業	100,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する千草開拓建設事 業には、多くの日数を要するため
豊住開拓建設事業	200,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	200,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する豊住開拓建設事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
中園開拓建設事業	190,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	190,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する中園開拓建設事 業には、多くの日数を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
以久科開拓建設事業	100,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する以久科開拓建設 事業には、多くの日数を要するものが あるため
新得開拓建設事業	80,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	80,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する新得開拓建設事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
厚岸西部開拓建設事業	100,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道土地改良 事業費 (目) 国営農用地再編 開発事業費	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する厚岸西部開拓建 設事業には、多くの日数を要するたため
離島国営農用地開発事業 徳之島開拓建設事業	210,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島土地改良事 業費 (目) 国営農用地開発 事業費	0	210,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する徳之島開拓建設 事業には、多くの日数を要するたため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
沖縄国営かんがい排水事業 沖縄本島南部(一期)農業水利事業							
既 定	2,500,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄土地改良事業費 (目) 国営かんがい排水事業費	500,000	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する沖縄本島南部 (一期)農業水利事業には、多くの日数 を要するため
追 加	300,000	同	平成12年度		0	300,000	
改 定	2,800,000	-	-		500,000	2,300,000	

国営土地改良事業特別会計補正

1 平成 11 年度事業計画表

区 分	地区数	事業計画額 (千円)	左 の 財 源 内 訳			備 考
			一般会計より受入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	借 入 金 (千円)	
土地改良事業費	137	225,474,771	204,843,264	1,457,128	49,174,379	1 事業計画額には、(項)土地改良事業工事諸費のうち、21,654,533千円を含む 2 事業計画額及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道農業生産基盤整備事業等工事諸費に計上の9,212,581千円、(項)北海道災害復旧事業等工事諸費に計上の18,475千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄農業生産基盤整備事業工事諸費に計上の697,770千円を含む 3 前年度剰余金受入等には前年度剰余金受入505,060千円のほか土地改良事業費負担金等収入790,828千円及び雑収入561,149千円を含む 4 事業計画表には受託工事及び予備費等を含まない
国営かんがい排水事業	86	155,317,777	123,986,445	410,569	30,920,763	
国営総合農地防災事業	21	30,625,365	23,021,935	83,869	7,519,561	
国営造成施設管理	4	1,666,268	815,183	851,085	0	
国営農用地再編開発事業	22	53,086,321	43,770,796	96,587	9,218,938	
直轄干拓事業	4	14,779,040	13,248,905	15,018	1,515,117	
北海道土地改良事業費	117	125,165,769	104,231,146	348,181	20,586,442	
国営かんがい排水事業	86	84,903,282	71,085,318	111,925	13,706,039	
畑地帯総合土地改良パイロット事業	7	21,347,843	17,670,295	18,495	3,659,053	
国営総合農地防災事業	5	2,608,208	1,953,057	25,000	630,151	
国営造成施設管理	2	613,842	434,182	179,660	0	
国営農用地再編開発事業	17	15,692,594	13,088,294	13,101	2,591,199	
離島土地改良事業費	8	9,903,320	8,600,594	3,312	1,299,414	
国営かんがい排水事業	7	8,568,689	7,421,516	3,245	1,143,928	
国営農用地開発事業	1	1,334,631	1,179,078	67	155,486	
沖縄土地改良事業費						
国営かんがい排水事業	5	9,913,701	9,393,120	48,416	472,165	
農業用施設災害復旧事業費	11	407,153	404,117	0	3,036	
計	278	400,864,714	327,472,241	1,857,037	71,535,436	

2 平成 11 年度借入金の借入及び償還計画表

区 分	借 入 金(円)	借入金償還及び利払額(円)	備 考
(1) 償 還 期 間 14 年			
平 成 11 年 度	67,747,680,000	398,206,000	平成 11 年度事業に要する経費のうち、県の負担金 67,349,474,000 円及び利払に要する経費 398,206,000 円計 67,747,680,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 398,206,000 円を支払う。
自 平 成 12 年 度 至 平 成 14 年 度	4,877,832,960	4,877,832,960	借入元金 67,349,474,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 14 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 15 年度以降は元利均等年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 15 年 度 以 降			
(2) 償 還 期 間 25 年			
平 成 11 年 度	3,787,756,000	15,459,000	平成 11 年度事業に要する経費のうち、県及び受益者の負担金 3,772,297,000 円及び利払に要する経費 15,459,000 円計 3,787,756,000 円を借り入れ、借入期間に応ずる利子 15,459,000 円を支払う。
自 平 成 12 年 度 至 平 成 17 年 度	558,863,790	558,863,790	借入元金 3,772,297,000 円及びその利払のため借り入れた借入金につき、平成 17 年度まで各年度共追加借入れによって利子を支払う。平成 18 年度以降は元金均等半年賦償還の方法により算出した額を償還する。
平 成 18 年 度 以 降			

平成 11 年 度 通 商 産 業 省 所 管
13020 貿 易 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	296,560,063	45,740,925	130,820,555	85,079,630	211,480,433
2 歳 出	296,560,063	0	85,079,630	85,079,630	211,480,433

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保険及再保険収入	7,836,940	11,164,210	3,327,270	最近までの収入実績等を勘案し保険料及再保険料収入見込額を修正減少
0101-00 保険料及再保険料収入	0	11,164,210	11,164,210	
0101-01 保険料及再保険料収入				
0102-00 回 収 金	7,836,940	0	7,836,940	最近までの収入実績等を勘案し回収金見込額を増加
0102-01 回 収 金				
0500-00 借 入 金				
0501-00 借 入 金				

通
産

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0501-01 借 入 金	0	108,560,338	108,560,338	借入金償還金の減少等に伴う借入見込額の修正減少	
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	0	11,096,007	11,096,007		
0301-04 再 保 険 手 数 料	0	5,615	5,615	最近までの再保険契約の実績等を勘案し再保険手数料収入見込額を修正減少	
0301-06 代位取得債権収入	0	2,015,647	2,015,647	貿易保険の保険契約に基づき取得する債権の収入見込額の修正減少	
0301-07 代位取得債権利子収入	0	9,074,745	9,074,745	貿易保険の保険契約に基づき取得する債権に係る利子の収入見込額の修正減少	
0600-00 他 会 計 より 受 入					
0601-00 一 般 会 計 より 受 入					
0601-01 一 般 会 計 より 受 入	32,439,000	0	32,439,000	債務救済に必要な重債務貧困国の債務返済負担の軽減の実施のために必要な資本に充てるための一般会計からの受入見込額の増加	
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	5,464,985	0	5,464,985	「貿易保険特別会計法」に基づく前年度の決算上の剰余金を計上	
歳 出					
事 項 別 内 訳					
項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 保険及再保険費	不用による既定経費の減少	0	28,295,062	28,295,062	既定予算の不用額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	事務取扱費	0	506,200	506,200	既定予算の節約額及び不用額の修正減少
03	国債整理基金特別会計へ繰入	0	42,978,368	42,978,368	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
09	予 備 費	0	13,300,000	13,300,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保険及再保険収入	83,757,070	7,836,940	11,164,210	3,327,270	80,429,800
0101-00 保険料及再保険料収入					
0101-01 保険料及再保険料収入	59,241,938	0	11,164,210	11,164,210	48,077,728
0102-00 回 収 金					
0102-01 回 収 金	24,511,556	7,836,940	0	7,836,940	32,348,496
0103-00 受入再保険金	3,576	0	0	0	3,576
0500-00 借 入 金					
0501-00 借 入 金					
0501-01 借 入 金	143,049,668	0	108,560,338	108,560,338	34,489,330
0300-00 雑 収 入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 雑 収 入	58,153,325	0	11,096,007	11,096,007	47,057,318
0301-04 再 保 険 手 数 料	10,313	0	5,615	5,615	4,698
0301-06 代位取得債権収入	37,502,168	0	2,015,647	2,015,647	35,486,521
0301-07 代位取得債権利子収入	19,646,051	0	9,074,745	9,074,745	10,571,306
0301-02 雑 入	994,793	0	0	0	994,793
0600-00 他 会 計 よ り 受 入					
0601-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0601-01 一 般 会 計 よ り 受 入	11,600,000	32,439,000	0	32,439,000	44,039,000
0400-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0401-01 前 年 度 剰 余 金 受 入	0	5,464,985	0	5,464,985	5,464,985
歳 入 合 計	296,560,063	45,740,925	130,820,555	85,079,630	211,480,433
歳 出					
01 保 険 及 再 保 険 費	98,325,668	0	28,295,062	28,295,062	70,030,606
3-09 支 払 再 保 険 料	103,134	0	56,158	56,158	46,976
3-09 支 払 再 保 険 手 数 料	57,176	0	3,744	3,744	53,432
9-21 保 険 金 及 再 保 険 金	91,881,773	0	28,235,160	28,235,160	63,646,613
9-18 賠 償 償 還 及 払 戻 金 外 1 目	6,283,585	0	0	0	6,283,585
02 事 務 取 扱 費	5,923,248	0	506,200	506,200	5,417,048
1-02 職 員 基 本 給	817,021	0	16,740	16,740	800,281

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-03 職 員 諸 手 当	449,679	0	21,667	21,667	428,012
1-04 超 過 勤 務 手 当	98,638	0	102	102	98,536
1-05 休 職 者 給 与	822	0	16	16	806
1-05 公 務 災 害 補 償 費	4,167	0	768	768	3,399
1-05 退 職 手 当	162,976	0	39,837	39,837	123,139
1-05 児 童 手 当	765	0	470	470	295
9-06 諸 謝 金	83,843	0	12,576	12,576	71,267
2-08 職 員 旅 費	8,616	0	874	874	7,742
2-08 委 員 等 旅 費	222	0	44	44	178
3-09 庁 費	1,679,342	0	245,823	245,823	1,433,519
5-14 信 用 調 査 等 委 託 費	1,351,726	0	160,826	160,826	1,190,900
5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	228,761	0	6,457	6,457	222,304
1-05 委 員 手 当 外 9 目	1,036,670	0	0	0	1,036,670
03 国債整理基金特別会計へ 繰入					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	172,311,147	0	42,978,368	42,978,368	129,332,779
09 予 備 費 (9-・・・)	20,000,000	0	13,300,000	13,300,000	6,700,000
歳 出 合 計	296,560,063	0	85,079,630	85,079,630	211,480,433

平成 11 年度貿易保険特別会計補正
予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 11 年度 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 予 定 額(円)
保 險 金 及 再 保 險 金	63,646,613,000	保 險 料 及 再 保 險 料	48,125,393,292
払 戻 金	5,980,056,000	回 収 金	32,342,440,677
支 払 再 保 險 料	46,976,000	受 入 再 保 險 金	3,576,000
支 払 再 保 險 手 数 料	53,432,000	代 位 取 得 債 権 収 入	51,528,672,890
貨 幣 交 換 差 減 補 填 金	303,529,000	代 位 取 得 債 権 利 子 収 入	15,379,205,662
事 務 取 扱 費	5,417,048,000	雑 収 入	12,441,013,389
支 払 利 子	1,532,779,000	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,110,388,399
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	4,243,618,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料 及 受 入 再 保 險 料	67,446,680,774
次 年 度 繰 越 未 経 過 保 險 料 及 受 入 再 保 險 料	62,037,509,000		
異 常 危 険 準 備 金 繰 入	81,415,811,083		
予 備 費	6,700,000,000		
本 年 度 利 益	0		
合 計	231,377,371,083	合 計	231,377,371,083

平成 11 年度貿易保険特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
現金預金	768	支払備金	4,243,618,000
未収金	899,335,581,283	未経過保険料及受入再保険料	62,037,509,000
未収保険料及再保険料	3,003,800,000	借入金	34,489,330,000
未収代位取得債権	800,915,198,370	異常危険準備金	321,492,215,658
未収代位取得債権利子	52,643,202,617	資本	391,168,000,000
その他未収金	42,773,380,296	繰越利益	85,904,909,393
合 計	899,335,582,051	合 計	899,335,582,051

平成 11 年 度 運 輸 省 所 管
14020 自動車損害賠償責任再保険特別会計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14021 保 險 勘 定

区 分	平成 11 年 度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年 度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	2,582,006,631	0	0	0	2,582,006,631
2 歳 出	627,690,720	2,630,000	0	2,630,000	630,320,720

〔歳出予算補正予定額内訳〕

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	再保険及保険費 自動車事故対策センター 出資に必要な経費	2,630,000	0	2,630,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため自動車事故対策センターの行う事業に要する資金に充てるための同センターに対する出資

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 再保険料及保険料収入					
0101-00 再保険料及保険料収入	448,713,297	0	0	0	448,713,297
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	54,616,126	0	0	0	54,616,126
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	2,078,677,208	0	0	0	2,078,677,208
歳 入 合 計	2,582,006,631	0	0	0	2,582,006,631
歳 出					
01 再 保 険 及 保 険 費	576,011,971	2,630,000	0	2,630,000	578,641,971
9-24 自動車事故対策センター 出資金	1,544,000	2,630,000	0	2,630,000	4,174,000
5-16 自動車事故対策センター 補助金外3目	574,467,971	0	0	0	574,467,971
02 他 勘 定 へ 繰 入	1,678,749	0	0	0	1,678,749
09 予 備 費	50,000,000	0	0	0	50,000,000
歳 出 合 計	627,690,720	2,630,000	0	2,630,000	630,320,720

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
保険勘定	自動車事故対策 センター出資							
	既定	2,390,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 再保険及保険費 (目) 自動車事故対策 センター出資金	1,414,000	976,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進を図るため施 行する自動車事故対策センターにおけ る施設の整備の資金に充てるための国 の出資については、その整備に多くの 日数を要するものがあるので、あらか じめこれに係る出資契約を結ぶ必要が あるため
	追加	1,063,000	同	平成11年度 以降3箇年 度以内		425,000	638,000	
改定	3,453,000	-	-	-		1,839,000	1,614,000	

平成 11 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損 失		利 益	
科 目	平成 11 年度 予定 額(円)	科 目	平成 11 年度 予定 額(円)
再 保 險 金 及 保 險 金	555,055,197,000	再 保 險 料 及 保 險 料	476,942,150,632
払 戻 金	10,493,790,751	利 子 収 入	53,743,687,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 補 助 金	9,717,881,000	雑 収 入	965,487,763
保 障 勘 定 へ 繰 入	1,399,100,964	前 年 度 繰 越 支 払 備 金	574,835,831,517
業 務 勘 定 へ 繰 入	362,266,000	前 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	397,063,660,764
次 年 度 繰 越 支 払 備 金	643,675,416,000	本 年 度 損 失	172,329,830,039
次 年 度 繰 越 未 経 過 再 保 險 料 及 保 險 料	405,176,996,000		
予 備 費	50,000,000,000		
合 計	1,675,880,647,715	合 計	1,675,880,647,715

平成 11 年度自動車損害賠償責任再保険特別会計補正

保 險 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 未 予 定 額(円)
現 金 預 金	2,025,190,333,240	支 払 備 金	643,675,416,000
未 収 金	150,836,354,000	未 経 過 再 保 険 料 及 保 険 料	405,176,996,000
未 収 再 保 険 料 及 保 険 料	150,540,808,000	未 払 金	3,862,511,360
未 収 回 収 金	295,546,000	未 払 払 戻 金	3,420,840,360
一 般 会 計 繰 入 金	835,768,984,000	保 障 勘 定 へ 繰 入 未 済	441,671,000
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 貸 付 金	19,643,800,000	積 立 金	2,174,665,169,919
自 動 車 事 故 対 策 セ ン タ ー 出 資 金	23,610,792,000		
本 年 度 損 失	172,329,830,039		
合 計	3,227,380,093,279	合 計	3,227,380,093,279

平成 11 年 度 運 輸 省 所 管
14030 港 湾 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

14031 港 湾 整 備 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	449,807,875	90,852,668	447,391	90,405,277	540,213,152
2 歳 出	449,807,875	90,852,668	447,391	90,405,277	540,213,152

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 他会計より受入	70,918,566	267,962	70,650,604	
0101-01 一般会計より受入	70,918,278	242,513	70,675,765	1 港湾整備事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0101-02 空港整備特別会計より受入	288	25,449	25,161	1 国が施行する空港整備事業の事務費の財源に充てるための空港整備特別会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、空港整備特別会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入				
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	237	24,154	23,917	1 エネルギー港湾施設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てるための特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定港湾施設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	19,933,865	140,036	19,793,829	1 国が施行する港湾整備事業に必要な経費のうち、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0500-00 受託工事納付金収入				
0501-00 受託工事納付金収入				
0501-01 受託工事納付金収入	0	15,239	15,239	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、港湾管理者等から港湾工事等を受託することによる納付金の受入見込額の修正減少

歳 出		補 正 予 定			説 明
事 項 別 内 訳	事 項	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	港湾事業費	65,854,845	0	65,854,845	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助
02	北海道港湾事業費	13,497,977	0	13,497,977	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03 離島港湾事業費	港湾事業に必要な経費	3,697,920	0	3,697,920	1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
	奄美群島港湾事業に必要な経費	819,918	0	819,918	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10	沖縄港湾事業費	6,887,082	0	6,887,082	2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾環境整備事業の事業費の一部補助 最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため港湾管理者が施行する港湾改修事業及び港湾環境整備事業の事業費の一部補助 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する港湾改修事業 (2) 港湾管理者が施行する港湾改修事業の事業費の一部補助
06	港湾事業等工事諸費				国が施行する港湾等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費 既定予算の不用額及び節約額の修正減少
	港湾事業に必要な経費				
	港湾事業等の事務費等に必要な経費 不用等による既定経費の減少				

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 他会計より受入	336,065,626	70,918,566	267,962	70,650,604	406,716,230
0101-01 一般会計より受入	334,051,905	70,918,278	242,513	70,675,765	404,727,670
0101-03 産業投資特別会計より受入	601,000	0	0	0	601,000
0101-02 空港整備特別会計より受入	1,412,721	288	25,449	25,161	1,387,560
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定港湾施設工事勘定より受入					
0201-01 特定港湾施設工事勘定より受入	1,406,447	237	24,154	23,917	1,382,530
0300-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-00 港湾管理者工事費負担金収入					
0301-01 港湾管理者工事費負担金収入	90,591,433	19,933,865	140,036	19,793,829	110,385,262
0800-00 償還金収入					
0801-00 償還金収入	4,402,520	0	0	0	4,402,520
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入					
0501-01 受託工事納付金収入	12,606,000	0	15,239	15,239	12,590,761
0600-00 前年度剰余金受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0601-00 前年度剰余金受入	3,804,480	0	0	0	3,804,480
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	931,369	0	0	0	931,369
歳 入 合 計	449,807,875	90,852,668	447,391	90,405,277	540,213,152
歳 出					
01 港 湾 事 業 費	272,383,736	65,854,845	0	65,854,845	338,238,581
204-00 直轄港湾改修費	168,553,786	42,849,845	0	42,849,845	211,403,631
204-00 作業船整備費	4,023,000	1,910,000	0	1,910,000	5,933,000
204-00 港湾事業調査費	1,580,000	2,905,000	0	2,905,000	4,485,000
825-00 港湾改修費補助	68,965,000	14,373,000	0	14,373,000	83,338,000
825-00 港湾環境整備事業費補助	19,292,950	3,817,000	0	3,817,000	23,109,950
825-00 海水油濁防止施設整備費 補助外3目	9,969,000	0	0	0	9,969,000
02 北海道港湾事業費	61,258,800	13,497,977	0	13,497,977	74,756,777
204-00 直轄港湾改修費	57,296,800	13,435,977	0	13,435,977	70,732,777
825-00 港湾改修費補助	2,961,100	54,000	0	54,000	3,015,100
825-00 港湾環境整備事業費補助	616,700	8,000	0	8,000	624,700
204-00 作業船整備費外1目	384,200	0	0	0	384,200
03 離島港湾事業費	38,469,500	4,517,838	0	4,517,838	42,987,338
204-00 直轄港湾改修費	5,561,500	789,838	0	789,838	6,351,338
825-00 港湾改修費補助	32,330,800	3,621,000	0	3,621,000	35,951,800

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 港湾環境整備事業費補助	577,200	107,000	0	107,000	684,200
10 沖 縄 港 湾 事 業 費	32,761,250	6,887,082	0	6,887,082	39,648,332
204-00 直轄港湾改修費	20,737,804	4,127,112	0	4,127,112	24,864,916
825-00 港湾改修費補助	11,039,191	2,636,970	0	2,636,970	13,676,161
825-00 港湾環境整備事業費補助	929,105	123,000	0	123,000	1,052,105
204-00 作業船整備費外1目	55,150	0	0	0	55,150
09 埠頭整備等資金貸付金	3,561,900	0	0	0	3,561,900
16 港湾事業資金貸付金	601,000	0	0	0	601,000
05 受託工事費	11,583,832	0	0	0	11,583,832
06 港湾事業等工事諸費	25,896,341	94,926	447,391	352,465	25,543,876
201-02 職員基本給	10,424,842	0	55,278	55,278	10,369,564
201-03 職員諸手当	5,702,709	0	324,861	324,861	5,377,848
201-04 超過勤務手当	1,377,640	30,153	2,655	27,498	1,405,138
201-05 休職者給与	24,056	0	493	493	23,563
201-05 退職手当	2,708,670	0	10,782	10,782	2,697,888
209-06 諸謝金	1,378	0	191	191	1,187
202-08 職員旅費	37,155	0	6,990	6,690	30,465
202-08 日額旅費	250,180	8,482	0	8,482	258,662
203-09 庁費	36,889	0	3,023	3,023	33,866
203-09 用地処理事務費	11,151	0	1,524	1,524	9,627

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
203-09 工 事 雑 費	652,378	56,291	34,527	21,764	674,142
205-16 国家公務員共済組合負担 金	4,221,943	0	7,367	7,367	4,214,576
151-05 児 童 手 当 外 8 目	447,350	0	0	0	447,350
22 産業投資特別会計へ繰入	2,291,516	0	0	0	2,291,516
19 予 備 費	1,000,000	0	0	0	1,000,000
歳 出 合 計	449,807,875	90,852,668	447,391	90,405,277	540,213,152

14032 特定港湾施設工事勘定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	19,615,045	1,160,000	24,154	1,135,846	20,750,891
2 歳 出	19,615,045	1,160,000	24,154	1,135,846	20,750,891

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	292,900	5,970	286,930	1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-00 港湾管理者工事費負担金収入				
0201-01 港湾管理者工事費負担金収入	287,100	6,592	280,508	1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「港湾法」第 52 条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の増加

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 受益者工事費負担金 収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「港湾法」第52条の規定による港湾管理者負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 受益者工事費負担金 収入				
0301-01 受益者工事費負担金 収入	580,000	11,592	568,408	
				1 エネルギー港湾の特定の施設の整備工事に必要な経費のうち、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「企業合理化促進法」第8条の規定による受益者負担金の受入見込額の修正減少

歳出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	エネルギー港湾施設工事費	1,159,763	0	1,159,763	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する港湾改修事業
07	工事諸費港湾整備勘定へ繰入	237	0	237	特定港湾施設工事等の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	24,154	24,154	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	4,868,000	292,900	5,970	286,930	5,154,930
0200-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-00 港湾管理者工事費負担金 収入					
0201-01 港湾管理者工事費負担金 収入	4,481,500	287,100	6,592	280,508	4,762,008
0300-00 受益者工事費負担金収入					
0301-00 受益者工事費負担金収入					
0301-01 受益者工事費負担金収入	10,138,500	580,000	11,592	568,408	10,706,908
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	119,070	0	0	0	119,070
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	7,975	0	0	0	7,975
歳 入 合 計	19,615,045	1,160,000	24,154	1,135,846	20,750,891
歳 出					
01 エネルギー港湾施設工事 費	18,108,598	1,159,763	0	1,159,763	19,268,361
204-00 直江津港整備費	7,591,998	1,159,763	0	1,159,763	8,751,761

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 常陸那珂港整備費外2目	10,516,600	0	0	0	10,516,600
07 工事諸費港湾整備勘定へ 繰入					
306-22 港湾整備勘定へ繰入	1,406,447	237	24,154	23,917	1,382,530
09 予 備 費	100,000	0	0	0	100,000
歳 出 合 計	19,615,045	1,160,000	24,154	1,135,846	20,750,891

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
港湾整備勘定	直轄港湾改修事業	既定	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	6,838,000	15,837,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する伏木富山港ほか19港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		追加	同	平成12年度		0	9,780,000	
		改定	-	-	-		6,838,000	
	港湾改修事業費補助	既定	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	2,475,150	3,723,350	
		追加	同	平成12年度		0	2,784,000	
		改定	-	-	-		2,475,150	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	港湾環境整備事業費補助							
	既定	1,182,500	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 港湾事業費 (目) 港湾環境整備事 業費補助	473,000	709,500	
	追加	875,000	同	平成12年度		0	875,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する港湾環境整備事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	改定	2,057,500	-	-		473,000	1,584,500	
	北海道直轄港湾 改修事業	10,186,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道港湾事業 費 (目) 直轄港湾改修費	0	10,186,000	
	離島直轄港湾改 修事業	530,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	0	530,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する名瀬港の改修工 事には、多くの日数を要するものがある ため

勘定事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
離島港湾改修事業費補助	1,546,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾改修費補助	0	1,546,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
離島港湾環境整備事業費補助	65,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島港湾事業費 (目) 港湾環境整備事業費補助	0	65,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する港湾環境整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
沖縄直轄港湾改修事業							
既定	6,100,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 沖縄港湾事業費 (目) 直轄港湾改修費	2,440,000	3,660,000	
追加	500,000	同	平成12年度		0	500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する平良港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
改定	6,600,000	-	-		2,440,000	4,160,000	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
特定港湾施設工事勘定	エネルギー港湾施設工事 直江津港整備工事	3,500,000	平成11年度	平成12年度	(項) エネルギー港湾施設工事費 (目) 直江津港整備費	0	3,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する直江津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

港 湾 整 備 勘 定

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳					備 考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	港湾管理者工事費 負担金収入 (千円)	償 還 金 収 入 (千円)	前年度剰余金受入 (千円)	
港 湾 事 業 費	358,961,213	260,229,692	0	92,853,554	2,111,004	3,766,963	1 事業費には、(項)港湾事業等工事諸費のうち 21,301,994千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾 漁港空港整備事業工事諸費に計上の5,745,102 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整 備事業工事諸費に計上の684,302千円を含む 3 一般会計より受入には、海岸事業等の人件費 及び事務費相当額495,977千円を除く 4 建設事業には、受託工事及び予備費等を含ま ない
北 海 道 港 湾 事 業 費	80,501,879	65,110,484	0	15,391,395	0	0	
離 島 港 湾 事 業 費	43,566,700	42,704,007	0	862,693	0	0	
沖 縄 港 湾 事 業 費	40,332,634	39,055,014	0	1,277,620	0	0	
埠頭整備等資金貸付金	3,561,900	3,561,900	0	0	0	0	
港湾事業資金貸付金	601,000	0	601,000	0	0	0	
合 計	527,525,326	410,661,097	601,000	110,385,262	2,111,004	3,766,963	

港 湾 整 備 特 別 会 計 補 正

特定港湾施設工事勘定

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (港湾事業等工事 諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳			備 考
		一般会計より受入 (千円)	港湾管理者工事費負担金収入 (千円)	受益者工事費負担金収入 (千円)	
(エネルギー港湾)	20,623,846	5,154,930	4,762,008	10,706,908	1 事業費には、港湾整備勘定(項)港湾事業等工事諸費のうち 1,355,485 千円を含む 2 建設事業には、予備費を含まない
直江津港	9,254,052	2,338,908	2,289,618	4,625,526	
常陸那珂港	5,786,275	1,448,090	1,445,048	2,893,137	
四日市港	1,587,986	198,504	198,504	1,190,978	
日高港	3,995,533	1,169,428	828,838	1,997,267	

平成 11 年 度 運 輸 省 所 管
14040 自 動 車 検 査 登 録 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	65,914,358	0	46,846	46,846	65,867,512
2 歳 出	50,078,659	580,359	46,846	533,513	50,612,172

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0400-00 他会計より受入				
0401-00 一般会計より受入				
0401-01 一般会計より受入	0	46,846	46,846	既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 取 扱 費	自動車検査登録事務取扱いに必要な経費	27,854	0	27,854	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため行う燃料電池自動車の技術評価に関する調査
	不用等による既定経費の減少	0	46,846	46,846	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
02 施 設 整 備 費	施設整備に必要な経費	552,505	0	552,505	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため施行する自動車の検査及び登録のための施設の整備

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 検査登録印紙収入					
0101-00 検査登録印紙収入	46,160,307	0	0	0	46,160,307
0400-00 他会計より受入					
0401-00 一般会計より受入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0401-01 一般会計より受入	2,120,874	0	46,846	46,846	2,074,028
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	111,395	0	0	0	111,395
0300-00 前年度剰余金受入					
0301-00 前年度剰余金受入	17,521,782	0	0	0	17,521,782
歳 入 合 計	65,914,358	0	46,846	46,846	65,867,512
歳 出					
01 業 務 取 扱 費	42,444,915	27,854	46,846	18,992	42,425,923
111-02 職 員 基 本 給	13,526,187	0	3,599	3,599	13,522,588
111-03 職 員 諸 手 当	7,722,111	0	37,233	37,233	7,684,878
111-04 超 過 勤 務 手 当	570,030	0	44	44	569,986
111-05 休 職 者 給 与	41,253	0	605	605	40,648
111-05 退 職 手 当	2,345,334	0	103	103	2,345,231
122-08 職 員 旅 費	337,368	0	3,088	3,088	334,280
123-09 庁 費	8,136,707	27,854	411	27,443	8,164,150
115-16 国家公務員共済組合負担金	3,687,572	0	1,763	1,763	3,685,809
151-05 児 童 手 当 外 16 目	6,078,353	0	0	0	6,078,353
02 施 設 整 備 費	7,233,744	552,505	0	552,505	7,786,249
202-08 施 設 施 工 旅 費	29,035	3,425	0	3,425	32,460
203-09 施 設 施 工 庁 費	19,092	2,252	0	2,252	21,344

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-15 施設整備費	4,635,727	546,828	0	546,828	5,182,555
944-15 不動産購入費	2,549,890	0	0	0	2,549,890
09 予 備 費	400,000	0	0	0	400,000
歳 出 合 計	50,078,659	580,359	46,846	533,513	50,612,172

平成 11 年 度 運 輸 省 所 管
14050 空 港 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	466,814,995	31,483,230	138,907	31,344,323	498,159,318
2 歳 出	466,814,995	31,483,230	138,907	31,344,323	498,159,318

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	30,981,952	130,277	30,851,675	1 空港整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	501,278	7,656	493,622	1 国が施行する空港整備事業に必要な経費のうち、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「空港整備法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 974 既定予算の不用額を修正減少することに伴い、空港整備事業に属する工事に関連する工事を広島県から受託することによる納付金の受入見込額の修正減少
0900-00 受託工事納付金収入				
0901-00 受託工事納付金収入				
0901-01 受託工事納付金収入	0	974	974	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	空港整備事業費	6,912,014	0	6,912,014	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行する空港のエプロン等の新設、改良工事等 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する空港の通信施設の新設工事 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事 (2) 山口県が施行する空港の着陸帯等の新設、改良工事に要する経費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
02	北海道空港整備事業費	492,952	0	492,952	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する空港の道路等の改良工事 (2) 旭川市が施行する空港のエプロンの新設工事に要する経費の一部補助 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する空港の通信施設の新設工事
03	離島空港整備事業費	127,000	0	127,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において鹿児島県が施行する空港の着陸帯の新設工事に要する経費の一部補助
	奄美群島空港整備事業に必要な経費	44,000	0	44,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する空港の着陸帯の改良工事に要する経費の一部補助
08	沖縄空港整備事業費	406,316	0	406,316	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する空港のエプロンの新設工事
07	航空路整備事業費	4,500,000	0	4,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行する航空交通管制施設の改良工事 2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する航空路保安施設、航空交通管制施設等の新設、改良工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
10	新東京国際空港 公団等出資	4,900,000	0	4,900,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同株式会社に対する出資
	中部国際空港株式会社出資 に必要な経費	2,000,000	0	2,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部としての同法人に対する出資
22	関西国際空港等 整備事業資金貸付金	4,100,000	0	4,100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため関西国際空港株式会社が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
	中部国際空港整備事業資金貸付けに必要な経費	8,000,000	0	8,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第4条第1項の規定により指定された法人が施行する新空港建設事業に要する資金の一部貸付け
04	空港等整備事業 工事諸費	660	0	660	国が施行する空港の直轄事業に直接必要な事務費
	事務費財源の港湾整備特別会計へ繰入れに必要な経費	288	0	288	空港整備事業の施行のため必要とする事務費財源の港湾整備特別会計への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	138,907	138,907	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	158,254,496	30,981,952	130,277	30,851,675	189,106,171
0200-00 空港使用料収入					
0201-00 空港使用料収入	214,310,514	0	0	0	214,310,514
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	7,875,343	501,278	7,656	493,622	8,368,965
0400-00 借 入 金					
0401-00 借 入 金	33,700,000	0	0	0	33,700,000
0600-00 空港等財産処分収入					
0601-00 空港等財産処分収入	6,123,697	0	0	0	6,123,697
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	114,767	0	0	0	114,767
0900-00 受託工事納付金収入					
0901-00 受託工事納付金収入					
0901-01 受託工事納付金収入	774,000	0	974	974	773,026

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	17,930,026	0	0	0	17,930,026
0700-00 前年度剰余金受入					
0701-00 前年度剰余金受入	27,732,152	0	0	0	27,732,152
歳 入 合 計	466,814,995	31,483,230	138,907	31,344,323	498,159,318
歳 出					
01 空港整備事業費	108,972,578	6,912,014	0	6,912,014	115,884,592
204-00 空港整備事業費	71,344,651	6,254,414	0	6,254,414	77,599,065
204-00 空港整備事業調査費	908,000	200,000	0	200,000	1,108,000
825-00 空港整備事業費補助	9,667,000	457,600	0	457,600	10,124,600
204-00 移転補償等事業費外3目	27,052,927	0	0	0	27,052,927
02 北海道空港整備事業費	14,757,179	492,952	0	492,952	15,250,131
204-00 空港整備事業費	12,882,479	392,952	0	392,952	13,275,431
204-00 空港整備事業調査費	41,700	0	0	0	41,700
825-00 空港整備事業費補助	1,833,000	100,000	0	100,000	1,933,000
03 離島空港整備事業費	6,307,745	171,000	0	171,000	6,478,745
204-00 空港整備事業費	1,027,745	0	0	0	1,027,745
825-00 空港整備事業費補助	5,280,000	171,000	0	171,000	5,451,000
08 沖縄空港整備事業費	4,296,889	406,316	0	406,316	4,703,205
204-00 空港整備事業費	3,625,889	406,316	0	406,316	4,032,205

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 空港整備事業調査費外1 目	671,000	0	0	0	671,000
07 航空路整備事業費	36,744,297	4,500,000	0	4,500,000	41,244,297
204-00 航空路整備事業費	36,010,297	4,500,000	0	4,500,000	40,510,297
204-00 航空路整備事業調査費	734,000	0	0	0	734,000
10 新東京国際空港公団等出 資	28,948,000	6,900,000	0	6,900,000	35,848,000
959-00 新東京国際空港公団出資 金	6,100,000	0	0	0	6,100,000
959-00 関西国際空港株式会社出 資金	21,800,000	4,900,000	0	4,900,000	26,700,000
959-00 中部国際空港株式会社出 資金	1,048,000	2,000,000	0	2,000,000	3,048,000
13 航空機騒音対策事業資金 貸付金	373,129	0	0	0	373,129
22 関西国際空港等整備事業 資金貸付金	20,592,000	12,100,000	0	12,100,000	32,692,000
959-00 関西国際空港整備事業資 金貸付金	16,400,000	4,100,000	0	4,100,000	20,500,000
959-00 中部国際空港整備事業資 金貸付金	4,192,000	8,000,000	0	8,000,000	12,192,000
19 受 託 工 事 費	713,309	0	0	0	713,309
04 空港等整備事業工事諸費	3,779,629	948	138,907	137,959	3,641,670
201-02 職 員 基 本 給	925,069	0	31,763	31,763	893,306
201-03 職 員 諸 手 当	521,689	0	45,879	45,879	475,810
201-04 超 過 勤 務 手 当	124,883	0	164	164	124,719
201-05 退 職 手 当	135,181	0	4,384	4,384	130,797
151-05 児 童 手 当	2,040	0	905	905	1,135
209-06 諸 謝 金	205	0	31	31	174

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
202-08 職 員 旅 費	58,115	0	11,530	11,530	46,585
202-08 日 額 旅 費	60,470	98	0	98	60,568
203-09 庁 費	45,568	0	3,672	3,672	41,896
203-09 用 地 処 理 事 務 費	379	0	57	57	322
203-09 工 事 雑 費	227,852	562	14,469	13,907	213,945
205-16 国家公務員共済組合負担 金	245,331	0	604	604	244,727
306-22 港湾整備特別会計へ繰入	1,412,721	288	25,449	25,161	1,387,560
202-08 赴 任 旅 費 外 5 目	20,126	0	0	0	20,126
05 空 港 等 維 持 運 営 費	152,503,248	0	0	0	152,503,248
11 離 島 航 空 事 業 助 成 費	2,344,724	0	0	0	2,344,724
06 国債整理基金特別会計へ 繰入	84,482,268	0	0	0	84,482,268
09 予 備 費	2,000,000	0	0	0	2,000,000
歳 出 合 計	466,814,995	31,483,230	138,907	31,344,323	498,159,318

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
空 港 整 備 既 定	3,688,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費	1,404,000	2,284,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する新北九州空港及 び山口宇部空港の整備には、多くの日 数を要するものがあるため
追 加	1,193,000	同	平成12年度		0	1,193,000	
改 定	4,881,000	-	-		1,404,000	3,477,000	
空 港 整 備 事 業 費 補 助	843,000	平成11年度	平成12年度	(項) 空港整備事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	843,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する空港整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するもの があるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北 海 道 空 港 整 備	445,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費	0	445,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する稚内空港ほか2 空港の整備には、多くの日数を要する ため
北海道空港整備事業費補助	483,333	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道空港整備 事業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	483,333	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する空港整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため
離島空港整備事業費補助	304,000	平成11年度	平成12年度	(項) 離島空港整備事 業費 (目) 空港整備事業費 補助	0	304,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する空港整備事業に は、その事業を円滑に実施するため、 あらかじめその事業費の一部を補助す る旨の決定を行うことを要するものが あるため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
沖縄空港整備事業費補助	72,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄空港整備事業費 (目) 空港整備事業費補助	0	72,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する空港整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

空 港 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (空港等整備事業 工事諸費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	借 入 金 (千円)	そ の 他 収 入 (千円)	
空 港 整 備 事 業 費	118,870,902	59,116,107	7,229,846	22,087,747	30,437,202	1 事業費には、(項)空港等整備事業工事諸費のうち 3,642,644 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道港湾漁港空港整備事業工事諸費に計上の 444,432 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄港湾空港整備事業工事諸費に計上の 109,701 千円を含む 3 建設事業には、受託工事及び予備費等を含まない
北海道空港整備事業費	15,784,244	14,779,191	1,005,053	0	0	
離島空港整備事業費	6,490,399	4,716,399	0	0	1,774,000	
沖縄空港整備事業費	4,842,187	3,902,871	134,066	0	805,250	
航空路整備事業費	41,709,324	38,605,736	0	0	3,103,588	
新東京国際空港公園等出資	35,848,000	35,848,000	0	0	0	
航空機騒音対策事業資金貸付金	373,129	0	0	0	373,129	
関西国際空港等整備事業資金貸付金	32,692,000	32,692,000	0	0	0	
合 計	256,610,185	189,660,304	8,368,965	22,087,747	36,493,169	

平成 11 年 度 郵 政 省 所 管
15010 郵 政 事 業 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	7,616,958,537	37,170,883	53,443,325	16,272,442	7,600,686,095
2 歳 出	7,616,958,537	36,000,000	52,272,442	16,272,442	7,600,686,095

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 業 務 収 入	1,170,883	2,734,828	1,563,945	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0102-00 受 託 業 務 収 入				
0102-01 他 会 計 よ り 受 入	0	2,734,828	2,734,828	
0103-00 雑 収 入				収入印紙収入の増加に伴う収入印紙取扱収入の増加
0103-01 雑 収 入	1,170,883	0	1,170,883	
0300-00 業 務 外 収 入				
0301-00 業 務 外 収 入				

款 項 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0301-01 収入印紙収入	36,000,000	0	36,000,000	最近までの収入実績等を勘案した増加見込額から収入印紙取扱収入として雑収入に計上した額を控除した額を増加
0200-00 資本収入	0	50,708,497	50,708,497	
0201-00 借入金	0	50,700,000	50,700,000	「郵政事業特別会計法」第16条第2項の規定による業務の運営に要する経費の財源に充てるための借入見込額の修正減少
0201-01 借入金				
0202-00 設備負担金	0	8,497	8,497	既定予算の不用額を修正減少することに伴い、郵便貯金特別会計及び簡易生命保険特別会計からの受入見込額の修正減少
0202-01 設備負担金				

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01 業 務 費	不用による既定経費の減少	0	6,095,863	6,095,863	既定予算の不用額の修正減少
	不用による国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定経費の減少	0	763,409	763,409	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少
02 業 務 外 支 出	収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費の増加	36,000,000	0	36,000,000	収入印紙収入の増加に伴う収入印紙収入の一般会計への繰入れ等に必要な経費の増加
03 局舎其他施設費	不用による既定経費の減少	0	13,170	13,170	既定予算の不用額の修正減少

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
04	借入金償還	0	45,400,000	45,400,000	国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な既定予算の不用額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
歳入					
0100-00 業務収入	4,319,119,959	1,170,883	2,734,828	1,563,945	4,317,556,014
0101-00 業務収入	2,176,403,622	0	0	0	2,176,403,622
0102-00 受託業務収入	2,013,539,527	0	2,734,828	2,734,828	2,010,804,699
0102-01 他会計より受入	2,000,780,387	0	2,734,828	2,734,828	1,998,045,559
0102-02 政府関係機関より受入外 4目	12,759,140	0	0	0	12,759,140
0103-00 雑収入					
0103-01 雑収入	129,176,810	1,170,883	0	1,170,883	130,347,693
0300-00 業務外収入					
0301-00 業務外収入	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303
0301-01 収入印紙収入	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000
0301-02 自動車重量税印紙収入外 4目	1,332,196,303	0	0	0	1,332,196,303
0200-00 資本収入	754,642,275	0	50,708,497	50,708,497	703,933,778
0201-00 借入金					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-01 借 入 金	653,500,000	0	50,700,000	50,700,000	602,800,000
0202-00 設 備 負 担 金					
0202-01 設 備 負 担 金	101,142,275	0	8,497	8,497	101,133,778
歳 入 合 計	7,616,958,537	37,170,883	53,443,325	16,272,442	7,600,686,095
歳 出					
01 業 務 費	4,143,919,234	0	6,859,272	6,859,272	4,137,059,962
1-02 職 員 基 本 給	1,170,790,658	0	2,965,773	2,965,773	1,167,824,885
1-03 職 員 諸 手 当	750,850,292	0	1,630,947	1,630,947	749,219,345
1-04 超 過 勤 務 手 当	129,106,034	0	308,125	308,125	128,797,909
1-05 常 勤 職 員 給 与	120,455	0	302	302	120,153
1-05 休 職 者 給 与	2,062,172	0	5,132	5,132	2,057,040
1-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	96,443	0	239	239	96,204
1-05 退 職 手 当	207,235,125	0	494,890	494,890	206,740,235
5-16 国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	389,858,893	0	690,455	690,455	389,168,438
6-22 国 債 整 理 基 金 特 別 会 計 へ 繰 入	23,080,050	0	763,409	763,409	22,316,641
1-05 委 員 手 当 外 22 目	1,470,719,112	0	0	0	1,470,719,112
02 業 務 外 支 出	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303
6-22 収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000
6-22 自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金 外 4 目	1,332,196,303	0	0	0	1,332,196,303
03 局 舎 其 他 施 設 費	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1-02 職 員 基 本 給	2,355,654	0	6,299	6,299	2,349,355
1-03 職 員 諸 手 当	1,332,085	0	4,181	4,181	1,327,904
1-04 超 過 勤 務 手 当	253,826	0	605	605	253,221
1-05 休 職 者 給 与	4,107	0	10	10	4,097
1-05 退 職 手 当	200,692	0	480	480	200,212
5-16 国家公務員共済組合負担 金	768,235	0	1,595	1,595	766,640
1-05 公務災害補償費外6目	329,150,401	0	0	0	329,150,401
04 借 入 金 償 還					
6-22 国債整理基金特別会計へ 繰入	575,778,000	0	45,400,000	45,400,000	530,378,000
09 予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
歳 出 合 計	7,616,958,537	36,000,000	52,272,442	16,272,442	7,600,686,095

郵 政 事 業 特 別 会 計

区 分	損 益 勘 定			建 設 勘 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額		
	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員に給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
定 員	人 298,938	人 189	人 299,127	人 501	人 3	人 504	人 299,439	人 192	人 299,631
職 員 基 本 給	千円 1,166,337,839	千円 1,487,046	千円 1,167,824,885	千円 2,327,299	千円 22,056	千円 2,349,355	千円 1,168,665,138	千円 1,509,102	千円 1,170,174,240
職 員 俸 給	1,089,846,803	1,283,416	1,091,130,219	2,087,162	18,868	2,106,030	1,091,933,965	1,302,284	1,093,236,249
扶 養 手 当	33,007,304	43,525	33,050,829	73,579	795	74,374	33,080,883	44,320	33,125,203
調 整 手 当	43,483,732	160,105	43,643,837	166,558	2,393	168,951	43,650,290	162,498	43,812,788
職 員 諸 手 当	748,144,207	1,075,138	749,219,345	1,310,701	17,203	1,327,904	749,454,908	1,092,341	750,547,249
管 理 職 手 当	23,484,889	223,528	23,708,417	34,237	4,065	38,302	23,519,126	227,593	23,746,719
通 勤 手 当	33,103,003	16,833	33,119,836	109,832	300	110,132	33,212,835	17,133	33,229,968
特 殊 勤 務 手 当	158,546,515	0	158,546,515	2,838	0	2,838	158,549,353	0	158,549,353
宿 日 直 手 当	1,844,640	0	1,844,640	0	0	0	1,844,640	0	1,844,640
期 末 手 当	411,724,728	579,351	412,304,079	836,287	8,308	844,595	412,561,015	587,659	413,148,674
勤 勉 手 当	0	211,203	211,203	0	3,853	3,853	0	215,056	215,056
奨 励 手 当	91,675,297	0	91,675,297	185,841	0	185,841	91,861,138	0	91,861,138
寒 冷 地 手 当	8,688,252	5,887	8,694,139	10,461	0	10,461	8,698,713	5,887	8,704,600
住 居 手 当	16,423,817	1,294	16,425,111	27,408	24	27,432	16,451,225	1,318	16,452,543
単 身 赴 任 手 当	1,995,091	34,738	2,029,829	103,613	619	104,232	2,098,704	35,357	2,134,061
管理職員特別勤務手当	657,975	2,304	660,279	184	34	218	658,159	2,338	660,497
超 過 勤 務 手 当	128,797,909	0	128,797,909	253,221	0	253,221	129,051,130	0	129,051,130
休 職 者 給 与	2,057,040	0	2,057,040	4,097	0	4,097	2,061,137	0	2,061,137
国際機関等派遣職員給与	96,204	0	96,204	0	0	0	96,204	0	96,204
合 計	2,045,433,199	2,562,184	2,047,995,383	3,895,318	39,259	3,934,577	2,049,328,517	2,601,443	2,051,929,960

改 給 与 総 額 算 定 表

平成 11 年度 成立 予算 額			差 引 修 正 減 少 額		
国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けるもの	国の経営する企業に勤務する職員の給与等に関する特例法の適用を受けないもの	計
人 299,439	人 192	人 299,631	-	-	-
千円 1,171,609,637	千円 1,536,675	千円 1,173,146,312	千円 2,944,499	千円 27,573	千円 2,972,072
1,094,599,757	1,321,642	1,095,921,399	2,665,792	19,358	2,685,150
33,246,288	45,211	33,291,499	165,405	891	166,296
43,763,592	169,822	43,933,414	113,302	7,324	120,626
751,031,036	1,151,341	752,182,377	1,576,128	59,000	1,635,128
23,575,426	227,593	23,803,019	56,300	0	56,300
33,378,901	17,270	33,396,171	166,066	137	166,203
158,556,115	0	158,556,115	6,762	0	6,762
1,844,640	0	1,844,640	0	0	0
413,595,530	640,222	414,235,752	1,034,515	52,563	1,087,078
0	221,220	221,220	0	6,164	6,164
92,091,367	0	92,091,367	230,229	0	230,229
8,698,713	5,887	8,704,600	0	0	0
16,533,481	1,399	16,534,880	82,256	81	82,337
2,098,704	35,412	2,134,116	0	55	55
658,159	2,338	660,497	0	0	0
129,359,860	0	129,359,860	308,730	0	308,730
2,066,279	0	2,066,279	5,142	0	5,142
96,443	0	96,443	239	0	239
2,054,163,255	2,688,016	2,056,851,271	4,834,738	86,573	4,921,311

平成 11 年 度 郵 政 省 所 管
郵 政 事 業 特 別 会 計
補 正 事 業 計 画

(1) 損 益 勘 定

区 分	平成 11 年 度 成 立 予 算 額(千円)	貸 方			改 正 平 成 11 年 度 定 額(千円)
		補 加 額(千円)	正 修 正 減 少 額(千円)	定 差 引 額(千円)	
業 務 収 入	4,832,074,629	1,170,883	2,734,828	1,563,945	4,380,510,684
業 務 収 入	2,176,403,622	0	0	0	2,176,403,622
受 託 業 務 収 入	2,013,539,527	0	2,734,828	2,734,828	2,010,804,699
他 会 計 よ り 受 入	2,000,780,387	0	2,734,828	2,734,828	1,998,045,559
郵便貯金特別会計より受入	1,194,148,919	0	1,601,370	1,601,370	1,192,547,549
簡易生命保険特別会計より受入	794,717,759	0	1,133,458	1,133,458	793,584,301
一般会計より受入他	11,913,709	0	0	0	11,913,709
日本電信電話株式会社等より受入 他	12,759,140	0	0	0	12,759,140
雑 収 入					
雑 収 入	129,176,810	1,170,883	0	1,170,883	130,347,693
収 入 印 紙 取 扱 収 入	39,387,197	1,170,883	0	1,170,883	40,558,080
自動車重量税印紙取扱収入他	89,789,613	0	0	0	89,789,613
減 価 償 却 引 当 金 繰 戻	62,954,670	0	0	0	62,954,670
本 年 度 欠 損 金					
本 年 度 欠 損 金	74,209,585	0	5,295,327	5,295,327	68,914,258
合 計	4,456,284,214	1,170,883	8,030,155	6,859,272	4,449,424,942

区	分	借			方		
		平成11年度 成立予算額(千円)	補 正	予 定	改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)
業	務	費	4,436,284,214	0	6,859,272	6,859,272	4,429,424,942
總	係	費	832,996,340	0	1,403,109	1,403,109	831,593,231
職	員	基 本 給	262,363,822	0	681,044	681,044	261,682,778
職	員	諸 手 当	151,350,024	0	440,015	440,015	150,910,009
超	過	勤 務 手 当	8,342,135	0	19,910	19,910	8,322,225
常	勤	職 員 給 与	120,455	0	302	302	120,153
休	職	者 給 与	459,139	0	1,143	1,143	457,996
国	際	機 関 等 派 遣 職 員 給 与	96,443	0	239	239	96,204
退	職	手 当	43,179,315	0	103,115	103,115	43,076,200
国	家	公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	81,931,083	0	157,341	157,341	81,773,742
需	品	費 他	285,153,924	0	0	0	285,153,924
郵	便	費	1,774,967,795	0	2,693,290	2,693,290	1,772,274,505
職	員	基 本 給	516,167,094	0	1,298,189	1,298,189	514,868,905
職	員	諸 手 当	265,354,633	0	674,693	674,693	264,679,940
超	過	勤 務 手 当	81,357,937	0	194,169	194,169	81,163,768
休	職	者 給 与	911,360	0	2,268	2,268	909,092
退	職	手 当	93,093,973	0	222,314	222,314	92,871,659
国	家	公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	174,234,434	0	301,657	301,657	173,932,777
需	品	費 他	643,848,364	0	0	0	643,848,364
為	替	貯 金 費	914,957,419	0	1,119,036	1,119,036	913,838,383
職	員	基 本 給	217,173,441	0	544,812	544,812	216,628,629
職	員	諸 手 当	147,485,119	0	289,630	289,630	147,195,489
超	過	勤 務 手 当	22,640,114	0	54,033	54,033	22,586,081

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
休 職 者 給 与	383,035	0	953	953	382,082
退 職 手 当	42,168,116	0	100,700	100,700	42,067,416
国家公務員共済組合負担金	74,469,568	0	128,908	128,908	74,340,660
需 品 費 他	410,638,026	0	0	0	410,638,026
簡 易 生 命 保 險 費	595,697,869	0	880,428	880,428	594,817,441
職 員 基 本 給	175,086,301	0	441,728	441,728	174,644,573
職 員 諸 手 当	186,660,516	0	226,609	226,609	186,433,907
超 過 勤 務 手 当	16,765,848	0	40,013	40,013	16,725,835
休 職 者 給 与	308,638	0	768	768	307,870
退 職 手 当	28,793,721	0	68,761	68,761	28,724,960
国家公務員共済組合負担金	59,223,808	0	102,549	102,549	59,121,259
需 品 費 他	128,859,037	0	0	0	128,859,037
他 会 計 へ 繰 入	25,299,811	0	763,409	763,409	24,536,406
一 般 会 計 へ 繰 入	2,219,761	0	0	0	2,219,761
国債整理基金特別会計へ繰入	23,080,050	0	763,409	763,409	22,316,641
減 価 償 却 費	210,169,833	0	0	0	210,169,833
財 産 除 却 費	82,195,147	0	0	0	82,195,147
予 備 費	20,000,000	0	0	0	20,000,000
合 計	4,456,284,214	0	6,859,272	6,859,272	4,449,424,942

(2) 建設勘定

貸 方						
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資産勘定へ振替額						
局舎其他施設へ振替額	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
土 地	17,980,808	0	658	658	17,980,150	
建 物	92,797,081	0	6,585	6,585	92,790,496	
工 作 物	83,602,460	0	5,927	5,927	83,596,533	
機 械 器 具	139,684,651	0	0	0	139,684,651	
合 計	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
借 方						
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
局舎其他施設費						
局舎其他施設費	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
職員基本給	2,355,654	0	6,299	6,299	2,349,355	
職員諸手当	1,332,085	0	4,181	4,181	1,327,904	
超過勤務手当	253,826	0	605	605	253,221	
休職者給与	4,107	0	10	10	4,097	
退職手当	200,692	0	480	480	200,212	
国家公務員共済組合負担金	768,235	0	1,595	1,595	766,640	
施設費其他	329,150,401	0	0	0	329,150,401	
合 計	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	

(3) 資産勘定

貸 方						
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
貸借対照表へ振替						
固 定 資 産	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
土 地	17,980,808	0	658	658	17,980,150	
建 物	92,797,081	0	6,585	6,585	92,790,496	
工 作 物	83,602,460	0	5,927	5,927	83,596,533	
機 械 器 具	139,684,651	0	0	0	139,684,651	
合 計	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
借 方						
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
建設勘定より振替						
固 定 資 産	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	
土 地	17,980,808	0	658	658	17,980,150	
建 物	92,797,081	0	6,585	6,585	92,790,496	
工 作 物	83,602,460	0	5,927	5,927	83,596,533	
機 械 器 具	139,684,651	0	0	0	139,684,651	
合 計	334,065,000	0	13,170	13,170	334,051,830	

(4) 資 本 勘 定

		貸			方		
区	分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
資 本 収 入		964,812,108	0	50,708,497	50,708,497	914,103,611	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		101,142,275	0	8,497	8,497	101,133,778	
減 価 償 却 引 当 金		210,169,833	0	0	0	210,169,833	
借 入 資 本							
借 入 金		653,500,000	0	50,700,000	50,700,000	602,800,000	
貸 借 対 照 表 へ 振 替							
欠 損 金							
本 年 度 欠 損 金		74,209,585	0	5,295,327	5,295,327	68,914,258	
合 計		1,039,021,693	0	56,003,824	56,003,824	983,017,869	
		借			方		
区	分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)	
			追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)		
借 入 金 償 還							
借 入 金 償 還		575,778,000	0	45,400,000	45,400,000	530,378,000	
欠 損 金							
本 年 度 欠 損 金		74,209,585	0	5,295,327	5,295,327	68,914,258	
貸 借 対 照 表 へ 振 替		389,034,108	0	5,308,497	5,308,497	383,725,611	
自 己 資 本							
他 会 計 繰 入 資 本		101,142,275	0	8,497	8,497	101,133,778	

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
減 価 償 却 引 当 金	210,169,833	0	0	0	210,169,833
借 入 資 本					
借 入 金	77,722,000	0	5,300,000	5,300,000	72,422,000
合 計	1,039,021,693	0	56,003,824	56,003,824	983,017,869
(5) 雑 勘 定					
貸 方					
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 収 入					
業 務 外 収 入	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303
収 入 印 紙 収 入	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 他	1,332,196,303	0	0	0	1,332,196,303
合 計	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303
借 方					
区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改 平 成 11 年 度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	差 引 額(千円)	
業 務 外 支 出					
業 務 外 支 出	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303
収 入 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金	1,211,000,000	36,000,000	0	36,000,000	1,247,000,000
自 動 車 重 量 税 印 紙 収 入 繰 入 及 買 戻 金 他	1,332,196,303	0	0	0	1,332,196,303
合 計	2,543,196,303	36,000,000	0	36,000,000	2,579,196,303

平成 11 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)
総	係 費	831,593,231,000	郵 便 業 務 収 入		2,097,434,016,000
郵	便 費	1,772,274,505,000	為 替 振 替 業 務 収 入		78,969,606,000
為	替 貯 金 費	913,838,383,000	受 託 業 務 収 入		2,010,804,699,000
簡 易 生 命 保 険 費		594,817,441,000	他 会 計 か ら 受 入		1,998,045,559,000
一 般 会 計 へ 繰 入		2,219,761,000	政 府 関 係 機 関 か ら 受 入		454,000
借 入 金 利 子		22,316,641,000	そ の 他		12,758,686,000
予 備 費		20,000,000,000	雑 収 入		130,347,693,000
20減 価 償 却 費		210,169,833,000	減 価 償 却 引 当 金 繰 戻		62,954,670,000
財 産 除 却 費		82,195,147,000	本 年 度 欠 損 金		68,914,258,000
合 計		4,449,424,942,000	合 計		4,449,424,942,000

平成 11 年度 郵政事業特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)
流 動 資 産	3,466,396,087,874	借 入 資 本	4,265,369,756,091
現 金	1,092,825,870,025	未 払 金	559,750,704,018
運 送 途 中 現 金	585,303,531,724	保 管 金	2,605,249,141,073
預 託 金	1,078,191,493,821	逆 為 替	900,000
預 金	666,138,921,096	日 本 銀 行 未 決 済 金	123,720,850,000
国 庫	12,216,760,606	一 般 会 計 か ら 繰 入 金	12,320,161,000
前 渡 金	894,665	借 入 金	964,328,000,000
未 収 金	3,711,034,795	自 己 資 本	4,623,446,085,196
資 金 返 納 金	21,667,136,319	固 有 資 本	186,518,672
未 整 理 預 託 金	3,703,131,975	他 会 計 か ら の 繰 入 資 本	1,421,535,251,322
郵便貯金特別会計からの受入未済金	2,578,896,016	固 定 資 産 評 価 積 立 金	2,898,355,201,501
日本銀行等からの受入未済金	58,416,832	積 立 金	303,369,113,701
固 定 資 産	7,169,251,353,766	減 価 償 却 引 当 金	1,815,794,918,148
土 地	3,106,429,119,342	未 整 理 出 納 官 吏	223,096,513
20建 物	1,880,102,174,250		
20工 作 物	1,140,007,638,041		
20機 械 器 具	971,810,531,447		
地 上 権 等	1,441,590,921		
特 許 権 等	228,295,075		
不 動 産 の 信 託 の 受 益 権	9,999,780,000		

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)	科 目	平成 11 年度 末 予 定 額(円)
20未 完 成 工 事	59,232,224,690		
在 外 資 産	2,374,683		
琉 球 郵 政 事 業 未 決 済 金	73,975,575		
物 品 価 格 調 整 引 当 金	195,806,050		
本 年 度 欠 損 金	68,914,258,000		
合 計	10,704,833,855,948	合 計	10,704,833,855,948

郵 政 事 業 特 別 会 計 補 正

平 成 11 年 度 一 時 借 入 金 に 関 する 調 書

事 項	根 拠 規 定	最 高 額			事 由
		予 定 額(千円)	修 正 減 少 額(千円)	改 予 定 額(千円)	
一 時 借 入 金	「郵政事業特別会計法」第17条第2項	654,000,000	51,000,000	603,000,000	既定予算の不用額を修正減少すること等に伴い、一時借入金の借入見込額が減少するため

労働

平成 11 年 度 労 働 省 所 管
16030 労 働 保 険 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

16031 労 災 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,920,119,261	0	0	0	1,920,119,261
2 歳 出	1,390,374,565	35,005	2,156,893	2,121,888	1,388,252,677

〔歳出予算補正予定額内訳〕

(平成 11 年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 業務取扱費	不用等による既定経費の減少	0	2,150,649	2,150,649	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03 施設整備費	節約による既定経費の減少	0	6,244	6,244	既定予算の節約額の修正減少

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	労働福祉事業費 労働福祉事業に必要な経費	35,005	0	35,005	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための「労働者災害補償保険法」に基づく労働福祉事業

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	1,681,348,586	0	0	0	1,681,348,586
0101-00 他 勘 定 よ り 受 入	1,433,427,901	0	0	0	1,433,427,901
0102-00 一 般 会 計 よ り 受 入	1,307,000	0	0	0	1,307,000
0103-00 未 経 過 保 険 料 受 入	46,617,472	0	0	0	46,617,472
0104-00 支 払 備 金 受 入	199,996,213	0	0	0	199,996,213
0200-00 雑 収 入					
0201-00 雑 収 入	238,770,675	0	0	0	238,770,675
歳 入 合 計	1,920,119,261	0	0	0	1,920,119,261
歳 出					
01 保 険 給 付 費	902,591,688	0	0	0	902,591,688
02 業 務 取 扱 費	54,929,978	0	2,150,649	2,150,649	52,779,329
111-02 職 員 基 本 給	14,631,205	0	61,770	61,770	14,569,435
111-03 職 員 諸 手 当	8,121,601	0	413,410	413,410	7,708,191
111-04 超 過 勤 務 手 当	1,015,698	0	2,557	2,557	1,013,141
111-05 退 職 手 当	4,325,540	0	1,403,618	1,403,618	2,921,922
151-05 児 童 手 当	25,980	0	7,430	7,430	18,550
129-06 諸 謝 金	1,591,546	0	29,585	29,585	1,561,961

労働

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-07 褒 賞 品 費	401	0	60	60	341
122-08 職 員 旅 費	941,578	0	142,180	142,180	799,398
122-08 情 報 処 理 業 務 旅 費	10,933	0	2,187	2,187	8,746
122-08 研 修 旅 費	74,620	0	8,908	8,908	65,712
122-08 委 員 等 旅 費	216,956	0	43,391	43,391	173,565
115-16 国家公務員共済組合負担 金	4,620,786	0	35,553	35,553	4,585,233
111-05 委員手当外 19 目	19,353,134	0	0	0	19,353,134
03 施 設 整 備 費	4,454,050	0	6,244	6,244	4,447,806
202-08 施 設 施 工 旅 費	13,974	0	2,795	2,795	11,179
203-09 施 設 施 工 庁 費	33,772	0	3,449	3,449	30,323
204-15 施 設 費 外 1 目	4,406,304	0	0	0	4,406,304
04 労 働 福 祉 事 業 費	284,535,613	35,005	0	35,005	284,570,618
305-16 雇用・能力開発機構交付 金	1,169,040	35,005	0	35,005	1,204,045
111-05 非常勤職員手当外 34 目	283,366,573	0	0	0	283,366,573
05 労 働 福 祉 事 業 団 出 資	27,777,777	0	0	0	27,777,777
06 他 勘 定 へ 繰 入	98,085,459	0	0	0	98,085,459
09 予 備 費	18,000,000	0	0	0	18,000,000
歳 出 合 計	1,390,374,565	35,005	2,156,893	2,121,888	1,388,252,677

労働

16032 雇 用 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	3,645,865,805	91,634,605	0	91,634,605	3,737,500,410
2 歳 出	3,645,865,805	173,412,568	81,777,963	91,634,605	3,737,500,410

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

(平成 11 年度成立予算額は、組替え掲記したので、既成立予算額とは符合しない。)

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 保 険 収 入 0102-00 一般会計より受入 0102-01 求職者給付費等財源 受入	91,634,605	0	91,634,605	1 「雇用保険法」に基づく求職者給付等に要する費用に充てるための国庫負担金の一般会計からの受入見込額の増加 2 「平成 6 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 5 条第 2 項及び「平成 7 年度における財政運営のための国債整理基金に充てるべき資金の繰入れの特例等に関する法律」第 8 条第 2 項の規定による一般会計からの受入見込額を計上

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	失業等給付費	170,547,701	0	170,547,701	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための「雇用保険法」に基づく失業等給付に要する費用の増加
02	業務取扱費	0	2,462,146	2,462,146	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
03	施設整備費	0	15,817	15,817	既定予算の節約額の修正減少
04	雇用安定等事業費	2,864,867	0	2,864,867	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として行われる雇用対策の推進を図るための「雇用保険法」に基づく能力開発事業等
09	予備費	0	79,300,000	79,300,000	既定の予備費の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 保 険 収 入	2,174,115,575	91,634,605	0	91,634,605	2,265,750,180
0101-00 他 勘 定 より 受 入	1,863,746,575	0	0	0	1,863,746,575
0102-00 一 般 会 計 より 受 入	310,369,000	91,634,605	0	91,634,605	402,003,605
0102-01 求 職 者 給 付 費 等 財 源 受 入	309,519,000	91,634,605	0	91,634,605	401,153,605

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0102-02 業務取扱費財源受入	850,000	0	0	0	850,000
0200-00 運 用 収 入					
0201-00 運 用 収 入	107,352,026	0	0	0	107,352,026
0500-00 積立金より受入					
0501-00 積立金より受入	1,183,277,119	0	0	0	1,183,277,119
0600-00 雇用安定資金より受入					
0601-00 雇用安定資金より受入	162,566,562	0	0	0	162,566,562
0300-00 雑 収 入					
0301-00 雑 収 入	18,554,523	0	0	0	18,554,523
歳 入 合 計	3,645,865,805	91,634,605	0	91,634,605	3,737,500,410
歳 出					
01 失業等給付費					
509-21 失業等給付金	2,588,400,565	170,547,701	0	170,547,701	2,758,948,266
02 業務取扱費	91,350,179	0	2,462,146	2,462,146	88,888,033
111-03 職員諸手当	11,884,293	0	721,483	721,483	11,162,810
111-04 超過勤務手当	1,429,922	0	3,110	3,110	1,426,812
111-05 退職手当	3,734,219	0	771,415	771,415	2,962,804
129-06 諸 謝 金	2,134,234	0	5,654	5,654	2,128,580
959-07 褒 賞 品 費	422	0	63	63	359
122-08 職 員 旅 費	1,343,004	0	191,397	191,397	1,151,607

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
122-08 情報処理業務旅費	85,863	0	17,172	17,172	68,691
122-08 研 修 旅 費	102,228	0	14,846	14,846	87,382
122-08 委 員 等 旅 費	197,759	0	39,552	39,552	158,207
123-09 情報処理業務庁費	5,753,716	0	646,072	646,072	5,107,644
125-14 雇用保険活用援助事業委託費	873,124	0	50,590	50,590	822,534
115-16 国家公務員共済組合負担金	6,558,891	0	792	792	6,558,099
111-05 委員手当外19目	57,252,504	0	0	0	57,252,504
03 施設整備費	15,640,540	0	15,817	15,817	15,624,723
202-08 施設施工旅費	47,765	0	9,553	9,553	38,212
203-09 施設施工庁費	41,763	0	6,264	6,264	35,499
204-15 施設費外1目	15,551,012	0	0	0	15,551,012
04 雇用安定等事業費	675,535,923	2,864,867	0	2,864,867	678,400,790
129-06 諸 謝 金	9,994,746	64,897	0	64,897	10,059,643
122-08 職 員 旅 費	743,260	15,676	0	15,676	758,936
122-08 委 員 等 旅 費	839,134	6,315	0	6,315	845,449
123-09 庁 費	7,814,979	152,994	0	152,994	7,967,973
123-09 土地建物借料	3,344,240	9,351	0	9,351	3,353,591
125-14 生涯職業能力開発事業等委託費	23,613,730	988,956	0	988,956	24,602,686
305-16 雇用・能力開発機構交付金	235,192,641	1,112,094	0	1,112,094	236,304,735
405-16 介護労働者雇用改善援助事業等交付金	7,017,360	514,584	0	514,584	7,531,944

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
959-06 卓越技能者褒賞金外23目	386,975,833	0	0	0	386,975,833
05 雇用促進事業団出資	35,180,666	0	0	0	35,180,666
06 他 勘 定 へ 繰 入	24,757,932	0	0	0	24,757,932
09 予 備 費 (959-・・・)	215,000,000	0	79,300,000	79,300,000	135,700,000
歳 出 合 計	3,645,865,805	173,412,568	81,777,963	91,634,605	3,737,500,410

丙号 繰越明許費補正要求書

勘定	事項	事由
雇用勘定	(項) 雇用安定等事業費のうち 生涯職業能力開発事業等委託費 (中小企業発展基盤人材育成推進事業委託費に限る。) 雇用・能力開発機構交付金(中小企業発展基盤人材育成推進事業費に限る。) 	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事業所又は求職者の選定の関係、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

平成 11 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)
保 険	給 付 費	902,591,688,000	徴 収	勘 定 よ り 受 入	1,437,523,413,521
労 働	福 祉 事 業 経 費	275,741,517,500	一 般	会 計 よ り 受 入	1,307,000,000
業 務	取 扱 費	52,085,128,000	利 子	収 入	210,609,520,000
施 設	整 備 経 費	411,905,000	雑	収 入	30,381,767,703
徴 収	勘 定 へ 繰 入	98,252,289,400	雑	益	3,423,000
未 収	金 償 却 引 当 金 繰 入	3,483,544,275	前 年 度	繰 越 支 払 備 金	199,989,517,000
雑	損	508,600,000	前 年 度	繰 越 未 経 過 保 険 料	37,724,175,539
予	備 費	18,000,000,000			
次 年 度	繰 越 支 払 備 金	215,334,933,000			
次 年 度	繰 越 未 経 過 保 険 料	41,310,203,000			
本 年 度	利 益	309,819,008,588			
合	計	1,917,538,816,763	合	計	1,917,538,816,763

平成 11 年度労働保険特別会計補正

労 災 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	7,102,614,794,833	支払備金	215,334,933,000
現金預金	7,042,224,142,579	未払金	2,244,929
未収金	60,041,269,926	未経過保険料	41,310,203,000
前払金	349,382,328	未収金償却引当金	32,962,657,189
固定資産	874,602,096,341	繰越利益	7,377,787,844,468
土地	53,700,354,436	本年度利益	309,819,008,588
立木竹	370,087,946		
建物	59,107,134,030		
工作物	40,558,107,059		
機械器具	21,859,476,467		
未完成施設	1,152,645,508		
労働福祉事業団出資金	697,854,290,895		
合 計	7,977,216,891,174	合 計	7,977,216,891,174

平成 11 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 損 益 計 算 書

損		失	利		益
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	科	目	平成 11 年度 予定 額(円)
失	業 等 給 付 費	2,758,948,266,000	徴	収 勘 定 よ り 受 入	1,867,692,022,033
雇	用 安 定 等 事 業 経 費	676,293,326,994	一	般 会 計 よ り 受 入	398,470,796,270
業	務 取 扱 費	87,953,177,000	利	子 収 入	107,352,026,000
施	設 整 備 経 費	1,666,174,374	雇	用 安 定 資 金 よ り 受 入	162,566,562,000
徴	収 勘 定 へ 繰 入	24,834,649,000	雑	収 入	18,961,802,801
未	収 金 償 却 引 当 金 繰 入	2,531,554,000	雑	益	7,381,000
雑	損	607,269,000	前	年 度 繰 越 支 払 備 金	453,268,888,000
予	備 費	135,700,000,000	本	年 度 損 失	1,127,444,576,264
次	年 度 繰 越 支 払 備 金	447,229,638,000			
合	計	4,135,764,054,368	合	計	4,135,764,054,368

平成 11 年度労働保険特別会計補正

雇 用 勘 定

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
流動資産	2,011,390,697,000	支払備金	447,229,638,000
現金預金	1,968,079,762,745	未払金	974,998
未収金	43,261,510,823	未収金償却引当金	18,408,639,000
前払金	49,423,432	雇用安定資金	215,985,154,840
固定資産	2,285,063,835,705	繰越利益	4,742,274,702,131
土地	68,265,722,959		
立木竹	228,115,452		
建物	58,943,408,070		
工作物	29,410,835,291		
機械器具	21,645,040,031		
未完成施設	1,421,645,000		
雇用・能力開発機構出資金	2,075,914,279,976		
日本障害者雇用促進協会出資金	24,659,295,487		
日本労働研究機構出資金	4,575,493,439		
本年度損失	1,127,444,576,264		
合 計	5,423,899,108,969	合 計	5,423,899,108,969

労働保険特別会計補正

雇用勘定

雇用安定資金増減計画表

区 分	平成 11 年度 予定額(円)	区 分	平成 11 年度 予定額(円)
前 年 度 末 現 在 額	280,625,049,759	(払 出)	
(受 入)		前 年 度 歳 入 不 足 額 払 出	0
前 年 度 剰 余 金 受 入	97,926,667,081	歳 入 繰 入	162,566,562,000
歳 出 受 入	0	計	162,566,562,000
計	97,926,667,081	本 年 度 末 現 在 額	215,985,154,840

平成 11 年 度 建 設 省 所 管
17010 道 路 整 備 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	4,270,058,189	810,654,779	1,553,974	809,100,805	5,079,158,994
2 歳 出	4,270,058,189	810,654,779	1,553,974	809,100,805	5,079,158,994
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)		
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	654,138,779	1,009,772	653,129,007	1 道路整備事業に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入 0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					

建設

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎	
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)		
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	156,516,000	544,202	155,971,798	1 国が施行する道路事業に必要な経費のうち、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少	
<p>歳 出</p> <p>事項別内訳</p>					
項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01 道路事業費	道路事業に必要な経費	527,929,483	0	527,929,483	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の新設及び改築事業 (2) 地方公共団体が施行する一般国道、県道等の道路事業の事業費の一部補助 2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する一般国道の改築事業 (2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助 (3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助 (4) 交通安全施設等整備事業等に伴い必要となる地方公共団体が施行する道路施設の整備に要する事業費の一部補助

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、都府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき 国が施行する電線共同溝整備事業 地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、府県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき 国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道道路事業費	道路事業に必要な経費	93,870,111	0	93,870,111	<p>一般国道の維持修繕事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する一般国道、県道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪及び凍雪害防止事業 地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業等</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額 (千円)	修正減少額 (千円)	差引額 (千円)	
					<p>(2) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業</p> <p>(3) 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」に基づき地方公共団体が施行する電線共同溝整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業 一般国道の沿道環境改善事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」等に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 一般国道の改築事業 一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道道等の道路事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 「交通安全施設等整備事業に関する緊急措置法」に基づき国が施行する交通安全施設等整備事業 地方公共団体が施行する交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>(4) 「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」に基づき 国が施行する防雪事業</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
03	街路事業費	78,807,000	0	78,807,000	<p>地方公共団体が施行する防雪及び凍雪害防止事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 都市基盤整備公団が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体等が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路等整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p>
04	北海道街路事業費	7,062,000	0	7,062,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
06	建設機械整備費	225,000	0	225,000	<p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する幹線街路整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 地方公共団体が施行する幹線街路整備事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(2) 土地区画整理組合が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う建設機械の購入</p>
07	北海道建設機械整備費	45,000	0	45,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため行う建設機械の購入</p>
08	離島道路事業費	3,715,000	0	3,715,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島道路事業に必要な経費	1,000,000	0	1,000,000	<p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「離島振興法」に基づく離島振興計画に定められた道路事業の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における交通安全施設等整備事業の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島における道路事業の事業費の一部補助</p>
18 沖縄道路事業費	道路事業に必要な経費	24,864,668	0	24,864,668	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>2 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業、街路事業及び土地区画整理事業の事業費の一部補助</p> <p>(3) 土地区画整理組合等が施行する土地区画整理事業に必要な事業費について補助する地方公共団体に対する一部補助</p> <p>3 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の改築事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する街路事業等の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
11	日本道路公団等事業助成費	73,100,000	0	73,100,000	<p>4 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する一般国道の沿道環境改善事業等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業及び街路事業の事業費の一部補助</p> <p>5 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p> <p>一般国道の改築事業</p> <p>一般国道の維持修繕事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する道路事業等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 物流効率化・競争力強化特別対策の推進を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため日本道路公団の施行する有料道路整備事業</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため日本道路公団、首都高速道路公団及び阪神高速道路公団の施行する有料道路整備事業</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため日本道路公団、首都高速道路公団及び阪神高速道路公団の施行する有料道路整備事業に要する資金の一部としてのこれらの公団に対する出資</p>
15	道路事業工事諸費	36,517	0	36,517	国が施行する道路の直轄事業に直接必要な事務費
		0	1,544,567	1,544,567	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
16	事務費	0	9,407	9,407	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
歳 入					
0090-00 租 税					
0901-00 揮 発 油 税	671,600,000	0	0	0	671,600,000
0100-00 他 会 計 よ り 受 入	2,763,034,000	654,138,779	1,009,772	653,129,007	3,416,163,007
0101-00 一 般 会 計 よ り 受 入					
0101-01 一 般 会 計 よ り 受 入	2,672,698,000	654,138,779	1,009,772	653,129,007	3,325,827,007
0102-00 産 業 投 資 特 別 会 計 よ り 受 入	90,336,000	0	0	0	90,336,000
0200-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-00 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入					
0201-01 地 方 公 共 団 体 工 事 費 負 担 金 収 入	560,428,000	156,516,000	544,202	155,971,798	716,399,798
0800-00 償 還 金 収 入					
0801-00 償 還 金 収 入	69,153,189	0	0	0	69,153,189
0400-00 附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入					
0401-00 附 帯 工 事 費 負 担 金 収 入	72,257,000	0	0	0	72,257,000
0500-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入					
0501-00 受 託 工 事 納 付 金 収 入	89,069,000	0	0	0	89,069,000
0600-00 前 年 度 剰 余 金 受 入					
0601-00 前 年 度 剰 余 金 受 入	29,121,000	0	0	0	29,121,000

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	15,396,000	0	0	0	15,396,000
歳 入 合 計	4,270,058,189	810,654,779	1,553,974	809,100,805	5,079,158,994
歳 出					
01 道 路 事 業 費	2,066,816,000	527,929,483	0	527,929,483	2,594,745,483
204-00 一般国道直轄改修費	1,004,832,000	315,576,520	0	315,576,520	1,320,408,520
204-00 直轄道路維持修繕費	186,105,000	37,916,698	0	37,916,698	224,021,698
204-00 沿道環境改善事業費	38,861,000	16,755,541	0	16,755,541	55,616,541
825-00 一般国道改修費補助	259,168,000	39,541,000	0	39,541,000	298,709,000
825-00 地方道改修費補助	125,417,000	53,625,000	0	53,625,000	179,042,000
825-00 沿道環境改善事業費補助	2,990,000	3,453,000	0	3,453,000	6,443,000
204-00 雪寒地域道路事業費	11,986,000	1,381,879	0	1,381,879	13,367,879
825-00 雪寒地域道路事業費補助	26,888,000	1,563,000	0	1,563,000	28,451,000
204-00 道路事業調査費	16,686,000	3,429,701	0	3,429,701	20,115,701
204-00 交通安全施設等整備事業費	95,093,000	34,890,962	0	34,890,962	129,983,962
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	78,706,000	7,795,000	0	7,795,000	86,501,000
204-00 電線共同溝整備事業費	38,703,000	9,399,182	0	9,399,182	48,102,182
825-00 電線共同溝整備事業費補助	7,369,000	2,353,000	0	2,353,000	9,722,000
825-00 道路交通環境改善促進事業費補助	2,500,000	249,000	0	249,000	2,749,000
825-00 道路交通調査費補助外4目	171,512,000	0	0	0	171,512,000

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
02 北海道道路事業費	332,494,000	93,870,111	0	93,870,111	426,364,111
204-00 一般国道直轄改修費	161,274,000	70,201,450	0	70,201,450	231,475,450
204-00 直轄道路維持修繕費	55,790,000	5,934,278	0	5,934,278	61,724,278
204-00 沿道環境改善事業費	886,000	699,914	0	699,914	1,585,914
825-00 地方道改修費補助	44,941,000	10,600,000	0	10,600,000	55,541,000
204-00 雪寒地域道路事業費	13,735,000	1,999,757	0	1,999,757	15,734,757
825-00 雪寒地域道路事業費補助	18,886,000	360,000	0	360,000	19,246,000
204-00 道路事業調査費	1,487,000	600,000	0	600,000	2,087,000
204-00 交通安全施設等整備事業費	15,575,000	2,364,712	0	2,364,712	17,939,712
825-00 交通安全施設等整備事業費補助	7,740,000	980,000	0	980,000	8,720,000
825-00 電線共同溝整備事業費補助	325,000	130,000	0	130,000	455,000
204-00 地方道直轄改修費外5目	11,855,000	0	0	0	11,855,000
03 街路事業費	177,504,000	78,807,000	0	78,807,000	256,311,000
825-00 土地区画整理事業費補助	44,952,000	22,346,000	0	22,346,000	67,298,000
825-00 街路事業費補助	130,891,000	56,461,000	0	56,461,000	187,352,000
204-00 街路交通調査費外1目	1,661,000	0	0	0	1,661,000
04 北海道街路事業費	28,304,000	7,062,000	0	7,062,000	35,366,000
825-00 土地区画整理事業費補助	3,727,000	840,000	0	840,000	4,567,000
825-00 街路事業費補助	24,496,000	6,222,000	0	6,222,000	30,718,000
204-00 街路交通調査費外1目	81,000	0	0	0	81,000

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
06 建設機械整備費	10,288,000	225,000	0	225,000	10,513,000
204-00 建設機械整備費	2,250,000	225,000	0	225,000	2,475,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費 外2目	8,038,000	0	0	0	8,038,000
07 北海道建設機械整備費	5,798,000	45,000	0	45,000	5,843,000
204-00 建設機械整備費	865,000	45,000	0	45,000	910,000
204-00 雪寒地域建設機械整備費 外2目	4,933,000	0	0	0	4,933,000
08 離島道路事業費	46,113,000	4,715,000	0	4,715,000	50,828,000
825-00 道路事業費補助	43,539,000	4,431,000	0	4,431,000	47,970,000
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	155,000	50,000	0	50,000	205,000
825-00 土地区画整理事業費補助	127,000	50,000	0	50,000	177,000
825-00 街路事業費補助	2,292,000	184,000	0	184,000	2,476,000
18 沖縄道路事業費	111,207,000	24,864,668	0	24,864,668	136,071,668
204-00 一般国道直轄改修費	31,221,000	7,659,715	0	7,659,715	38,880,715
204-00 直轄道路維持修繕費	4,189,000	539,979	0	539,979	4,728,979
204-00 沿道環境改善事業費	719,000	299,989	0	299,989	1,018,989
825-00 一般国道改修費補助	8,226,000	1,791,000	0	1,791,000	10,017,000
825-00 地方道改修費補助	32,635,000	8,130,000	0	8,130,000	40,765,000
204-00 交通安全施設等整備事業 費	2,251,000	99,996	0	99,996	2,350,996
825-00 交通安全施設等整備事業 費補助	2,402,000	10,000	0	10,000	2,412,000
204-00 電線共同溝整備事業費	935,000	299,989	0	299,989	1,234,989

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
825-00 電線共同溝整備事業費補助	172,000	35,000	0	35,000	207,000
825-00 土地区画整理事業費補助	10,278,000	1,485,000	0	1,485,000	11,763,000
825-00 街路事業費補助	17,422,000	4,514,000	0	4,514,000	21,936,000
825-00 一般国道維持費補助外7 目	757,000	0	0	0	757,000
21 地方道路整備臨時交付金	671,600,000	0	0	0	671,600,000
11 日本道路公団等事業助成 費	382,295,000	73,100,000	0	73,100,000	455,395,000
959-00 日本道路公団出資金	94,300,000	70,400,000	0	70,400,000	164,700,000
959-00 首都高速道路公団出資金	24,050,000	1,650,000	0	1,650,000	25,700,000
959-00 阪神高速道路公団出資金	15,850,000	1,050,000	0	1,050,000	16,900,000
405-00 日本道路公団補給金外2 目	248,095,000	0	0	0	248,095,000
12 有料道路整備等資金貸付 金	49,902,000	0	0	0	49,902,000
22 道路事業資金貸付金	85,836,000	0	0	0	85,836,000
24 街路事業資金貸付金	4,500,000	0	0	0	4,500,000
13 附 帯 工 事 費	69,818,000	0	0	0	69,818,000
14 受 託 工 事 費	86,289,000	0	0	0	86,289,000
15 道路事業工事諸費	93,480,460	36,517	1,544,567	1,508,050	91,972,410
201-02 職 員 基 本 給	34,570,102	0	22,348	22,348	34,547,754
201-03 職 員 諸 手 当	18,536,676	0	932,540	932,540	17,604,136
201-04 超 過 勤 務 手 当	6,009,607	0	10,931	10,931	5,998,676
201-05 退 職 手 当	8,230,433	0	433,676	433,676	7,796,757

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
209-06 諸 謝 金	133,377	0	14,686	14,686	118,691
202-08 日 額 旅 費	1,030,551	8,130	0	8,130	1,038,681
203-09 庁 費	53,314	0	657	657	52,657
203-09 用地処理事務費	69,482	0	10,422	10,422	59,060
203-09 工事雑費	5,539,258	28,387	107,443	79,056	5,460,202
205-14 用地事務委託費	248,942	0	10,716	10,716	238,226
205-16 国家公務員共済組合負担金	12,165,267	0	1,148	1,148	12,164,119
201-05 非常勤職員手当外9目	6,893,451	0	0	0	6,893,451
16 事 務 費	503,540	0	9,407	9,407	494,133
122-08 職 員 旅 費	44,754	0	3,831	3,831	40,923
123-09 庁 費	71,007	0	5,576	5,576	65,431
125-14 道路開発調査等委託費外 4目	387,779	0	0	0	387,779
28 産業投資特別会計へ繰入	35,457,189	0	0	0	35,457,189
17 国債整理基金特別会計へ 繰入	8,353,000	0	0	0	8,353,000
19 予 備 費	3,500,000	0	0	0	3,500,000
歳 出 合 計	4,270,058,189	810,654,779	1,553,974	809,100,805	5,079,158,994

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
直轄道路新設及び改築事業							
既 定	427,335,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 一般国道直轄改 修費	71,855,000	355,480,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する一般 国道三重1号川北跨線橋(その2)ほか 154箇所の新設及び改築工事には、多 くの日数を要するものがあるため
追 加	85,417,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		11,385,000	74,032,000	
改 定	512,752,000	-	-		83,240,000	429,512,000	
直轄道路修繕事業							
既 定	13,996,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	2,976,000	11,020,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する一般国道岩手4 号紫波修繕ほか73箇所の修繕工事に は、多くの日数を要するため
追 加	10,000,000	同	平成12年度		0	10,000,000	
改 定	23,996,000	-	-		2,976,000	21,020,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
一般国道改修費補助							
既 定	37,392,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 一般国道改修費 補助	8,306,200	29,085,800	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策、生活基盤充実特別対 策及び少子高齢化・教育・環境特別対 策の推進等を図るため施行する道路事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
追 加	24,170,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		657,000	23,513,000	
改 定	61,562,000	-	-		8,963,200	52,598,800	
地方道改修費補助							
既 定	10,886,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路事業費 (目) 地方道改修費補 助	2,415,000	8,471,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加	20,969,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		585,000	20,384,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策、生活基盤充実特別対 策及び少子高齢化・教育・環境特別対 策の推進等を図るため施行する道路事 業については、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するため
改 定	31,855,000	-	-		3,000,000	28,855,000	
直轄道路雪寒地域道路交通確 保事業	650,000	平成11年度	平成12年度	(項) 道 路 事 業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	0	650,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する一般国道秋田7 号能代防雪ほか8箇所雪寒工事に は、多くの日数を要するため
直轄道路交通安全施設等整備 事業							
既 定	8,703,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	1,593,000	7,110,000	
追 加	2,628,000	同	平成12年度		0	2,628,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する一般国道神奈川 1号小田原交差点改良ほか16箇所の 交通安全施設等整備工事には、多くの 日数を要するため
改 定	11,331,000	-	-		1,593,000	9,738,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
交通安全施設等整備事業費補助							
既 定	5,668,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費補助	1,561,000	4,107,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する交通安全施設等 整備事業については、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するため
追 加	176,000	同	平成12年度		0	176,000	
改 定	5,844,000	-	-		1,561,000	4,283,000	
直轄道路電線共同溝整備事業							
既 定	11,615,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 道 路 事 業 費 (目) 電線共同溝整備 事業費	2,448,000	9,167,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに情報通信・科学技 術振興等経済発展基盤強化特別対策の 推進を図るため施行する一般国道神奈 川1号電線共同溝ほか11箇所の電線 共同溝工事には、多くの日数を要する ものがあるため
追 加	3,850,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		850,000	3,000,000	
改 定	15,465,000	-	-		3,298,000	12,167,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北海道直轄道路改築事業	39,100,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 一般国道直轄改 修費 (目) 地方道直轄改修 費	530,000	38,570,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに物流効率化・競争 力強化特別対策及び生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する一般 国道 40 号第六曙橋ほか 59 箇所及び道 道奥尻島線湯浜道路ほか 9 箇所の改築 工事には、多くの日数を要するものが あるため
北海道直轄道路修繕事業 既 定	1,880,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 直轄道路維持修 繕費	280,000	1,600,000	
追 加 改 定	5,450,000 7,330,000	同 -	平成12年度 -		0 280,000	5,450,000 7,050,000	
北海道地方道改修費補助 既 定	6,781,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道道路事業 費 (目) 地方道改修費補 助	1,767,000	5,014,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	7,868,000 14,649,000	平成11年度 -	平成12年度 -		0 1,767,000	7,868,000 12,882,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する道路事業につ いては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
北海道直轄道路雪寒地域道路 交通確保事業	400,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 雪寒地域道路事 業費	0	400,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する一般国道 40 号 名寄流雪溝の雪寒工事には、多くの日 数を要するため
北海道直轄道路交通安全施設 等整備事業							
既 定	160,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道道路事業 費 (目) 交通安全施設等 整備事業費	80,000	80,000	
追 加 改 定	550,000 710,000	同 -	平成12年度 -		0 80,000	550,000 630,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する一般国道 36 号 薄野自転車歩行者道ほか 6 箇所の交通 安全施設等整備工事には、多くの日数 を要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
土地区画整理事業費補助							
既 定	3,600,000	平成11年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	3,600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	5,614,000	同	平成12年度		0	5,614,000	
改 定	9,214,000	-	-		0	9,214,000	
街路事業費補助							
既 定	18,924,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 街路事業費 (目) 街路事業費補助	3,706,000	15,218,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
追 加	16,039,000	同	平成12年度		0	16,039,000	
改 定	34,963,000	-	-		3,706,000	31,257,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北海道土地区画整理事業費補助	790,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	790,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
北海道街路事業費補助							
既 定	525,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道街路事業費 (目) 街路事業費補助	155,000	370,000	
追 加	3,210,000	同	平成12年度		0	3,210,000	
改 定	3,735,000	-	-		155,000	3,580,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
沖縄直轄道路改築事業	1,500,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道直轄改修費	0	1,500,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する一般国道58号久茂地高架橋ほか5箇所の改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
沖縄一般国道改修費補助	855,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 一般国道改修費補助	216,000	639,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進等を図るため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄地方道改修費補助 既定	3,150,000	平成11年度	平成11年度及び平成12年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 地方道改修費補助	1,350,000	1,800,000	

事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
追 加 改 定	933,000 4,083,000	平成11年度 -	平成12年度 -		0 1,350,000	933,000 2,733,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する道路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄土地区画整理事業費補助	189,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 土地区画整理事業費補助	0	189,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する土地区画整理事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄街路事業費補助	664,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄道路事業費 (目) 街路事業費補助	0	664,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する街路事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため

道 路 整 備 特 別 会 計 補 正

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

区 分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
		一般会計より受入等 (千円)	産業投資特別会計より 受入 (千円)	地方公共団体工事費負 担金収入 (千円)	前年度剰余金受入等 (千円)	
道 路 事 業 費	2,671,144,350	1,971,475,614	0	627,630,736	72,038,000	1 事業費には、(項)道路事業工事諸費のうち 76,839,163 千円及び(項)事務費のうち 370,380 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入等には、一般会 計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道道 路事業工事諸費に計上の 27,715,126 千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄道路事業工事諸費に 計上の 1,206,124 千円並びに揮発油税 671,600,000 千円を含む 3 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 29,121,000 千円のほか償還金収入 33,696,000 千円及び雑収入 9,221,000 千円を含む 4 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道道路事業費	453,655,246	372,908,746	0	80,746,500	0	
街 路 事 業 費	256,311,000	256,311,000	0	0	0	
北海道街路事業費	35,366,000	35,366,000	0	0	0	
建設機械整備費	11,323,676	8,958,614	0	2,365,062	0	
北海道建設機械整備費	6,266,991	5,488,491	0	778,500	0	
離島道路事業費	50,828,000	50,828,000	0	0	0	
沖縄道路事業費	137,277,792	134,815,792	0	2,462,000	0	
地方道路整備臨時交付金	671,600,000	671,600,000	0	0	0	
日本道路公団等事業助成 費	455,395,000	455,395,000	0	0	0	
有料道路整備等資金貸付 金	49,902,000	49,902,000	0	0	0	
道路事業資金貸付金	85,836,000	0	85,836,000	0	0	
街路事業資金貸付金	4,500,000	0	4,500,000	0	0	
合 計	4,889,406,055	4,013,049,257	90,336,000	713,982,798	72,038,000	

平成 11 年 度 建 設 省 所 管
17020 治 水 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

17021 治 水 勘 定

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	1,306,544,993	301,782,814	1,448,417	300,334,397	1,606,879,390
2 歳 出	1,306,544,993	301,782,814	1,448,417	330,334,397	1,606,879,390

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入 0101-00 一般会計より受入 0101-01 一般会計より受入	240,233,609	834,807	239,398,802	1 治水事業に要する経費等の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少
0200-00 他勘定より受入				

款・項・目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0201-00 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入				
0201-01 特定多目的ダム建設 工事勘定より受入	4,105	259,947	255,842	1 特定多目的ダム建設工事の施行のため必要な事務費の財源に充てる ための特定多目的ダム建設工事勘定からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、特定多目 的ダム建設工事勘定からの受入見込額の修正減少
0300-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-00 地方公共団体工事費 負担金収入				
0301-01 地方公共団体工事費 負担金収入	59,748,947	324,042	59,424,905	1 国が施行する治水事業に必要な経費のうち、「河川法」等に基づき、 地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」 等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0400-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0401-01 電気事業者等工事費 負担金収入	1,459,573	29,621	1,429,952	1 国が管理する北上川石淵ダム等の維持管理及び国が施行する筑後川 佐賀導水路の建設に必要な経費のうち、電気事業者等が負担する負担 金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、電気事業 者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
1000-00 償 還 金 収 入				
1001-00 償 還 金 収 入				
1001-01 収益回収公共事業資 金貸付金償還金	336,580	0	336,580	河川総合開発事業資金収益回収特別貸付金の償還見込額の増加

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	河川事業費	170,708,369	0	170,708,369	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改良工事</p> <p>(2) 維持修繕工事等</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 河川環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事等 の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02 北海道河川事業費	河川事業に必要な経費	27,513,923	0	27,513,923	<p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 維持修繕工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 総合治水対策特定河川改良工事 床上浸水対策特別緊急事業 河川激甚災害対策特別緊急事業 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事 準用河川改修事業等 の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 維持修繕工事等</p> <p>(2) 北海道が施行する 広域河川改良工事 情報基盤緊急整備事業</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
03	河川総合開発事業費	21,228,795	0	21,228,795	<p>の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する1級河川の改良工事等</p> <p>(2) 北海道が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事等</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 1級河川の改良工事 2級河川に係る特殊河川の改良工事 維持修繕工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 広域河川改良工事 局部改良工事等 総合治水対策特定河川改良工事 床上浸水対策特別緊急事業等</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 多目的ダムの建設工事</p> <p>(2) 治水ダムの建設工事</p> <p>の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理する阿武隈川七ヶ宿ダム等の維持管理等</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
04	北海道河川総合開発事業費	4,337,821	0	4,337,821	<p>(2) 地方公共団体が施行する改良工事の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理し又は施行する 北上川石淵ダム等の維持管理 利根川相俣ダム等の環境整備事業</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する環境整備事業の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する 白川立野ダムの建設工事 筑後川佐賀導水路の建設工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する 多目的ダムの建設工事 治水ダムの建設工事 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため国が管理する石狩川金山ダム等の維持管理等</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が管理する石狩川漁川ダムの維持管理</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する石狩川夕張シューパロダムの建設工事</p> <p>(2) 北海道が施行する多目的ダムの建設工事の事業費の一部補助</p>
05	水資源開発公団交付金	2,627,666	0	2,627,666	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p>

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
06	砂防事業費	65,528,492	0	65,528,492	<p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付</p> <p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため「水資源開発公団法」に基づき、水資源開発公団が施行する事業について、同法第26条第1項の規定による費用の交付</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する砂防工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する砂防工事 地すべり対策工事等</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する砂防工事</p> <p>(2) 地方公共団体が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が施行する</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
07	北海道砂防事業費	3,074,383	0	3,074,383	<p>砂防工事 地すべり対策工事 (2) 地方公共団体が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事等 (2) 北海道が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p> <p>2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため北海道が施行する砂防工事の事業費の一部補助</p> <p>3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため (1) 国が施行する砂防工事 (2) 北海道が施行する 砂防工事 地すべり対策工事 の事業費の一部補助</p>
10	離島治水事業費	1,406,000	0	1,406,000	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において鹿児島県が施行する地すべり対策工事の事業費の一部補助</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修 正 減 少 額 (千円)	差 引 額 (千円)	
	奄美群島治水事業に必要な経費	93,000	0	93,000	<p>2 緊急安全防災特別対策の推進を図るため「離島振興法」に基づき指定された離島において地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 広域河川改良工事及び河川局部改良工事</p> <p>(2) 多目的ダムの建設工事</p> <p>(3) 砂防工事等の事業費の一部補助</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において鹿児島県が施行する</p> <p>1 河川局部改良工事</p> <p>2 砂防工事等の事業費の一部補助</p>
17	沖縄治水事業費 治水事業に必要な経費	2,975,294	0	2,975,294	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに</p> <p>1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため沖縄県が施行する河川の堤防、護岸等の改良工事の事業費の一部補助</p> <p>2 情報通信・科学技術振興等経済発展基盤強化特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理する福地川福地ダム等の維持管理</p> <p>(2) 沖縄県が施行する情報基盤緊急整備の事業費の一部補助</p> <p>3 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため</p> <p>(1) 国が管理する福地川福地ダム等の維持管理</p> <p>(2) 沖縄県が施行する河川の堤防、護岸等の改良工事の事業費の一部補助</p> <p>4 緊急安全防災特別対策の推進を図るため沖縄県が施行する</p> <p>(1) 河川の堤防、護岸等の改良工事</p> <p>(2) 多目的ダムの建設工事</p>

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
14	治水事業工事諸費	1,952,491	0	1,952,491	(3) 砂防工事等の事業費の一部補助 国が施行する河川等の直轄事業に直接必要な人件費及び事務費
	不用等による既定経費の減少	0	1,435,384	1,435,384	既定予算の不用額及び節約額の修正減少
15	事 務 費	0	13,033	13,033	既定予算の節約額の修正減少
29	産業投資特別会計へ繰入	336,580	0	336,580	河川総合開発事業資金収益回収特別貸付金償還金の増加に相当する金額の「治水特別会計法」附則第31項の規定による産業投資特別会計への繰入れ

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額(千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	972,967,615	240,233,609	834,807	239,398,802	1,212,366,417
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	972,724,615	240,233,609	834,807	239,398,802	1,212,123,417
0102-00 産業投資特別会計より受入	243,000	0	0	0	243,000
0200-00 他勘定より受入					
0201-00 特定多目的ダム建設工事勘定より受入					
0201-01 特定多目的ダム建設工事勘定より受入	18,145,579	4,105	259,947	255,842	17,889,737

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0300-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-00 地方公共団体工事費負担 金収入					
0301-01 地方公共団体工事費負担 金収入	241,480,834	59,748,947	324,042	59,424,905	300,905,739
0400-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0401-01 電気事業者等工事費負担 金収入	18,907,612	1,459,573	29,621	1,429,952	20,337,564
1000-00 償 還 金 収 入					
1001-00 償 還 金 収 入					
1001-01 収益回収公共事業資金貸 付金償還金	915,926	336,580	0	336,580	1,252,506
0600-00 附帯工事費負担金収入					
0601-00 附帯工事費負担金収入	12,590,200	0	0	0	12,590,200
0700-00 受託工事納付金収入					
0701-00 受託工事納付金収入	36,458,227	0	0	0	36,458,227
0800-00 前年度剰余金受入					
0801-00 前年度剰余金受入	1,048,000	0	0	0	1,048,000
0900-00 雑 収 入					
0901-00 雑 収 入	4,031,000	0	0	0	4,031,000
歳 入 合 計	1,306,544,993	301,782,814	1,448,417	300,334,397	1,606,879,390
歳 出					
01 河 川 事 業 費	610,260,500	170,708,369	0	170,708,369	780,968,869

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄河川改修費	251,617,500	108,724,890	0	108,724,890	360,342,390
204-00 直轄河川維持修繕費	72,070,000	14,166,640	0	14,166,640	86,236,640
204-00 直轄河川環境整備事業費	23,076,000	6,970,839	0	6,970,839	30,046,839
204-00 河川事業調査費	2,000,000	405,000	0	405,000	2,405,000
825-00 河川改修費補助	59,802,000	26,909,000	0	26,909,000	86,711,000
825-00 都市河川改修費補助	78,093,000	11,583,000	0	11,583,000	89,676,000
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	15,980,000	248,000	0	248,000	16,228,000
825-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	19,203,000	1,012,000	0	1,012,000	20,215,000
825-00 準用河川改修費補助	3,944,000	689,000	0	689,000	4,633,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外8目	84,475,000	0	0	0	84,475,000
02 北海道河川事業費	111,096,834	27,513,923	0	27,513,923	138,610,757
204-00 直轄河川改修費	62,912,080	18,158,103	0	18,158,103	81,070,183
204-00 直轄河川維持修繕費	7,465,754	1,319,862	0	1,319,862	8,785,616
204-00 直轄河川環境整備事業費	2,188,000	405,958	0	405,958	2,593,958
204-00 河川事業調査費	260,000	35,000	0	35,000	295,000
825-00 河川改修費補助	25,903,000	6,560,000	0	6,560,000	32,463,000
825-00 都市河川改修費補助	4,439,000	814,000	0	814,000	5,253,000
825-00 床上浸水対策特別緊急事業費補助	550,000	165,000	0	165,000	715,000
825-00 準用河川改修費補助	565,000	56,000	0	56,000	621,000
204-00 直轄床上浸水対策特別緊急事業費外4目	6,814,000	0	0	0	6,814,000

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 河川総合開発事業費	129,524,494	21,228,795	0	21,228,795	150,753,289
204-00 直轄堰堤維持費	34,677,171	3,964,403	0	3,964,403	38,641,574
204-00 河川総合開発事業調査費	2,502,000	125,000	0	125,000	2,627,000
204-00 直轄河川総合開発事業費	4,085,440	1,199,800	0	1,199,800	5,285,240
204-00 直轄流況調整河川事業費	11,346,316	599,900	0	599,900	11,946,216
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費	4,695,819	1,845,692	0	1,845,692	6,541,511
825-00 河川総合開発事業費補助	45,771,590	10,889,900	0	10,889,900	56,661,490
825-00 治水ダム建設事業費補助	12,977,410	2,305,100	0	2,305,100	15,282,510
825-00 ダム周辺環境整備事業費補助	650,000	124,000	0	124,000	774,000
825-00 堰堤改良費補助	4,456,500	175,000	0	175,000	4,631,500
204-00 直轄ダム施設改良事業費 外2目	8,362,248	0	0	0	8,362,248
04 北海道河川総合開発事業費	14,712,850	4,337,821	0	4,337,821	19,050,671
204-00 直轄堰堤維持費	4,994,850	1,173,977	0	1,173,977	6,168,827
204-00 河川総合開発事業調査費	98,000	13,000	0	13,000	111,000
204-00 直轄河川総合開発事業費	3,560,000	1,499,844	0	1,499,844	5,059,844
825-00 河川総合開発事業費補助	4,713,000	1,651,000	0	1,651,000	6,364,000
204-00 直轄ダム周辺環境整備事業費外4目	1,347,000	0	0	0	1,347,000
05 水資源開発公団交付金					
925-00 水資源開発公団交付金	56,509,557	2,627,666	0	2,627,666	59,137,223
06 砂防事業費	203,025,024	65,528,492	0	65,528,492	268,553,516

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄砂防事業費	85,400,857	29,763,772	0	29,763,772	115,164,629
204-00 直轄地すべり対策事業費	7,359,492	2,579,570	0	2,579,570	9,939,062
204-00 砂防事業調査費	377,175	50,500	0	50,500	427,675
825-00 砂防事業費補助	86,442,700	28,234,150	0	28,234,150	114,676,850
825-00 地すべり対策事業費補助	13,757,800	4,900,500	0	4,900,500	18,658,300
825-00 砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助外2目	9,687,000	0	0	0	9,687,000
07 北海道砂防事業費	12,671,346	3,074,383	0	3,074,383	15,745,729
204-00 直轄砂防事業費	5,103,921	1,124,883	0	1,124,883	6,228,804
204-00 砂防事業調査費	10,825	500	0	500	11,325
825-00 砂防事業費補助	7,151,600	1,822,000	0	1,822,000	8,973,600
825-00 地すべり対策事業費補助	405,000	127,000	0	127,000	532,000
08 建設機械整備費	1,179,890	0	0	0	1,179,890
09 北海道建設機械整備費	208,000	0	0	0	208,000
10 離島治水事業費	12,184,000	1,499,000	0	1,499,000	13,683,000
825-00 河川改修費補助	3,286,000	298,000	0	298,000	3,584,000
825-00 河川総合開発事業費補助	4,092,500	492,000	0	492,000	4,584,000
825-00 砂防事業費補助	3,657,000	580,500	0	580,500	4,237,500
825-00 地すべり対策事業費補助	485,000	128,500	0	128,500	613,500
825-00 準用河川改修費補助外4目	663,500	0	0	0	663,500
17 沖縄治水事業費	9,333,628	2,975,294	0	2,975,294	12,308,922

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 直轄堰堤維持費	1,544,904	767,294	0	767,294	2,312,198
825-00 河川改修費補助	4,116,000	2,061,000	0	2,061,000	6,177,000
825-00 河川総合開発事業費補助	1,470,000	90,000	0	90,000	1,560,000
825-00 砂防事業費補助	450,000	45,000	0	45,000	495,000
825-00 地すべり対策事業費補助	175,000	12,000	0	12,000	187,000
204-00 治水事業調査費外5目	1,577,724	0	0	0	1,577,724
20 河川事業資金貸付金	18,000	0	0	0	18,000
22 河川総合開発事業資金貸付金	255,000	0	0	0	225,000
12 附帯工事費	12,006,200	0	0	0	12,006,200
13 受託工事費	33,742,271	0	0	0	33,742,271
14 治水事業工事諸費	98,187,485	1,952,491	1,435,384	517,107	98,704,592
201-02 職員基本給	35,954,421	0	265,674	265,674	35,688,747
201-03 職員諸手当	19,724,303	0	1,042,153	1,042,153	18,682,150
201-04 超過勤務手当	4,499,183	681,883	0	681,883	5,181,066
209-06 諸謝金	110,731	0	11,724	11,724	99,007
202-08 日額旅費	847,262	153,414	0	153,414	1,000,676
203-09 庁費	55,384	0	643	643	54,741
203-09 用地処理事務費	74,938	0	11,241	11,241	63,697
203-09 工事雑費	4,804,226	1,117,194	101,197	1,015,997	5,820,223
205-14 用地事務委託費	46,244	0	1,542	1,542	44,702

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
205-16 国家公務員共済組合負担金	12,921,487	0	1,210	1,210	12,920,277
201-05 非常勤職員手当外10目	19,149,306	0	0	0	19,149,306
15 事 務 費	443,988	0	13,033	13,033	430,955
122-08 職 員 旅 費	30,868	0	5,718	5,718	25,150
123-09 庁 費	67,122	0	7,315	7,315	59,807
959-18 賠償償還及払戻金外4目	345,998	0	0	0	345,998
29 産業投資特別会計へ繰入					
956-22 産業投資特別会計へ繰入	915,926	336,580	0	336,580	1,252,506
19 予 備 費	300,000	0	0	0	300,000
歳 出 合 計	1,306,544,993	301,782,814	1,448,417	300,334,397	1,606,879,390

17022 特定多目的ダム建設工事勘定

区 分	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
1 歳 入	270,037,006	53,229,596	259,947	52,969,649	323,006,655
2 歳 出	270,037,006	53,229,596	259,947	52,969,649	323,006,655
〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕					
歳 入					
款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎					
款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎	
	追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)		
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	32,267,396	153,961	32,113,435	1 特定の多目的ダム建設工事に要する経費の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、一般会計からの受入見込額の修正減少	
0200-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費 負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費 負担金収入	9,467,235	50,102	9,417,133	1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の増加	

款・項・目	補正予定			見積の事由及び計算の基礎
	追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
0300-00 電気事業者等工事費 負担金収入				2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「河川法」に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額の修正減少 1 国が施行する特定の多目的ダム建設工事に必要な経費のうち、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の増加 2 既定予算の不用額及び節約額を修正減少することに伴い、「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額の修正減少
0301-00 電気事業者等工事費 負担金収入				
0301-01 電気事業者等工事費 負担金収入	11,494,965	55,884	11,439,081	

歳 出

事項別内訳

項	事項	補正予定			説明
		追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
01	多目的ダム建設事業費 多目的ダム建設事業に必要な経費	46,213,902	0	46,213,902	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに 1 生活基盤充実特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 2 少子高齢化・教育・環境特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事 3 緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
02	北海道多目的ダム建設事業費	4,188,413	0	4,188,413	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
06	沖縄多目的ダム建設事業費	2,823,176	0	2,823,176	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに緊急安全防災特別対策の推進を図るため国が施行する多目的ダムの建設工事
05	工事諸費等治水勘定へ繰入	4,105	0	4,105	特定多目的ダム建設工事の施行のため必要とする事務費財源の治水勘定への繰入れ
	不用等による既定経費の減少	0	259,947	259,947	既定予算の不用額及び節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入					
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	158,199,129	32,267,396	153,961	32,113,435	190,312,564
0200-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-00 地方公共団体工事費負担金収入					
0201-01 地方公共団体工事費負担金収入	46,762,557	9,467,235	50,102	9,417,133	56,179,690
0300-00 電気事業者等工事費負担金収入					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0301-00 電気事業者等工事費負担 金収入					
0301-01 電気事業者等工事費負担 金収入	51,612,036	11,494,965	55,884	11,439,081	63,051,117
0500-00 受託工事納付金収入					
0501-00 受託工事納付金収入	13,001,284	0	0	0	13,001,284
0600-00 前年度剰余金受入					
0601-00 前年度剰余金受入	359,000	0	0	0	359,000
0700-00 雑 収 入					
0701-00 雑 収 入	103,000	0	0	0	103,000
歳 入 合 計	270,037,006	53,229,596	259,947	52,969,649	323,006,655
歳 出					
01 多目的ダム建設事業費	204,523,635	46,213,902	0	46,213,902	250,737,537
204-00 紀の川大滝ダム建設費	21,570,000	2,000,000	0	2,000,000	23,570,000
204-00 利根川八ッ場ダム建設費	13,710,000	500,000	0	500,000	14,210,000
204-00 相模川宮ヶ瀬ダム建設費	4,800,000	5,996,272	0	5,996,272	10,796,272
204-00 太田川温井ダム建設費	7,930,000	500,000	0	500,000	8,430,000
204-00 黒部川宇奈月ダム建設費	10,100,000	943,000	0	943,000	11,043,000
204-00 吉井川苦田ダム建設費	11,200,000	1,000,000	0	1,000,000	12,200,000
204-00 庄内川小里川ダム建設費	7,700,000	1,299,483	0	1,299,483	8,999,483
204-00 淀川猪名川総合開発建設 費	2,450,000	748,134	0	748,134	3,198,134
204-00 最上川長井ダム建設費	2,790,000	3,000,000	0	3,000,000	5,790,000

科	目	平成11年度 成立予算額(千円)	補正予定			改平成11年度 予定額(千円)
			追加額(千円)	修正減少額(千円)	差引額(千円)	
204-00	阿武隈川摺上川ダム建設費	14,622,000	3,000,000	0	3,000,000	17,622,000
204-00	利根川湯西川ダム建設費	3,850,000	1,070,000	0	1,070,000	4,920,000
204-00	米代川森吉山ダム建設費	1,850,000	1,900,000	0	1,900,000	3,750,000
204-00	木曾川新丸山ダム建設費	1,173,000	1,500,000	0	1,500,000	2,673,000
204-00	神戸川志津見ダム建設費	4,440,000	500,000	0	500,000	4,940,000
204-00	紀の川紀の川大堰建設費	7,400,000	3,086,010	0	3,086,010	10,486,010
204-00	大分川大分川ダム建設費	869,000	2,032,599	0	2,032,599	2,901,599
204-00	北上川胆沢ダム建設費	2,056,635	1,100,000	0	1,100,000	3,156,635
204-00	天竜川三峰川総合開発建設費	1,470,000	2,199,138	0	2,199,138	3,669,138
204-00	江の川灰塚ダム建設費	8,300,000	1,500,000	0	1,500,000	9,800,000
204-00	嘉瀬川嘉瀬川ダム建設費	10,636,000	2,500,000	0	2,500,000	13,136,000
204-00	淀川大戸川ダム建設費	6,170,000	1,550,000	0	1,550,000	7,720,000
204-00	荒川横川ダム建設費	2,440,000	2,122,462	0	2,122,462	4,562,462
204-00	九頭竜川鳴鹿大堰建設費	1,972,000	440,000	0	440,000	2,412,000
204-00	岩木川津軽ダム建設費	930,000	3,726,804	0	3,726,804	4,656,804
204-00	千代川殿ダム建設費	2,350,000	500,000	0	500,000	2,850,000
204-00	斐伊川尾原ダム建設費	8,850,000	1,000,000	0	1,000,000	9,850,000
204-00	庄川利賀ダム建設費	1,140,000	500,000	0	500,000	1,640,000
204-00	球磨川川辺川ダム建設費 外26目	41,755,000	0	0	0	41,755,000
02	北海道多目的ダム建設事業費	22,041,970	4,188,413	0	4,188,413	26,230,383

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
204-00 石狩川忠別ダム建設費	11,299,072	2,488,084	0	2,488,084	13,787,156
204-00 留萌川留萌ダム建設費	2,075,898	600,444	0	600,444	2,676,342
204-00 天塩川サンルダム建設費	1,843,000	1,099,885	0	1,099,885	2,942,885
204-00 沙流川総合開発建設費外 2目	6,824,000	0	0	0	6,824,000
06 沖縄多目的ダム建設事業 費	11,640,397	2,823,176	0	2,823,176	14,463,573
204-00 羽地大川羽地ダム建設費	6,990,906	1,358,250	0	1,358,250	8,349,156
204-00 沖縄北西部河川総合開発 建設費	4,035,491	1,464,926	0	1,464,926	5,500,417
204-00 沖縄東部河川総合開発建 設費外1目	614,000	0	0	0	614,000
03 受 託 工 事 費	12,435,242	0	0	0	12,435,242
05 工事諸費等治水勘定へ繰 入					
306-22 治 水 勘 定 へ 繰 入	18,145,579	4,105	259,947	255,842	17,889,737
07 電気事業者等工事費負担 金還付金	1,200,183	0	0	0	1,200,183
09 予 備 費	50,000	0	0	0	50,000
歳 出 合 計	270,037,006	53,229,596	259,947	52,969,649	323,006,655

丁号 国庫債務負担行為補正要求書

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
治水勘定	直轄河川改修事業							
	既定	85,712,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川改修費	19,629,000	66,083,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する阿武 隈川ほか 63 河川の改修工事及びこれ らに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	追加	23,216,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		1,811,000	21,405,000	
改定	108,928,000	-	-	-		21,440,000	87,488,000	
	直轄河川環境整備事業							
	既定	8,425,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 河川事業費 (目) 直轄河川環境整備事業費	3,297,000	5,128,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	追加	5,390,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		338,000	5,052,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに少子高齢化・教 育・環境特別対策の推進等を図るため 施行する常陸利根川ほか5河川の水環 境整備事業、北上川ほか19河川の河 道整備事業及び関川の河川利用推進事 業には、多くの日数を要するものがあ るため
	改定	13,815,000	-	-		3,635,000	10,180,000	
	河川改修費補助							
	既定	5,225,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川改修費補助	1,257,000	3,968,000	
	追加	5,019,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		160,000	4,859,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する河川 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	改定	10,244,000	-	-		1,417,000	8,827,000	
	都市河川改修費 補助							
	既定	13,010,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 都市河川改修費 補助	2,478,700	10,531,300	

勘 定	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
	追 加	2,773,300	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		28,000	2,745,300	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに生活基盤充実特別 対策の推進等を図るため施行する河川 改修事業には、その事業を円滑に実施 するため、あらかじめその事業費の一 部を補助する旨の決定を行うことを要 するものがあるため
	改 定	15,783,300	-	-		2,506,700	13,276,600	
	床上浸水対策特 別緊急事業費補 助							
	既 定	4,146,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 河 川 事 業 費 (目) 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	1,336,000	2,810,000	
	追 加	323,000	同	平成12年度		0	323,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する床上浸水対策特 別緊急事業には、その事業を円滑に実 施するため、あらかじめその事業費の 一部を補助する旨の決定を行うことを 要するものがあるため
	改 定	4,469,000	-	-		1,336,000	3,133,000	

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	100,000	平成11年度	平成12年度	(項) 河川事業費 (目) 河川災害復旧等 関連緊急事業費 補助	0	100,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する河川災害復旧等 関連緊急事業については、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するため
河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	5,390,000	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 河川激甚災害対 策特別緊急事業 費補助	715,000	4,675,000	
追 加 改 定	165,000 5,555,000	同 -	平成12年度 -		0 715,000	165,000 4,840,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する河川激甚災害対 策特別緊急事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため
準用河川改修費 補助	200,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川事業費 (目) 準用河川改修費 補助	25,000	175,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	追加 改定	173,000 373,000	平成11年度 -	平成12年度 -		0 25,000	173,000 348,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	北海道直轄河川 改修事業 既定	13,210,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川改修費	4,723,000	8,487,000	
	追加	11,960,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		245,000	11,715,000	
	改定	25,170,000	-	-		4,968,000	20,202,000	
	北海道直轄河川 環境整備事業	144,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道河川事業 費 (目) 直轄河川環境整 備事業費	0	144,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する石狩川の水環境整備事業並びに石狩川及び常呂川の河道整備事業には、多くの日数を要するものがあるため

勘 定 事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
					平成11年度 (千円)	平成12年度 以 降(千円)	
北海道河川改修費補助	2,872,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 河川改修費補助	0	2,872,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
北海道都市河川改修費補助	232,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道河川事業費 (目) 都市河川改修費補助	0	232,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する河川改修事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するため
沖縄河川改修費補助	90,000	平成11年度	平成12年度	(項) 沖縄治水事業費 (目) 河川改修費補助	0	90,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する河川改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	直轄河川総合開発事業							
	既定	6,162,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 直轄河川総合開発事業費	347,000	5,815,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する荒川中流流水総合改善及び多摩川流水総合改善の建設工事並びにこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するため
	追加	200,000	同	平成12年度		0	200,000	
	改定	6,362,000	-	-		347,000	6,015,000	
	河川総合開発事業費補助							
	既定	8,356,806	平成11年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	8,356,806	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策及び緊急安全防災特別対策の推進等を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	4,062,943	同	平成11年度 及び平成12 年度		921,820	3,141,123	
	改定	12,419,749	-	-		921,820	11,497,929	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	治水ダム建設事業費補助							
	既定	3,541,700	平成11年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 河川総合開発事業費 (目) 治水ダム建設事業費補助	0	3,541,700	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する治水ダム建設事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	475,000	同	平成12年度		0	475,000	
	改定	4,016,700	-	-		0	4,016,700	
	北海道河川総合開発事業費補助							
	既定	2,002,000	平成11年度	平成12年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道河川総合開発事業費 (目) 河川総合開発事業費補助	0	2,002,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する河川総合開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	追加	347,850	同	平成12年度		0	347,850	
	改定	2,349,850	-	-		0	2,349,850	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	直轄砂防事業							
	既定	14,512,000	平成11年度	平成11年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄砂防事業費	3,517,000	10,995,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する最上 川水系ほか17水系の砂防工事及びこ れらに附帯する工事には、多くの日数 を要するものがあるため
	追加	7,436,000	同	平成11年度 及び平成12 年度		340,000	7,096,000	
	改定	21,948,000	-	-		3,857,000	18,091,000	
	直轄地すべり対 策事業							
	既定	2,375,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 直轄地すべり対 策事業費	595,000	1,780,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する最上川豊牧地区 ほか2地区の地すべり対策工事には、 多くの日数を要するものがあるため
	追加	320,000	同	平成12年度		0	320,000	
	改定	2,695,000	-	-		595,000	2,100,000	
	砂防事業費補助							
	既定	1,538,500	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費補助	487,500	1,051,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	追加	4,706,450	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度		248,500	4,457,950	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復に資するとともに緊急安全防災特別 対策の推進等を図るため施行する砂防 事業には、その事業を円滑に実施する ため、あらかじめその事業費の一部を 補助する旨の決定を行うことを要する ものがあるため
	改定	6,244,950	-	-		736,000	5,508,950	
	地すべり対策事 業費補助	1,157,000	平成11年度	平成12年度	(項) 砂防事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	1,157,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する地すべり対策事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	北海道直轄砂防 事業	600,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 直轄砂防事業費	0	600,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する石狩川水系及び 樽前山の砂防工事並びにこれらに附帯 する工事には、多くの日数を要するも のがあるため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	北海道砂防事業 費補助							
	既定	137,500	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 砂防事業費補助	22,000	115,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する砂防事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の一部を補助する旨 の決定を行うことを要するものがある ため
	追加	644,000	同	平成12年度		0	644,000	
	改定	781,500	-	-		22,000	759,500	
	北海道地すべり 対策事業費補助	40,000	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道砂防事業 費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	40,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する地すべり対策事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	離島砂防事業費 補助							
	既定	187,500	平成11年度	平成11年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島治水事業費 (目) 砂防事業費補助	63,000	124,500	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
特定多目的 ダム建設工 事勘定	追加 改定	100,000 287,500	平成11年度 -	平成12年度 -		0 63,000	100,000 224,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する砂防事業につい ては、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するた め
	離島地すべり対 策事業費補助	69,500	平成11年度	平成12年度	(項) 離島治水事業費 (目) 地すべり対策事 業費補助	0	69,500	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する地すべり対策事 業には、その事業を円滑に実施するた め、あらかじめその事業費の一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため
	多目的ダム建設 事業 利根川渡良瀬 遊水池総合開 発建設工事	221,758	平成11年度	平成12年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川渡良瀬遊 水池総合開発建 設費	0	221,758	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する利根川渡良瀬遊 水池総合開発の建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要する ため

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	大井川長島ダム建設工事							
	既定	2,626,000	平成11年度	平成11年度 及び平成12 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 大井川長島ダム 建設費	965,000	1,661,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する大井川長島ダム の建設工事及びこれに附帯する工事 には、多くの日数を要するため
	追加	700,454	同	平成12年度		0	700,454	
	改定	3,326,454	-	-		965,000	2,361,454	
	淀川天ヶ瀬ダム再開発建設 工事	169,472	平成11年度	平成12年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	0	169,472	最近の経済情勢等にかんがみ、経済 新生対策の一環として景気の本格的回 復を図るため施行する淀川天ヶ瀬ダム 再開発の建設工事及びこれに附帯する 工事には、多くの日数を要するため
	北海道多目的ダム建設事業							
	石狩川忠別ダム建設工事							
	既定	5,644,000	平成11年度	平成11年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道多目的ダム 建設事業費 (目) 石狩川忠別ダム 建設費	220,000	5,424,000	

勘定	事項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事由
						平成11年度 (千円)	平成12年度 以降(千円)	
	追加 改定	339,848 5,983,848	平成11年度 -	平成12年度 -		0 220,000	339,848 5,763,848	<p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する石狩川忠別ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する留萌川留萌ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため</p> <p>最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復を図るため施行する石狩川幾春別川総合開発の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要する</p>
	留萌川留萌ダム建設工事	699,797	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 留萌川留萌ダム建設費	0	699,797	
	石狩川幾春別川総合開発建設工事	600,416	平成11年度	平成12年度	(項) 北海道多目的ダム建設事業費 (目) 石狩川幾春別川総合開発建設費	0	600,416	

治水特別会計補正

治水勘定

平成11年度建設事業計画表

区分	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳					備考
		一般会計より受入 (千円)	産業投資特別会計 より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
河川事業費	824,306,402	629,648,676	0	192,881,726	0	1,776,000	1 事業費には、(項)治水事業工事諸費のうち 60,479,813千円及び(項)事務費のうち171,631 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計 総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水 海岸事業工事諸費に計上の8,851,514千円及び (組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に 計上の205,324千円を含む 3 一般会計より受入には、災害復旧事業等の人 件費及び事務費相当額14,781,410千円を除い てある 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 1,048,000千円のほか雑収入1,339,000千円を 含む 5 建設事業には、附帯工事、受託工事及び予備 費等を含まない
北海道河川事業費	145,904,601	123,068,767	0	22,835,834	0	0	
河川総合開発事業費	158,026,976	118,706,935	0	22,755,868	16,375,173	189,000	
北海道河川総合開発事業費	20,336,730	16,359,257	0	2,644,960	1,332,533	0	
水資源開発公団交付金	58,572,065	39,866,000	0	18,706,065	0	0	
砂防事業費	278,160,697	239,315,552	0	38,423,145	0	422,000	
北海道砂防事業費	15,934,621	14,092,775	0	1,841,846	0	0	
建設機械整備費	1,612,933	927,999	0	684,934	0	0	
北海道建設機械整備費	290,699	203,699	0	87,000	0	0	
離島治水事業費	13,683,000	13,683,000	0	0	0	0	
沖縄治水事業費	12,514,246	10,526,185	0	44,361	1,943,700	0	
河川事業資金貸付金	18,000	0	18,000	0	0	0	
河川総合開発事業資金貸付金	225,000	0	225,000	0	0	0	
合計	1,529,585,990	1,206,398,845	243,000	300,905,739	19,651,406	2,387,000	

治 水 特 別 会 計 補 正

特定多目的ダム建設工事勘定

平 成 11 年 度 建 設 事 業 計 画 表

河 川 名	ダ ム 名	事 業 費 (千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左 の 財 源 内 訳				備 考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
(建 設 事 業)							
紀 の 川	大 滝	24,976,344	15,818,768	4,034,913	5,117,663	5,000	1 事業費には、治水勘定(項)治水事業工事諸費のうち 15,392,313 千円及び(項)事務費のうち 64,845 千円を含む 2 事業費及び一般会計より受入には、一般会計総理府所管(組織)北海道開発庁(項)北海道治水海岸事業工事諸費に計上の 1,456,933 千円及び(組織)沖縄開発庁(項)沖縄治水事業工事諸費に計上の 723,281 千円を含む 3 一般会計より受入には、治水勘定(項)事務費のうち精算還付金等国庫負担額 3,074,720 千円を除いてある。なお、国庫負担分の財源に充てられる額として(項)前年度剰余金受入のうち 300,000 千円を含む 4 前年度剰余金受入等には、前年度剰余金受入 59,000 千円のほか雑収入 61,000 千円を含む 5 建設事業には、受託工事及び予備費を含まない
球 磨 川	川 辺 川	15,084,036	11,507,582	3,362,585	194,869	19,000	
利 根 川	八 ッ 場	15,675,351	5,739,543	2,494,967	7,437,841	3,000	
菊 池 川	竜 門	4,189,512	2,552,647	864,285	764,580	8,000	
相 模 川	宮 ケ 瀬	10,996,692	2,817,945	1,221,835	6,951,912	5,000	
利 根 川	渡良瀬遊水池総合開発	1,118,346	224,506	97,504	793,336	3,000	
大 井 川	長 島	5,783,044	2,747,513	1,199,081	1,834,450	2,000	
太 田 川	温 井	9,236,435	4,489,198	1,930,369	2,814,868	2,000	
高 瀬 川	小川原湖総合開発	1,399,338	1,154,026	243,312	0	2,000	
黒 部 川	宇 奈 月	11,338,037	7,170,347	2,683,888	1,479,802	4,000	
赤 川	月 山	12,187,989	8,912,502	2,160,381	1,111,106	4,000	
吉 井 川	苔 田	13,085,111	5,629,873	2,467,024	4,984,214	4,000	
庄 内 川	小 里 山	9,097,829	6,340,609	2,717,833	37,387	2,000	
淀 川	猪名川総合開発	3,247,372	1,552,647	672,276	1,022,449	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
渡川	中筋川総合開発	498,511	434,196	62,315	0	2,000	
最上川	長井	6,232,556	4,788,513	1,279,997	160,046	4,000	
阿武隈川	摺上川	18,387,130	8,446,417	3,808,025	6,129,688	3,000	
利根川	湯西川	5,559,248	1,624,645	744,713	3,188,890	1,000	
米代川	森吉山	4,094,210	3,309,518	702,903	79,789	2,000	
木曾川	新丸山	2,994,591	2,070,059	887,596	35,936	1,000	
神戸川	志津見	5,490,737	4,395,510	669,050	423,177	3,000	
紀の川	紀の川大堰	10,633,528	4,986,618	1,105,363	4,541,547	0	
大分川	大分川	3,030,431	1,744,238	405,459	880,734	0	
北上川	胆沢	3,471,341	2,626,166	699,379	142,796	3,000	
天竜川	三峰川総合開発	4,092,335	2,677,769	1,148,472	265,094	1,000	
江の川	灰塚	10,291,728	7,013,305	3,009,131	267,292	2,000	
嘉瀬川	嘉瀬川	13,493,978	10,057,805	2,946,919	488,254	1,000	
淀川	大戸川	8,044,541	4,842,902	2,089,671	1,111,968	0	
淀川	天ヶ瀬ダム再開発	299,172	134,093	57,469	107,610	0	
荒川	横川	4,719,815	3,449,425	1,216,473	52,917	1,000	
木曾川	横山ダム再開発	89,834	62,883	26,951	0	0	
九頭竜川	鳴鹿大堰	2,459,206	1,788,334	668,167	2,705	0	
岩木川	津軽	4,725,646	3,727,120	837,439	159,087	2,000	
千代川	殿	2,997,518	2,434,751	416,928	143,839	2,000	
斐伊川	尾原	10,341,728	8,508,703	1,296,990	534,035	2,000	
肱川	山鳥坂	997,518	498,084	156,091	341,343	2,000	
利根川	川古	349,503	244,652	104,851	0	0	
庄川	利賀	1,699,008	1,227,715	459,080	11,213	1,000	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
九頭竜川	足羽川	299,338	217,918	81,420	0	0	
本明川	本明川	79,834	65,942	13,892	0	0	
雄物川	成瀬	499,338	412,452	86,886	0	0	
高梁川	高梁川総合開発	249,834	174,883	74,951	0	0	
沙流川	沙流川総合開発	477,505	391,726	69,568	14,211	2,000	
石狩川	滝里	5,488,885	4,113,811	727,046	631,028	17,000	
石狩川	忠別	14,244,088	11,149,791	1,969,961	1,124,336	0	
留萌川	留萌	2,886,280	2,417,162	427,638	40,480	1,000	
石狩川	幾春別川総合開発	1,495,009	1,220,284	216,225	58,500	0	
天塩川	サソル	3,095,549	2,586,264	457,185	52,100	0	
羽地大川	羽地	8,797,800	5,192,722	273,483	3,329,595	2,000	
沖縄東部河川	沖縄東部河川総合開発	599,245	359,723	18,972	219,550	1,000	
沖縄北西部河川	沖縄北西部河川総合開発	5,739,878	1,682,168	88,830	3,968,880	0	
小計		306,361,832	187,735,973	55,455,742	63,051,117	119,000	
(実施計画調査)							
筑後川	猪牟田	99,918	81,133	18,785	0	0	
豊川	設楽	999,834	699,883	299,951	0	0	
筑後川	城原川	79,950	63,800	16,150	0	0	
信濃川	清津川	349,338	246,981	102,357	0	0	
荒川	荒川第二調節池広域総合開発	49,918	34,943	14,975	0	0	
利根川	印旛沼総合開発	99,669	69,768	29,901	0	0	
紀の川	紀伊丹生川	199,338	163,257	36,081	0	0	
緑川	七滝	19,966	15,513	4,453	0	0	
鳴瀬川	鳴瀬川総合開発	229,834	160,883	68,951	0	0	

河川名	ダム名	事業費(千円) (工事諸費及び事務費を含む)	左の財源内訳				備考
			一般会計より受入 (千円)	地方公共団体工事 費負担金収入 (千円)	電気事業者等工事 費負担金収入 (千円)	前年度剰余金受入 等 (千円)	
利根川	吾妻川上流総合開発	199,669	139,768	59,901	0	0	
子吉川	鳥海	229,834	188,842	39,992	0	1,000	
矢作川	上矢作	99,834	69,883	29,951	0	0	
座津武川	座津武	49,931	47,431	2,500	0	0	
小計		2,707,033	1,982,085	723,948	0	1,000	
合計		309,068,865	189,718,058	56,179,690	63,051,117	120,000	

平成 11 年 度 建 設 省 所 管
17030 都 市 開 発 資 金 融 通 特 別 会 計

甲号 歳入歳出予算補正予定計算書

区 分	平成 11 年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成 11 年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
1 歳 入	162,985,668	13,000,000	0	13,000,000	175,985,668
2 歳 出	162,985,668	13,000,000	1,194	12,998,806	175,984,474

〔歳入歳出予算補正予定額内訳〕

歳 入

款・項・目別区分並びに見積の事由及び計算の基礎

款 ・ 項 ・ 目	補 正 予 定			見 積 の 事 由 及 び 計 算 の 基 礎
	追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
0100-00 他会計より受入				住宅市街地整備総合支援事業及び市街地再開発事業等に要する都市開発資金貸付金の財源に充てるための一般会計からの受入見込額の増加
0101-00 一般会計より受入				
0101-01 一般会計より受入	13,000,000	0	13,000,000	

歳 出

事 項 別 内 訳

項	事 項	補 正 予 定			説 明
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
01	都市開発資金貸付金	13,000,000		13,000,000	最近の経済情勢等にかんがみ、経済新生対策の一環として景気の本格的回復に資するとともに生活基盤充実特別対策の推進を図るため 1 市街地再開発組合等が行う市街地再開発事業に要する資金等を貸し付ける地方公共団体に対する所要資金の一部貸付け 2 都市基盤整備公団等が行う市街地再開発事業等に要する資金の一部貸付け
02	事務取扱費	0	1,194	1,194	既定予算の節約額の修正減少

歳入歳出予算補正予定額科目別表

科 目	平成11年度 成立予算額 (千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額 (千円)
		追 加 額 (千円)	修正減少額 (千円)	差 引 額 (千円)	
歳 入					
0100-00 他会計より受入	8,142,000	13,000,000	0	13,000,000	21,142,000
0101-00 一般会計より受入					
0101-01 一般会計より受入	7,300,000	13,000,000	0	13,000,000	20,300,000
0102-00 産業投資特別会計より受入	842,000	0	0	0	842,000
0200-00 借入金					

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
0201-00 借 入 金	46,700,000	0	0	0	46,700,000
0300-00 運 用 収 入	80,618,160	0	0	0	80,618,160
0301-00 運 用 金 回 収	64,447,142	0	0	0	64,447,142
0302-00 利 子 収 入	16,171,018	0	0	0	16,171,018
0600-00 償 還 金 収 入					
0601-00 償 還 金 収 入	5,201,375	0	0	0	5,201,375
0400-00 前年度剰余金受入					
0401-00 前年度剰余金受入	22,324,123	0	0	0	22,324,123
0500-00 雑 収 入					
0501-00 雑 収 入	10	0	0	0	10
歳 入 合 計	162,985,668	13,000,000	0	13,000,000	175,985,668
歳 出					
01 都市開発資金貸付金					
9-23 都市開発資金貸付金	65,250,000	13,000,000	0	13,000,000	78,250,000
04 都市開発資金特別貸付金	842,000	0	0	0	842,000
02 事務取扱費	9,329	0	1,194	1,194	8,135
2-08 職 員 旅 費	1,306	0	261	261	1,045
3-09 庁 費	6,221	0	933	933	5,288
2-08 外国旅費外1目	1,802	0	0	0	1,802
05 産業投資特別会計へ繰入	5,201,375	0	0	0	5,201,375

科 目	平成11年度 成立予算額(千円)	補 正 予 定			改平成11年度 予 定 額(千円)
		追 加 額(千円)	修正減少額(千円)	差 引 額(千円)	
03 国債整理基金特別会計へ 繰入	91,672,964	0	0	0	91,672,964
09 予 備 費	10,000	0	0	0	10,000
歳 出 合 計	162,985,668	13,000,000	1,194	12,998,806	175,984,474

平成 11 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 損 益 計 算 書

損		失		利		益	
科	目	平成 11 年度 予定 額(円)		科	目	平成 11 年度 予定 額(円)	
支	払	利	子	利	子	収	入
			16,632,916,000				16,171,018,000
事	務	取	扱	雑	収	入	
			8,135,000				10,000
予		備	費	本	年	度	損
			10,000,000				失
							480,023,000
合		計		合		計	
			16,651,051,000				16,651,051,000

平成 11 年度都市開発資金融通特別会計補正

予 定 貸 借 対 照 表

借 方		貸 方	
科 目	平成 11 年度末予定額(円)	科 目	平成 11 年度末予定額(円)
現金預金	9,606,604,224	借入金	422,956,369,000
貸付金	625,155,167,049	一般会計より受入	
都市開発資金貸付金	518,216,293,049	貸付金財源受入	185,646,299,000
都市開発資金特別貸付金	25,538,874,000	産業投資特別会計より受入	
都市開発事業用地取得推進資金貸付金	81,400,000,000	貸付金財源受入	25,538,874,000
本年度損失	480,023,000	繰越利益	1,100,252,273
合 計	635,241,794,273	合 計	635,241,794,273